

文化と経済でみる「徳島」

徳島が 好きに なる本

[改訂版]

公益財団法人 徳島経済研究所

発刊にあたって

徳島経済研究所は、1985年に、阿波銀行創立90周年記念事業の一環として、地域経済・産業の振興と健全な発展に寄与することを目的に設立されました。

以降、私たちが実施する調査・研究のテーマは、絶えず変化する社会・経済に対応し、その時々要望に応えることはもちろん、一歩先んじて将来を見えるよう努力してきました。

近年地域が直面している大きな課題の一つに、人口減少や高齢化の進展があげられます。現在、地域創生に向け官民あげてさまざまな取り組みを行っていますが、より大きな成果をあげるためには、地域をよく知り、その地域ならではの良さを見直すことが不可欠です。地域のことをよく知ってこそ、その地域にふさわしい対策を考えることができます。

当研究所では、「徳島県の経済と産業」という冊子を毎年刊行していますが、内容は最近の統計データが中心で、事典代わりに使われることを想定したものです。そこで、中・高校生や大学生を対象に、歴史や文化も振り返りながら徳島の全体像を素早く把握できる

よう、2016年にこの本を発刊しました。

初版は幸いにして各方面から好評を博しました。しかし発刊から4年が経ち、内容が古くなった部分もありますので、今回、改訂版を発刊することとし、最新の統計データを反映させるとともに、一部の章を新設するなど、内容を全面的に見直しました。

中・高校生や大学生の方に限らず、徳島県に関心をお持ちの社会人はもとより幅広い方々にもご一読いただけると幸いです。

今回の発刊にあたり、資料提供などご協力を賜りました関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

2021年1月

公益財団法人 徳島経済研究所

理事長 西宮映二

はじめに

徳島県は長い歴史や誇るべき文化があり、自然豊かで食もおいしく、経済的にも豊かなところ です。県外から転勤してこられた方からは、そうした徳島の素晴らしさを評価する声をよく耳にします。しかし、県民の間では、それが当たり前だと思っているせいか、徳島県のよいところについて語る人は少なく、また、誇るべきことであるのにあまり知られていないことも多いようです。

この本は、学生や社会人の方など、より多くの人に徳島の良さを知ってもらい、地域に誇りと愛着を感じてもらうことを目的に2016年に発刊されました。

初版は幸い、さまざまな方に高く評価していただきました。しかし、発刊から4年経って、内容が古くなった部分も出てきました。また、徳島の歴史や徳島県出身の偉人などについて一言触れてほしいという要望も寄せられました。そこで、最新の統計を盛り込み、経済の中心に、歴史や文化にも触れながら、徳島のことを、できるだけわかりやすく、興味を持って読んでもらえるような内容としました。

徳島は、江戸時代から明治まで藍産業で栄え、1889（明治22）年に市制を敷いた徳島市は、当時、人口が全国第10位という全国有数、四国最大の都市でした。藍産業の衰退後、主要な地場産業に恵まれませんでした。現在は、鳴門が発祥の地である大塚グループや、阿南に本社のある日亜化学工業といったグローバルに展開する企業が徳島の経済に大きく貢献しているほか、多くの特徴ある企業が県経済を支えています。こうしたことも、本書を通じて知っていただきたいと思っています。

徳島には、素晴らしい自然や食材があります。それに加え、伝統的な文化の魅力があります。その筆頭は、なんといっても阿波おどりでしょう。観光客が参加できる日本の祭り第1位、外国人が選ぶ日本の祭り第1位、といったアンケート結果もあります。このほかにも、日本遺産である藍染め、阿波人形浄瑠璃、ベートーヴェンの第九交響曲アジア初演、四国遍路などがあります。こうした文化に、現代性も加味し、徳島の魅力として発信していくことが重要です。新しい文化としては、若者を惹きつけるアニメ文化も、徳島で浸透してきています。

さらに、全国に広がる過疎地域の先進的モデル地域として、徳島が大きく脚光を浴びています。先進的なIT（情報技術）企業やクリエイターが集まる神山、おばあちゃんたちの葉っぱビジネスで有名な上勝、秘境の景観と古民家を再生した宿泊施設が人気の祖谷

には、国内だけでなく、世界中から多くの人が視察や観光で訪れています。

ところで最近では、国連の持続可能な開発目標（SDGs^{エスディージーズ}）が注目されています。これは、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題について、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指す国際目標で、わが国でも国をあげて取り組んでいます。徳島県では上勝町が日本で初めてごみをゼロにすることを目指す「ゼロ・ウェイスト」宣言を行い、世界的に注目されています。また、2020年7月に徳島県に戦略本部が開設された消費者庁も、ほとんどの業務がSDGsと密接な関係があります。そこで、「第8章 SDGsと徳島」という章を新しく設けることにしました。

最後に、「第13章 徳島の未来」という章を設け、徳島県の歴史や徳島県出身の偉人のことにも一言触れながら、皆さん一人ひとりに改めて徳島の未来を考えていただくきっかけとなるようにしました。

この本が、徳島の経済、文化などについて、皆さんの理解と徳島愛を深める一助になれば幸いです。

専務理事 荒木光二郎

目次

発刊にあたって 3

はじめに 5

1 徳島県はこんなところ 15

●徳島は暮らしやすいけど、解決すべき課題もいろいろ 15

●徳島は関西圏か四国圏か 18

●四国新幹線は実現できるか 21

●讃岐男に阿波女 22

2 徳島を高齢化と過疎化対応の先進地域に 26

●2045年には、阿南・鳴門・小松島・松茂・北島・上板の人口がいなくなる？ 26

●急速に進む高齢化 28

●徳島の医療態勢の充実度は高い？ 29

●県民あげての糖尿病対策 30

●生き生きと年をとろう 31

- 全国から注目される過疎地に 33
- 先進的なIT企業やクリエーターが集まる町、神山 33
- 葉っぱがお金に化ける町、上勝 36
- 古民家を再生した宿が人気の祖谷、三好・落合集落 38

徳島の経済発展の始まりは藍産業から ————— 40

- 徳島市は全国10位の大都市だった 40
- 徳島藩の財政を支えた阿波藍くジャパンブルー 41
- 製糖（阿波和二盆糖） 44
- 鳴門の塩 45
- 阿波の刻みたばこ 46
- 徳島に息づく伝統と起業の精神 47

文化は経済と並ぶ地域活性化推進の両輪 ————— 49

- 徳島は文化あふれる地域 49
- 手をあげて足を運べば阿波おどり 50
- 農村舞台で上演された阿波人形浄瑠璃 53
- ペートーヴェン第九、アジア初演の地 54
- お接待文化が心にしみる四国遍路 56
- 若者を惹きつける徳島発アニメ文化 59

5 徳島の産業構造と特徴的な企業を知る 61

- 製造業のがんばりが目立つ 61
- 徳島の特徴的な企業を巡ってみよう 64
- 企業の新陳代謝は少ない 75

6 徳島発祥のグローバルトータルヘルスケア企業・大塚グループ 77

- 革新的な製品をつくり続け、徳島発のグローバル企業として着実に成長 77
- 大塚がこだわり続ける「徳島回帰」 82

7 LEDと電池材料で世界をリードする日亜化学工業(株) 86

- LEDの歴史と日亜化学工業(株) 86
- 世界トップクラスのLED企業、日亜化学工業(株) 88
- 二次電池の正極材も世界トップクラス 91
- 徳島の雇用、設備投資をけん引しながら世界に飛躍 92
- 徳島県の「LEDバレイ構想」と「ポストLED」 92

8 SDGsと徳島 96

- SDGsを知っていますか? 96
- なぜ今SDGsへの関心が高まっているのか 97
- 「住み続けられるまちづくりを」と徳島 100

- 気候変動、エネルギー問題と徳島 102
- 再生可能エネルギーによる発電と徳島 104
- 温室効果ガス削減につながる林業 106
- 消費者庁の戦略本部は徳島にある 108
- 徳島県はジェンダー平等の先進県 109

すだちやなると金時だけじゃない、バラエティ豊かな徳島の食材

112

- 徳島は関西の台所 112
- 進化するとくしまブランド戦略 114
- 新しい農業のかたち、農商工連携、6次産業化、植物工場 115
- これからの農業の担い手たち 117
- 徳島の4大ブランド農産品を知っていますか 118

徳島の観光はこれからの成長産業

124

- 徳島には観光資源がいっぱい 124
- 徳島県の宿泊者数は全国最下位 129
- 観光はこれからのリーディング産業 132
- 着地型観光が主流に 134
- 地域づくりの舵取り役「DMO」(観光地域づくり法人) 136
- にし阿波く剣山・吉野川観光圏の取り組み 137

●南阿波の取り組み 140

●徳島LEDアートフェスティバルなどのアートイベント 141

●欧風産直市とくしまマルシェ 143

●マチ★アソビ 144

●とくしまマラソンなどのスポーツツーリズム 145

●徳島のインバウンド（訪日外国人旅行）市場への挑戦 147

●住んでよし、訪れてよしの徳島に 151

11 中心市街地は徳島の顔 153

●中心地は変遷する 153

●交通は水運から陸運へ 154

●新町・内町地区の栄枯盛衰 155

●中心市街地の役割とは何でしょうか 157

●心おどる水都徳島に 161

12 徳島は銀行の歴史も藍商人から 163

●銀行条例までの歴史 163

●全国2位の資本金、久次米銀行 164

●阿波銀行、堅実経営のルーツ 166

●徳島県内の預貯金・貸出金 168

●徳島の銀行 169

●その他の金融機関 170

●阿波銀行の取り組み 171

徳島の未来 174

●徳島の歴史と徳島出身の偉人 174

●徳島の未来を創る 184

おわりに 188

主要参考文献 190



1 徳島県はこんなトコ

●徳島は暮らしやすいけど、解決すべき課題もいろいろ

まず、徳島県が全国の中でどのくらいの位置づけにあるか見てみましょう。面積は4147㎓で全国36位（全国の1・1％）、人口は75万5733人で44位（全国の0・6％、2015年）です。

県の経済規模を示す指標に「県内総生産」があります。これは企業や個人が県内で新たに生み出したモノやサービスの価値を金額で表したのですが、徳島県は3・1兆円と43位（全国の0・6％、2016年度）で、おおむね「200分の1、0・5％経済」と呼ばれています。

県内総生産は人口の影響を大いに受けますので、例えば徳島県の7倍、550万人もいる鳴門海峡の向こう側、兵庫県にはありません。でも、がっかりする必要はありません。人口1人当たりの県民所得を見てみましょう。徳島県は297万円で全国17位と一挙にランクが上がり、兵庫県（290万円）を上回ります。

この県民所得には個人の所得（給与）だけでなく企業の利益なども含まれていますので、徳島は企業も含め、経済的にはかなりがんばっている地域と言えます。この数字を見るとかなり自信がわいてきますね。

ところで徳島には日本の三大暴れ川に数えられた吉野川があり、毎年のように洪水が発生しました。しかし川の氾濫によって流域に肥沃な土が運ばれるため、江戸時代から藍作を中心とする商業的農業が行われてきました。今はもう藍畑をほとんど見ることはできませんが、現在はこれに代わって野菜や果物などの農業生産が盛んに行われており、「関西の台所」と言われています。

また、温暖で水資源に恵まれた気候風土を生かして成長した産業が多くあります。かつ



吉野川と眉山

て全国有数のシェアを誇った木工や木製品は、もともとは那賀川流域の木頭杉などの加工から始まりました。そして、徳島県の代表的産業に成長した製薬などの化学産業は、かつて製塩時に発生する副産物を主原料として加工や製品化を行っていたことを起源にしています。

最近では、消費電力が少なく省エネにつながるLED産業の集積や、全国有数のブロードバンド環境を生かしたIT企業などのサテライトオフィス進出で注目されています。

サテライトは衛星という意味ですが、サテライトオフィスとは、企業の本社から離れた場所にあり、ICT（情報通信技術）の活用で本社と同じ業務ができる環境を整えたオフィスのことです。東日本大震災以降、事業のリスク分散や、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の観点から、地方で働く新しいかたちとして注目を集めています。新型コロナウイルス感染症が拡大した際、政府は企業に対しテレワークを推進するよう要請しました。まずは企業のオフィスの出社せず自宅で働く在宅勤務が普及しましたが、過密な大都市ではなく地方で働くサテライトオフィスも注目が高まっています。

お遍路さんへの「お接待文化」が生きる徳島は、温暖な気候、人口当たりの県民所得や医師比率の高さなどから、大変暮らしやすい土地柄といえるのではないのでしょうか。

しかし、可住地は県都徳島市を中心として、東西方向には吉野川に沿って、南北方向に

は海岸線に沿ってT字型に広がり、そこに人口が集中する結果、交通の流れが徳島市に集中します。加えて、全国で唯一電車がいない県（沖縄にはモノレールがあります）であるなど、公共交通網も十分ではなく、たびたび交通渋滞が発生しています。

また、全国より急ピッチで進む少子高齢化や人口減少や県財政の逼迫^{ひっぱく}など、さまざまな課題があることも事実です。

●徳島は関西圏か四国圏か

この質問に明快に答えるのは難しいでしょう。四国の中にあるので当然四国圏ですが、四国内で隣接する香川県や高知県との間には険しい山地があり、昔は往来が困難でした。それに対し、関西へは船で海を渡って行きやすい地勢でしたので、徳島は古くから経済や文化などさまざまな面で、京都や大阪などの関西地域とのつながりが深く、関西には徳島県出身者が数多く住んでいます。テレビ番組も関西系ですし、徳島県民がよく行くのは四国の他県よりも関西方面です。

神戸淡路鳴門自動車道が開通したことにより、一層関西が身近になりました。明石海峡大橋は1998年4月に開通しました。本州方面への交通の便は、それまでのフェリーや高速船といった海上交通から、バスや自家用車など陸上交通へと大きく様変わりし、神

戸・大阪方面への時間距離が大幅に短縮しました。

その結果、関西から徳島へ観光客が気軽に訪れるようになりました。しかし、便利すぎて日帰りが可能だし、四国島内の高速道路網の整備も進んで松山や高知もぐっと近くなったので、なかなか徳島で泊まってくれません。また、徳島から神戸や大阪に買い物に出かける人が増え、大都市にヒトやカネが吸い取られるストロー現象が起きていることも間違いないありません。

一方で、関西国際空港から入国する外国人観光客は、新型コロナウイルスの影響で一時的に大幅に減少しましたが、所得水準の向上に伴い、長期的には増加していくものとみられます。東京、京都、大阪という有名な観光



明石海峡大橋 ©本州四国連絡高速道路(株)

地だけでは受け入れ能力に限界があるため、日本が観光立国を実現するためには、外国人観光客に広域を周遊してもらうことが必要となります。これからは、関西に来た外国人観光客に京都や大阪だけではなく、徳島の自然・食・文化など、さまざまなことをゆつくりと体験し、泊まってもらうなど、関西から徳島に人を呼び込むという発想が重要です。いずれにしても、関西圏との結びつきは、今後もより一層強くなっていくことでしょう。

こうした中、2010年12月に広域行政組織である「関西広域連合」が発足しました。四国からは徳島県が唯一参加していますが、その他、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、奈良県、大阪市、堺市、京都市、神戸市がメンバーです。

広域の課題に対して府県の枠を超えて、防災、観光・文化振興、産業振興、環境保全などに取り組んでいます。徳島県は「広域医療」の事務局を担当しており、広域でのドクターヘリの活用が行われています。

また、2025年には大阪・関西万博が開催されます。開催場所は大阪の夢洲^{ゆめしま}ですが、大阪だけでなく関西の魅力を世界に伝えることとされています。

一方で、四国でまとまっていろいろな問題に対応し、特に観光や物産などについては、全国、世界に発信していくことも非常に重要です。世界遺産登録を目指している四国八十八箇所霊場の存在は、精神面での四国の一体感につながっています。こう考えると、

関西も四国も、どちらも徳島にとって大切なグループであり、あえてどちらかに決める必要もないと思います。

ところで、関西と四国をつなぐ淡路島は、江戸時代、徳島藩の領地だったのをご存知ですか。徳島本藩（蜂須賀家）の家臣と筆頭家老を務める淡路の稲田家の家臣がもともと不仲で、稲田家が明治新政府へ徳島藩からの独立を要求したのをきっかけに本藩家臣が稲田家臣を襲撃、多数の死傷者ができました。「稲田騒動」と言われています。淡路島は、その後の廃藩置県で兵庫県になりましたが、この事件がなければ徳島県になっていたことでしょう。新政府に北海道開拓を言い渡された稲田家臣や家族の苦難を描いたのが、吉永小百合さん主演で2005年に公開された映画「北の零年」です。

●四国新幹線は実現できるか

九州や北海道は新幹線で本州とつながりました。あとは四国だけです。四国に新幹線が通る可能性はあるのでしょうか。

大阪市から、徳島市付近、高松市付近、松山市付近を経由し、大分市までを結ぶ「四国新幹線」は、1973年に国が定めた全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画路線に位置づけられています。この中には、岡山市から、高知市までを結ぶ「四国横断新幹線」の

計画もあります。

実現するためには、まず整備計画路線に格上げする必要がありますが、このための調査費の国の予算計上が見送られているのが現状です。

現在、四国四県の官民の団体で構成される「四国新幹線整備促進期成会」が中心となつて、国に対して四国新幹線の整備計画路線への格上げを積極的に働きかけています。大阪市から大分市までを結ぶ「四国新幹線」については、和歌山市と淡路島の洲本市を結ぶ海底トンネルなども含めた全部の格上げを目指す案と、まずは四国内の松山市付近、高松市付近、徳島市付近を結ぶルートの格上げを優先させる案が提唱されています。

新幹線が通れば、ヒト、モノの交流が活発となり、魅力ある地域創生、東京一極集中への歯止めなどの効果も期待されます。また、新幹線は災害にも強く、東日本大震災や熊本地震のような大規模災害発生時でも空港や高速道路より短期間で復旧しました。

これを夢で終わらせないためには、私たち県民一人ひとりが実現を強く望み、声をあげていくことが大切です。

●讃岐男に阿波女

徳島県民の家計の収入や財産を全国と比較してみましょう。総務省の2019年家

計調査年報によると、徳島市の2人以上の世帯（勤労者）における1か月の実収入は、56万9878円と全国で27位（全国平均は58万6149円）となっています。内訳を見ると、実収入に占める世帯主の収入割合が全国平均よりも低く、配偶者その他の世帯員収入の割合が高くなっていることが特徴です。

同じく総務省の2014年全国消費実態調査によると、徳島県の2人以上の世帯の家計の純資産額（住宅や土地なども含む全財産から借金を引いた金額）は、1世帯当たり3032万円で全国22位（全国平均は3491万円）となっています。

徳島の県民性を表す言葉として、貯蓄好きであると言われています。四国4県の県民性を比較するとき、よくこんな話が引き合いに出されます。

思いがけないお金が10万円入ったらどうするか？愛媛県民は「何かを買う」。高知県民は「全部飲んでしまう」。香川県民は「全て貯金する」。徳島県民は「10万円を元手に何倍かに増やして貯金する」。

ゆうちよ銀行を除く銀行の1世帯当たり個人預金残高を計算すると、1009万円、全国第2位（2019年12月）で、全国平均（833万円）を大幅に上回っています。

これらは働く女性の比率や共働き比率が高いことが一つの要因としてあげられますが、昔から香川県で言い伝えられていることわざに「讃岐男に阿波女」というのがあります。

藍作地帯の阿波の女性は美人でやりくり上手の働き者と考えられ、嫁に欲しいと請われるぐらいでした。今も徳島の女性はしつかり者で、家計を支えています。

人口減少社会を迎えた日本では、豊かな社会を維持し、持続的な経済成長を実現していくために、①女性や高齢者を含めて労働力率を高め、持続的に労働力が供給されること、②労働生産性向上を追求することが重要であるとされています。

労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者数＋完全失業者数）と定義されています。完全失業者とは、積極的に仕事を探しているものの仕事のない人です。

徳島県は全国に比べて労働力率の低下が急速に進んでいます。女性の30歳～44歳の労働力率が全国平均を大きく上回っており、育児と仕事の両立を図りながら共働きをしている世帯が多いのが特徴です。

女性社長の比率も全国2位（11・0％、2020年）、管理的職業従事者（会社役員、会社管理職員、管理的公務員等）に占める女性の割合も全国1位（2019年度）となっています。2020年12月現在、県庁所在地である徳島市の市長は女性ですし、徳島経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島県経営者協会など、経済団体のトップに女性が就任する例も増えています。徳島の女性は、外出する機会が多いため、おしゃれにも関心の高い人が多く、家計支出に占める被服費や化粧品代、美容院代などは、全国上位

クラスです。

徳島の女性パワーは、これから日本が目指すべき方向を先取りしているともいえます。



2 徳島を高齢化と過疎化対応の先進地域に

●2045年には、阿南・鳴門・小松島・松茂・北島・上板の人口がいなくなる？

国勢調査が始まった1920年の徳島県の人口は67万人でした。その後、戦争中の一時を除いて増加を続け、1950年には調査開始以来最多の88万人を記録しました。

その後日本は高度経済成長期を迎えますが、当時の徳島県には大勢の人を雇える（雇用吸収力のある）産業が少なく、大都市圏などに仕事を求めたことから人口の流出が進み、1970年には79万人に減少しました。

1970年代に入ると、県外へ出て行く人が減ったことなどから、人口は再び増加基調となりました。そして、1985年から1995年までは83万人台で安定していましたが、その後は死亡数が出生数を上回る状態となったこともあり、2010年に80万人を下回り、2015年10月の国勢調査では75万5733人となっています。

今後の見通しですが、2018年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した2045年までの地域別推計人口によると、日本の総人口は2015年の国勢調査の

1億2700万人から1億600万人へと、約2100万人、16%減少しますが、徳島県は76万人から54万人へと22万人、29%も減少する見込みとなっています。これは、2045年には阿南市・鳴門市・小松島市・松茂町・北島町・上板町の現在の人口に相当するだけの人がいなくなることを意味します。

人口が少なくなれば、働く人の数が減りますし、また、モノやサービスを買う人が減って、経済活動の縮小につながります。

そこで、人口減少による労働力不足を補うには、昔に比べて元気な高齢者の方や女性が多くと活躍できるような社会の仕組みをつくっていく必要があります。また、外国人の労働力の活用も考えられます。徳島県内でも、農業や介護などの分野で外国人が働いていますが、人数はまだまだ少なく、国全体としてどこまで受け入れるべきかが大きな課題となっています。

このほか、新たな技術を進化させて世の中の自動化を進めることも必要です。パソコンやスマートフォンの普及で私たちの生活は非常に便利になりましたが、これらを動かそうとするにはヒトが手間をかけて操作する必要があります。しかし、ロボットやAI（人工知能）などの新たな技術を活用することでこうした操作が不要となり、今後どんどん自動化される世の中になっていくでしょう。「車の自動運転」がその一例です。

ロボットやAIなどの活用によって、高齢化や人口減少にもしっかりと対応できるようになると考えられます。この恩恵は、徳島のような高齢化・人口減少の先進地域ほど大きいと思われます。

●急速に進む高齢化

人口減少とともに、徳島県は全国的に見てもさらに早いテンポで高齢化が進んでいる先進県であるといえます。2015年の国勢調査によると、65歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す老年人口比率は31%と、全国第5位の高率となっています。

徳島県人口の将来推計を見ると、65歳以上人口も2020年から2025年にかけてピークを迎え、以後は減少に転じる見込みですが、医療・介護へのニーズがより増大する75歳以上は、2020年以降も当面の間、増加が続く見通しとなっています。

高齢者の福祉に関して、徳島は介護が必要なお年寄り向け施設の人口あたりの定員数が全国2位と比較的充実しています。もっとも、夫婦だけの世帯で介護する人もお年寄り（いわゆる「老老介護」）というところも多く、福祉・医療の面から将来を見すえた対応が急がれています。

●徳島の医療態勢の充実度は高い？

徳島の人口あたりの病院数、一般診療所数、歯科診療所数および病院病床数は、いずれも全国上位であり、また、人口あたりの医師数や歯科医師数、薬剤師数なども全国トップクラスです。

こうした医療環境の充実ぶりは、地元大学の貢献が大きいです。徳島大学には医学部・歯学部・薬学部があり、特に医学部は、1973年に愛媛大学に設置されるまで四国内で唯一であり、長きにわたって人材を輩出してきました。

このように、徳島の医療環境は整っているように見えますが、東部圏域以外の地域では医師数の減少が顕著であり、特定の診療科目で深刻な医師不足が生じて、しばしば問題となっています。

ところで、民間病院だけでは担うことが難しい、地域医療の基幹病院として、公立・公的病院の役割は重要です。県立中央病院は2012年10月に改築され、



ドクターヘリ ©関西広域連合広域医療局

救急医療や災害医療の拠点病院として、県下全域を20分でカバーできるドクターヘリや高度医療に対応した先進的医療機器を新たに導入しました。さらに、隣接する徳島大学病院と一体的に機能させる「総合メディカルゾーン」の機能強化が図られています。

●県民あがての糖尿病対策

徳島は、糖尿病による死亡率が長期間ほぼ全国ワーストとなっています。その原因については諸説ありますが、公共交通が十分でなく、マイカーが中心で歩く機会が少ないことに加え、一食あたりの量が多いことによるカロリーオーバーや、濃い味付けや甘いもの好き、野菜の摂取量が男女とも全国的にみて少ないなどの点が言われています。また、糖尿病の専門医が少ないことや、糖尿病の初期段階での受診率の低さ、患者の状態に応じた医療機関の連携が不適切であることなども要因にあげられています。

徳島県は2005年11月に「糖尿病緊急事態宣言」を出し、これまで県産食材を用いたヘルシー阿波レシピの考案等による食生活の改善や「阿波踊り体操」の普及など、生活習慣病予防に向けた幅広い県民運動等も併せた取り組みを展開してきました。

さらに、糖尿病啓発を目的に、「青」でライトアップされた施設を目指して歩く「ブルーライト・ウォーキング」や、スマートフォンのアプリを活用し、健康イベントに参加すれ

ば賞品と引き換え可能なポイントを獲得できる「とくしま健康ポイントプロジェクト『テクトゥ』」など、「運動」に焦点を当てた予防対策を行っています。世界中で糖尿病患者はどんどん増えていきますので、徳島が糖尿病克服先進県として、世界のモデルになる日がくればいいですね。

●生き生きと年をとろう

お年寄り（シニア）が元気で、生き生きと暮らす社会を実現するためには、年をとっても、社会・地域貢献などの生きがいや働きの見い出せるような社会にしていくことが大事です。

全国各地で多種多様なボランティア活動やNPO（特定非営利活動法人）活動などの市民活動が盛んになっていますが、徳島はNPOの活動が活発で、人口あたりの数は全国でも高水準にあります。NPOは、自発的、主体的に、公益的な活動を、利益を上げることがを目的とせずに行う民間の組織のことで、徳島では、保健・医療・福祉や社会教育、まちづくりの推進、環境保全を図る活動などが多く、お年寄りもたくさん参加しています。

一般に65歳以上を高齢者と呼んでいますが、最近は元気な方が多く、高齢者が思う高齢者とは、70歳以上のようなようです。近い将来には75歳以上を高齢者と呼ぶようになるかもしれ

ません。裏を返せばその年齢までは意欲的に活発な行動ができると考えているわけです。

こうした新しい価値観を持つシニアの生活になくはならないものの、シニアの生活をより豊かにするもの、より楽しむためのものなど、徳島の企業から、シニアマーケットを意識した新しい商品・サービスが生まれてくることを期待しています。

医療・福祉などへのITの活用も重要なキーワードです。患者さんの映像を実際に見ながら診断を行う遠隔地医療、一人暮らしのお年寄りの安否や健康状態を映像で確認する見守りシステム、買い物へ出かけるのに不便な方が食料品などをインターネットで購入できる便利な買い物システムなど、高齢化に対応したITの活用は、どんどん広がりを見せています。

最近、お年寄りを中心とする、いわゆる「買い物難民」を対象とした徳島発のサービス「とくし丸」が全国で広がっています。徳島の（株）キョーエイをはじめ、全国の地域スーパーと連携し、店から商品を調達して個人事業主が軽トラックで玄関先まで届けるサービスで、高齢者の見守りなども行っています。また、2020年に入り新型コロナウイルスの感染が国内で拡大し、外出自粛の動きが強まった際には、全国各地で重要な役割を担いました。なお、とくし丸というネーミングは、徳島と、社会奉仕や慈善事業に熱心な人を意味する篤志家（とくしか）をかけたものです。

●全国から注目される過疎地に

過疎地域とは、人口の著しい減少に伴って、地域社会における活力が低下し、生産機能および生活環境の維持が困難になっている地域のことです。

県内で過疎地域に指定されている市町村数は13、その割合は全市町村の54%（全国48%）、人口の割合は15%（同9%）、面積の割合は72%（同60%）で、過疎化が進んでいます。

しかし、徳島の過疎地域には全国的に注目され海外からも視察に来るような、文字どおり過疎化対応の「先進地域」といえる地域があります。そこでも、全国屈指のブロードバンド環境が一役買っています。

●先進的なＩＴ企業やクリエイターが集まる町、神山

NHKテレビの全国番組で、若者が清流の中にある岩の上に座ってパソコンで仕事をしている映像が流れたのは、大きなインパクトがありました。この場所が、人口約5300人（2015年）の神山町です。

神山には、全国的に有名なＩＴ企業やクリエイターたちが続々と集まっています。たとえば、縁側のある築90年の古民家を改造し、最先端の情報機器を使った現代的なオフィスで4Kや8K映像の製作やメディア保管などを行っているのが「えんがわオフイ

ス」です。他にも、NHK大河ドラマ「八重の桜」のタイトルバック映像をつくったドローイングアンドマニユアル(株)やコンピュータ上で名刺情報を管理する会社で、約7000の企業がサービスを利用して、Sansan(株)などが神山にサテライトオフィス(企業などの本拠から離れた所に設置されたオフィス)を開設しており、町内や県内の人たちの雇用を創出しています。

なぜ徳島の過疎の町に先進的な企業が集まってくるのでしょうか。早くから県下全域に光ファイバー網が整備されてきたことに加え、帯域に非常に余裕があることから、都会に比べ、安定して10〜50倍の通信速度が出るため、仕事が効率的にできることが一つの理由です。

さらに、神山には進出した人たちを支える強いソフト力があり、これを主に担っているのがNPO法人グリーンバレーです。サテライトオフィスの誘致活動や事務所、住居に使う空き家の紹介など多岐にわたる



えんがわオフィス ©(株)ブラットイーズ

移住支援、地元の人たちとの交流の場の提供など、きめ細かな活動を行っています。

グリーンバレー理事の大南信也さんの口ぐせは「やったらええんちゃうん」。Just Do It! の精神です。その精神の下、グリーンバレーは、1999年から国内外の芸術家を招き、地域住民と交流しながら創作活動をしてもらう「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業を続けています。神山にはよそ者を温かく迎え入れる文化が根づいているのですね。

日本全体の人口が減少する中で、過疎地が生き残っていくためには、クリエイティブな人や若い人の比率を高め、人口構成の健全化を図ることが大事という「創造的過疎」を大南さんは提唱し、取り組みを進めています。たとえば、2015年に町民同士が何度も話し合った内容をもとに、「まちを将来世代につなぐプロジェクト」がつけられました。このプロジェクトでは、「食」や「住まい」などを通して、地域内で経済をまわす仕組みをつくらうとしています。

また、町内から社会に変化を生み出す人材、「野武士型バイオニア」を世に送りだそうと、グリーンバレーやサテライトオフィス開設企業の社長、行政などが共同で「神山まるごと高専プロジェクト」を2019年6月に立ち上げました。「神山まるごと高専」は2023年4月開校に向け準備中です。校長には（株）ZOOZOOテクノロジーズ取締役の大蔵峰樹さんが決まっています。

ところで、サテライトオフィスの開設の動きは県内各地に広がっています。県南部の美波町では、IT企業を中心に、20社（2020年10月末現在）の企業が開設しているほか、県西部の三好市や美馬市でもいろいろな業種の企業が進出しています。現在、徳島県には16市町村、72社（2020年10月末現在）のサテライトオフィスが開設されています。総務省の調査によると、徳島県のサテライトオフィス開設企業数は2019年度末時点で北海道に次ぐ全国2位となっています。

●葉っぱがお金に化ける町、上勝

阿波の狸伝説ではあるまいし、葉っぱがお金に化けるの？と思うかもしれませんが、「おぼあちゃんたちの葉っぱビジネス」で全国的に有名になったのが、人口約1500人の上勝町です。山は桜や柿、紅葉など四季折々の樹木で彩られています。

仕掛けたのは、現在の「(株)いろどり」の社長である横石知二さんです。当時農協職員だった横石さんは、大阪の寿司屋で隣のテーブルにいた若い女性客た



つまもの ©(株)いろどり

ちが、料理の皿についてきた青もみじを見て、「きれいね!」「ハンカチにはさんで持って帰ろう」と話していたのを聞き、「これはビジネスになる」とひらめいたそうです。

料理を引き立てるために添えられる葉っぱを「つまもの」と言いますが、最初はまともに取り合ってくれなかった地域の人たちを説得し、1986年につまものの生産、販売を行う「葉っぱビジネス」を事業化し、1999年に（株）いろどりを設立しました。

当初は山に自生する葉を摘むだけでしたが、現在は多くが露地やハウスで自家栽培したもので、高品質・安定供給を維持しています。それらを支える仕組みとして、多品種少量の出荷を短時間で行う、ITを活用した商品管理システムが確立されています。

農家のおばあちゃんたちがパソコンやタブレット端末を使って商品の受注や出荷などを行っているのも画期的です。

上勝で生まれ育ち、都会で働いた人が再び戻ってくるＵターンや、都会出身の若者たちが上勝に移って定住するＩターンも増え、お年寄りたちとの交流も盛んです。

また、上勝町は、高齢化率県内1位（2015年）ですが、葉っぱビジネスのおかげで、生涯現役として元気に働いているお年寄りが多く、医療費が非常に少ないのが特徴です。地域おこしや高齢化社会の理想的なモデルケースとして全国から注目を集めていて、葉っぱビジネスの軌跡は映画やテレビドラマにもなりました。

2012年に公開された映画のタイトルは「人生、いろどり」です。おばあちゃん役で、吉行和子さんや中尾ミエさん、富司純子さんらが出演されました。

仕掛け人の横石さんのモットーは「人はだれでも主役になれる」です。いい言葉ですね。もう一つ、上勝町の取り組みで注目されているのが、ごみの再利用・再資源化を進める「ゼロ・ウェイスト」活動です。町民が協力してごみの焼却、埋め立て処分を極力少なくする取り組みを行っており、世界中から注目されています。

●古民家を再生した宿が人気の祖谷、三好・落合集落

東洋文化研究家として有名なアレックス・カーさんは、1971年にヒッチハイクで日本全国をまわっていたとき、たまたま祖谷を訪れ、墨絵で描かれた中国の桃源郷のような美しい風景に魅せられました。そして、まだ学生でしたが、借金をして茅葺き屋根のいりのある古民家を買って、「簾庵」と名付けました。

「簾」とは笛のことで、日本文化に造詣の深いカーさんらしいネーミングです。

カーさんはこの築300年の古民家を、昔の素材やその家の歴史、そして伝統的な生活様式を残しながら、床暖房やシステムキッチン、ひのき風呂や水洗トイレなどを備えた快適な宿泊施設に再生しました。

また三好市は、東祖谷の落合集落（国の重要伝統的建造物群保存地区）の古民家を、カーさんの設計・監修で宿泊施設に改修しました。散策ツアーや祖谷そばづくり、畑仕事などの体験プログラムも充実しています。

祖谷は日本の原風景で、昼は鳥の鳴き声がこだまし、夜は満天の星が見られる別世界です。溪谷が深く、谷間から霧がわき上がってくる祖谷のことを、カーさんは仙人の世界だと表現しています。

こうした魅力に惹かれ、交通のとても不便なところでありながら、海外からもたくさんの方が訪れています。



簾庵 ©簾庵(有)

3 徳島の経済の始まりは藍産業から

●徳島市は全国10位の大都市だった

古代の徳島は、少なくとも粟国あわのくにと長国ながのくにが成立していたことは確かですが、大化の改新（645年）によって併合され、国名を2文字とすることとなったことから、粟を阿波と表記するようになりました。

江戸時代は、一国の経済力を石高こくだか（米穀の収穫量やそれに換算した田畑の生産力、1石は成人男性が1年間に消費する米の量。1000合）、つまり領地高で表現していましたが、徳島藩は石高25万7000石と全国で17位、四国最大の規模を誇りました。ただし、淡路島も徳島藩に属していたので、石高のうち約8万石は淡路島です。

しかし、25万7000石は表石高おもてこくだかと呼ばれる数値で、実際には商品作物による産業活動が活発に行われていたことから、実質石高は約50万石とも言われていました。これは、吉野川流域の阿波藍、鳴門の塩、阿讃山麓あさんさんろくの阿波和三盆糖わさんぼうとう、吉野川上流山間部のたばこや和紙、那賀川や海部川かいふ流域の木材、山間部の茶などからもたらされたものです。

徳島の町は明治から昭和の初期まで、江戸時代より続く藍で蓄えられた豊かな民間財力を背景に、活気のある都市だったのです。

ちなみに、1889（明治22）年に市町村制を施行した当時の都市人口をみると、徳島市は約6万人で、東京・大阪・京都・名古屋・神戸・横浜・金沢・仙台・広島に続く全国10番目の大都市でした。

●徳島藩の財政を支えた阿波藍「ジャパンブルー」

吉野川はその昔、坂東太郎（利根川）や筑紫次郎（筑後川）とならび、四国三郎と呼ばれる暴れ川でした。吉野川流域は、洪水の影響で米作が困難な一方で肥沃な沖積平野を形成していたことから、平安時代より藍の栽培が始まったと言われています。

江戸時代になると全国各地で木綿生産が拡大するなか、徳島では藩主である蜂須賀公により阿波藍の生産が奨励され、染料としての阿波藍生産も増加しました。

阿波藍は質、量ともに日本一を誇り、藍以外の染料が乏しかったことから全国の染料市場を席巻し、地元には大きな富をもたらしました。そして隆盛を極めた藍商人から上納される運上金（各種産業に対し一定の税率で課した税金）や冥加金（特定の営業免許などの代償として支払う金銭）は、有力な財源として徳島藩の財政を支えました。

また、藍の取引は大坂の間屋が主導権を握っていたのですが、徳島藩は問屋機能を徳島の有力商人に集中させるとともに金融機能も強化し、官民一体となって新たな生産・流通システムをつくり出し、もうかる仕組みを構築していきました。

現在の徳島市藍場浜には藍倉が立ち並び、年に一度の市は、全国から商人が集結したことで交流人口が増大し、藍商人を最大のスポンサーとした文化の発展に寄与しました。また、同じく藍でにぎわった脇町には今もうだつ（江戸時代の商家などで隣家との境に設けた小屋根付きの袖壁のこと、そでかべで、装飾と防火を兼ね、財力の象徴にもなっていました）の町並みが残っており、藍商人の隆盛は「うだつが上がる」（地位や生活が向上しない）ことの語源になったとも言われています。

全国の長者番付の上位に名を連ねた藍商人の久次米兵次郎ひさじろうは、現在の阿波銀行の前身にあたる久次米銀行を1880（明治13）年に設立しました。資本金



うだつの町並みとうだつ ©美馬市

は50万円で、当時は三井銀行に次ぐ全国第2位の大銀行でした。

また、政界にも進出していた藍商人の大串龍太郎おおぐしりゅうたろうは、徳島電灯株式会社を設立し、1895（明治28）年1月に四国で最も早く街に灯りをともしました。さらに徳島鉄道株式会社を設立して1889（明治22）年に徳島―鴨島間を開通させるなど、徳島の発展に大きく貢献しました。徳島市の東新町も鉄道を利用して郡部から多くの人が集まるようになり、賑やかな繁華街へと様変わりしました。

小松島港も元は藍商人たちの手によってつくられた港でした。国や県に代わって公共事業を担い、産業の近代化に力を注いでいったのです。

しかし、安い外国産の藍や化学染料に押されて、国産藍は1903（明治36）年をピークに生産が激減していききました。危機感を感じていた藍商人たちは、藍に代わる産業を模索しましたが、残念ながら藍に匹敵するほどの地域を支える産業は生まれてきませんでした。でも、後で述べるように、藍をルーツとして育ち現在に至っている企業も数多くありますし、藍商人の精神は今も脈々と地域に受け継がれています。

この後、藍は衰退の一途をたどり復活することはありませんでした。しかし、最近になって優美な色彩が評価されていることに加え、古くから薬草としての効果が知られているほか、保湿性などもあることから、染料としてはもちろん、衣食住にわたって多様な用

途に利用できる可能性があります。

東京オリンピック・パラリンピックのエンブレムは「日本の伝統色」である藍色で描かれています。今こそデザイン性を取り入れ、世界に誇るジャパンブルーがクリエイティブな産業として活性化するチャンスと言っていいいでしょう。

●製糖（阿波和三盆糖）

阿波和三盆糖って聞いたことがありますか。まろやかで独特の風味があり、和菓子業界では最高級の国産糖とされています。価格はやや高いのですが、洋菓子はもとより料理の味付けなどさまざまな用途に使われています。

徳島で甘蔗（かんじょう）の栽培が始まったのは、1776年に日向延岡から苗を持ち帰って以降ですが、藩の奨励もあって砂糖の生産量は拡大の一途をたどり、藍に続く商品作物となりました。徳島藩は砂糖を専売化し、ばく大な収入を上げていました。

ところが、国産の砂糖は明治になって輸入品に押され始め、明治中期からは植民地となった台湾から大量に移入され、壊滅的な打撃を受けました。徳島の製糖業も同様でしたが、高級品として珍重されたことであらうじて生き残り、今また見直されようとしています。

●鳴門の塩

1599（慶長4）年に、播磨の国（兵庫県）から、潮の干満を利用して海水を自然に塩田に入れる、入浜式塩田が伝わりました。塩田の草創期に、徳島藩は手厚い保護政策を実施したことから塩田は急速に広がりました。特に、鳴門市の撫養地区でつくられる「齋田塩」は、良質で産出量も多く、全国的に知られました。

1905（明治38）年には生産量や販売価格を国が管理し、安い外国産の塩から国内の塩業を保護することと、塩の販売で日露戦争の軍事費を調達することを目的として、国が販売する専売制に移行しました。なお、その頃には生産量が全国の約1割を占めるほどになっていました。

1955（昭和30）年前後から、海水をポンプで汲み上げ、下に流していく過程で太陽熱や風によって水分を蒸発させる流下式への転換が実施され生産性を高めました。一方で、塩の過剰生産が問題となった



流下式塩田 ©鳴門市

ことから、政府は全国の塩田を縮小していきました。特に1959（昭和34）年から行われた塩田整備では、全国の4割の塩田が廃止されました。技術革新が逆に塩業家を苦しめるようになったのです。鳴門の塩業家も生き残りをかけて生産調整を行いましたが、その後、電気エネルギーを利用して真空式蒸発缶で煮詰める、イオン交換膜法と呼ばれる塩田を必要としない製塩技術が開発され、塩田の役割はなくなりました。

そしてついに1972（昭和47）年、鳴門のすべての塩田は廃止となって塩田労働者も浜から姿を消し、約400年にわたる歴史に幕を下ろしました。

その後、新しいイオン交換膜法による製塩業は、政府の方針により全国で7つの会社に限定されました。その一つが鳴門市撫養町の鳴門塩業（株）です。

なお、鳴門では塩が豊富にあって砂糖が珍重され、特別な日は砂糖を使ったことから、赤飯にゴマ砂糖をかけて食べる習慣が今でも残っています。

●阿波の刻みたばこ

タバコの栽培は山間へき地の傾斜地に適しているため、三好や美馬といった西部で盛んに生産され、江戸時代より品質の良さから「阿波刻み」のブランド名で全国各地に向けて販売されていました。明治期になっても、たばこ産業は政府の専売制にも支えられて、確

固たる地位を築きました。

しかし、1904（明治37）年に始まった日露戦争のばく大な戦争費用をまかなうため、政府は葉たばこの製造も行うことにしました。もし、政府直営の製造工場がどこかの場所に設置されるようなことになれば大変な事態です。

そこで、上水道や学校などのインフラを整備して、直営工場の設置を促しました。その甲斐もあって池田に専売工場が設置され、煙草の職人はそこに吸収されました。

●徳島に息づく伝統と起業の精神

徳島では、藍商人の「永代取引」（目先の短期的な利益を求めるのではなく世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという考え方）「手拍限」（てうちかぎり）（巨額の取引にも契約書を交わさず、一度の手打ちによって取引を成立させる信用重視の取引）の精神を受け継ぎ、新しい時代を切り開くさまざまなビジネスが生み出されました。

現在の徳島を代表する老舗企業には、藍や塩を起源とするものも少なくありません。また、藍栽培で培った有機肥料のノウハウは、広く農業の振興に息づいていますし、徳島藩水軍の舟大工が蓄積した木製品加工技術は、家具や仏具製造に生かされてきました。これらの伝統や起業の精神は脈々と受け継がれ、現在においても新しい産業の創出につな

がっています。

特に有力な藍商人であった西野家、三木家、森家をルーツとするのが、西野金陵(株)、三木産業(株)、森六ホールディングス(株)です。

西野金陵(株) (本社：香川県仲多度郡琴平町) は、藍に始まる歴史から化学製品を取り扱うとともに、こんぴらさんで有名な金刀比羅宮の御神酒をつくっている酒造会社としても知られています。

三木産業(株) (本社：東京都中央区日本橋、総本店：徳島県板野郡松茂町) は、液晶材料や有機EL色素などの原料や中間体を取り扱う化学品の専門商社です。

森六ホールディングス(株) (本社：東京都港区南青山) は、自動車用樹脂部品の製造・販売や、化学商社として事業を展開しています。

4 文化は経済と並ぶ地域活性化推進の両輪

●徳島は文化あふれる地域

経済と文化は、地域の発展や活性化を促す車の両輪とよく言われます。お互いに影響を与え、作用し合うことで地域社会に活力をもたらします。

藍産業のところで見たように、江戸時代、藍商人たちの活躍は徳島城下を経済的に潤すこととなり、阿波おどりや人形浄瑠璃などの文化を大きく発展させることに貢献しました。また藍は、国の伝統的工芸品である大谷焼や阿波正藍^{しょうあい}しじら織などのさまざまな工芸品とも深い関わりがあります。大谷焼は、藍染めに欠かせない大きな藍甕^{あいがめ}の需要で発展し、今も茶碗などの日用品から芸術的作品まで、幅広くつくられています。

一方、まさに阿波おどりがそうですが、文化の魅力で徳島を訪れる人が増えれば、地域経済にも好影響を与えます。このように、経済と文化は密接な関係にあり、徳島の素晴らしき文化の魅力をいかに経済の活力につなぐことができるかが、これから一段と重要なテーマになってくるでしょう。「文化は地域の力」であることを再認識することが必要です。

2012年の国民文化祭（愛称「おどる国文祭」）においては、徳島を代表する文化資源である「阿波おどり」、「阿波人形浄瑠璃」、「阿波藍」、そして徳島がアジア初演の地である「ベートーヴェンの第九」が4大モチーフになりました。

また、徳島にはジャズ文化が根づいており、徳島市内のライブハウスでは長年にわたり2月と8月に「徳島ジャズストリート」が開催されています。さらに、徳島市の中心市街地を舞台にした「マチ★アソビ」というアニメイベントを通じ、アニメ文化を徳島から国内外に発信する取り組みも2009年から続いています。2016年からは、映像クリエイターの聖地・徳島を目指し、「徳島国際短編映画祭」を開催するなど、映画やメディア芸術の振興も図っています。

このほか、四国共通の伝統的な文化として、四国遍路を支える「お接待」文化もあります。このように、徳島は多様な文化的魅力にあふれた地域と言っているでしょう。

●手をあげて足を運べば阿波おどり

さだまさしさん原作、松嶋菜々子さん主演で2007年に公開された映画「眉山」のクライマックスは、徳島市南内町演舞場での有名連による総踊りのシーンでした。連というのは踊り手のグループ、そのうち技能の優れた人たちが集まった連が有名連です。

阿波おどりは「日本3大盆踊り」などに数えられる、日本を代表する盆踊りで、約400年の歴史があり、人々の暮らしに根づき、時代の変化を巧みに取り入れながら継承し、洗練されてきました。

阿波おどりの魅力は、芸術的で美しいこと、三味線、太鼓、鉦、横笛などの「鳴り物」による生演奏で踊ること、観客も踊りに参加できること、だと思います。日本経済新聞による「参加できる祭り日本一」のアンケート結果では、阿波おどりが1位でした。有名連のほか、企業連や大学連、誰でも一緒に踊れるにわか連など、さまざまな連が存在します。県内各地で開かれますが、徳島市の阿波おどりが最も規模が大きく、毎年8月12〜15日の4日間開催され、100万人以上の人出で、



阿波おどり ©徳島県

普段は静かな街が熱く変貌します。

近年は、全国各地で開催されるようになっており、中でも、8月下旬に行われる「東京高円寺阿波おどり」は、2日間で100万人を超える観客動員があり、東京都の代表的な夏祭りの一つになっています。

全国各地の阿波おどりと連携して阿波おどりを盛り上げていくことは重要ですが、徳島としては、「阿波おどりの本場は何と言っても徳島です」と胸を張れるよう、さらに工夫をしていく必要があります。全国の阿波おどり自慢の方々が徳島に集結し、一緒に踊って交流を深めたり、5月頃から本格的に始まる阿波おどりの練習風景を観光資源として活用するなど、いろいろな可能性があると思います。

眉山の麓にある「阿波おどり会館」では毎日、昼夜に踊りの実演があり、年間約15万人が来場し、観客も一緒に踊って楽しんでいきます。こうした、本場ならではのエンターテインメントショーを楽しめる施設があるのは、徳島の強みです。



トクシイ
©徳島市

阿波おどりは、世界中の人が楽しめる踊りなので、海外の観光客にどうやって阿波おどりの本場徳島に来てもらうか、という発想もこれからますます重要となるでしょう。

阿波おどりは、徳島をイメージする最大のキーワードであり、徳島空港の愛称は「徳島阿波おどり空港」、徳島市のイメージキャラクター「トクシイ」は、水の都にふさわしく、阿波おどりが得意な魚の妖精の女の子です。

●農村舞台で上演された阿波人形浄瑠璃

父母をさがして巡礼の旅に出た娘お鶴の悲しい物語「傾城阿波鳴門」を知っていますか。

傾城というのは、城を傾けさせるほどの美人という意味で、阿波藩の藩主が美女に溺れたのを幸いに、悪い家臣がお家乗っ取りを画策したのが物語の発端です。阿波人形浄瑠璃の代表的な演目で、お鶴の父のモデルになった人物の屋敷跡である徳島県立阿波十郎兵衛屋敷（徳島市川内町）で毎日見ることができ、年間3万人近い人が来場しています。

阿波人形浄瑠璃は、各地に伝わる義太夫節と呼ばれる音楽による人形芝居のことで、かつては各地の神社



阿波人形浄瑠璃



の境内に建てられた農村舞台などで上演されました。農村舞台での上演を考えて、文楽の人形よりも頭が^{かしら}大きく、人形の操作が大振りなのが特徴です。

県内には、全国最多となる88棟（2014年3月時点の調査）の農村舞台が残っており、その歴史的価値が見直され、10棟前後の舞台で、定期的に人形浄瑠璃の公演が行われています。農村舞台で自然の風を感じながら見る人形浄瑠璃はまた格別です。

国民文化祭に合わせて、徳島出身の作家で文化勲章を受賞された瀬戸内寂聴さんが、人形浄瑠璃の脚本を書きました。徳島で暮らしたポルトガルの文豪モラエスをテーマにした「モラエス恋遍路」と、小松島に船上陸し、平家を討つために屋島に向かう源義経をテーマにした「義経街道娘恋鏡」です。こうした新作の上演を増やして人形浄瑠璃ファンの裾野^{すの}を広げることは、徳島ならではのエンターテインメントの魅力の発信につながりますので、それを集客にもつなげていきたいですね。

●ベートーヴェン第九、アジア初演の地

1918年6月1日、徳島県板東町（現鳴門市）にあった板東俘虜^{ふりょ}収容所で、ドイツ兵俘虜によりベートーヴェンの交響曲第9番、通称「第九」が全曲演奏されました。これが日本、アジアにおける第九の初演と言われています。そこで、鳴門市は6月1日を「第

九の日」と定め、毎年6月の第1日曜日に第九演奏会を開催しており、「第九の聖地」ということで、全国から集まった約600名の大合唱団が高らかに第九を歌い上げます。

2018年6月1日の第九初演100周年記念式典には、ドイツ元大統領らが来日し、初演の時刻に合わせて、「よみがえる『第九』演奏会」が開催されました。

ところでこの収容所は、第一次世界大戦期、ドイツが実質的に統治していた中国の青島で、日本軍の俘虜となったドイツ兵を収容するためにつくられたもので、所長の松江豊寿^{トヨヒデ}陸軍中佐は人道的、友好的に俘虜たちと接し、彼らに自主的な活動を奨励しました。

敷地内には、多数の運動施設や農園、ウイスキー工場などがあり、俘虜たちは、もともと民間人だったため、パンや楽器の製造、印刷・製本、写真、土木などさまざまな技術を持った職人も多く、近隣の住民につくったものを販売し、またその技術を伝えました。文



「第九」アジア初演時のプログラム ©鳴門市ドイツ館

化活動も盛んで、演劇団やオーケストラが結成され、音楽会は、3年間で100回以上も開かれたそうです。

2006年に公開された映画「バルトの楽園」^{がくえん}は、第九の日本初演に象徴されるドイツ兵と日本人との交流を描いたもので、松平健さんが松江所長を演じています。また、鳴門市ドイツ館では、当時のドイツ兵の暮らしや音楽会のプログラムなど、板東の人々との交流の様子を伝える貴重な資料が展示されており、年間約3万人が来場しています。

日独友好の絆は今も続いており、鳴門市とドイツのリュネブルク市は姉妹都市であり、徳島県とドイツのニーダーザクセン州は友好協定を結んでいます。

年末になると日本各地で第九の音楽が流れ、日本人に圧倒的な人気を誇っていますが、こうした楽曲の日本、アジアにおける初演の地が徳島というのは、素晴らしいことです。

●お接待文化が心にしみる四国遍路

阿波（徳島県）、土佐（高知県）、伊予（愛媛県）、讃岐（香川県）に点在する弘法大師（空海）の足跡をたどり、八十八か所の霊場を参拝することを、四国遍路と言います。

88か所のうち、徳島県には1番札所^{りゅうぜんじ}霊山寺から23番札所^{やくおうじ}薬王寺までと香川県との県境にある66番札所^{うんべんじ}雲辺寺の24か所があり、四国遍路の出発点があることから、徳島は発心の

道場、悟りを求める心をもつ場所とされています。

2014年は弘法大師が四国八十八箇所を霊場、つまり神仏から生きる力を与えられる神聖な場所と定めて1200年目の記念の年でした。お遍路さん（巡礼者）の数を正確に把握するのは難しいですが、年間約8万人とも言われ、近年は外国人の歩き遍路が大幅に増加しています。

2006年には「四国八十八箇所霊場と遍路道」のユネスコ世界文化遺産登録を目指し、登録の前段階にあたる暫定リスト入りに向けた共同提案書を文化庁に提出しました。

選定結果は、リスト入りに最も近い区分の位置づけでしたが、一方で、寺院と遍路道の大半が文化財として保護されていないなどの課題についても指摘があり、現在は継続審査となっています。また遍路道へのごみの不法投棄は早急に解決すべき課題であり、行政や関連団体などが連携し、登録に向けた取り組みが続いています。



第1番札所 靈山寺

すでに、紀伊山地の霊場と参詣道（熊野古道）やスペインにあるサンティアゴ・デ・コンポステーラのキリスト教の巡礼道は世界遺産に登録されています。世界遺産に登録されれば、世界中の注目が集まり、内外から訪れる人がさらに増え、経済効果も期待できるでしょう。世界的な視野で四国遍路の持つ独自性をいかにアピールしていくかが重要です。

2001年から「四国八十八ヶ所ヘンロ小屋プロジェクト」が始まりました。これは、歩きお遍路さんが休憩・仮眠できる小屋をボランティアでつくっていくもので、海陽町出身の建築家、歌一洋うたいちようさんの設計により、一つひとつテーマをもった个性的でおしゃれなデザインデザインのヘンロ小屋がつくられています（目標89棟のうち、2020年3月時点で57棟が完成）。

四国には昔から、お遍路さんをお接待するという生活文化が息づいています。お遍路さんに食べ物や飲み物を差し上げたり、宿を提供したり、かたちはさまざまです。お接待することにより、よいこと（功德くどく）を積む、自分の代わりにお参りを託す、という意味があると言われています。

お遍路さんに限らず、徳島、四国を訪れる人に、おもてなしの気持ちで接すること、そして心の交流が深まり、行ってよかった、また訪れてみたいという人が増えればいいですね。またおもてなしの心は、普段の生活の中でも相手を思いやり、気遣う気持ちにつながり

ます。人間関係が希薄になったと言われる現代においてこそ、一人ひとりがお接待文化から受け継いだおもてなし精神を持ち、実践していくことが望まれます。

●若者を惹きつける徳島発アニメ文化

徳島は、SF作品「地球へ…」などで有名な竹宮恵子さん（現京都精華大学名誉教授・2020年度徳島県文化賞）や、テレビドラマ化され大ヒットし、2020年にリメイク版も配信された「東京ラブストーリー」の原作者柴門ふみさんなどの有名な漫画家を生み出しています。

近年では徳島発のアニメ文化が全国的に注目を集めています。2009年に初めて阿波おどりのアニメポスターがつくられましたが、非売品だったためネットオークションで高額値がつき、驚きました。このポスターを制作したのが、「ユーフォーテーブル」という東京に本社のあるアニメの企画・制作会社で、大ヒットし社会現象にもなった「鬼滅の刃」のほか、「刀剣乱舞」や「Face」、「おへんろ」など数々の人気アニメ作品をつくっています。

この年、この会社（近藤光社長は徳島県出身）が徳島市に制作スタジオを開設したのをきっかけに、行政、関係者が協力し、アニメイベント「マチ★アソビ」が徳島市の中心市

街地を舞台に始まりました。

最近、毎年大きなイベントが春と秋に開催され、1回あたり約8万人もの来場者が全国から集まっています。2019年までのべ23回開催されましたが（2020年春は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止）、県によると、2017年秋開催の第19回における徳島県内への経済波及効果は、約7億3千万円にのぼると試算されています。

これからも、徳島発のアニメ文化が、国内外から注目されるといいですね。

皆さんは、徳島の文化といえば何を思い浮かべますか？

また、本場の阿波おどりの魅力を県外の人にどのように伝えますか？



マチ★アソビ ©徳島県

5 徳島の産業構造と特徴的な企業を知る

●製造業のがんばりが目立つ

徳島の産業構造をそれぞれの産業で働く人（就業者）の数や付加価値額の割合で見てもましよう。

農林漁業といった第1次産業で働く人は全体の1/10、製造業や建設業といった第2次産業は1/4、卸・小売業、サービス業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業など幅広い業種を含む第3次産業は2/3です（2015年国勢調査）。

それぞれの産業が県内で新たに生み出したモノやサービスの価値（付加価値）でみると、第1次産業は全体の2%、第2次産業は3割強、第3次産業は約2/3です（2017年度の県内総生産）。

第1次産業の割合が案外小さいと思われるでしょうが、それでも全国に比べれば大きいです。第2次産業、特に製造業の総生産の割合は全国に比べかなり大きく、その分、第3次産業の割合は全国よりも小さめ、というのが徳島の産業構造の特徴です。

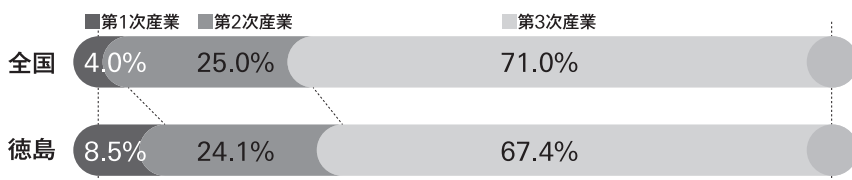
産業構造の変化については、一般的に、技術革新によって生産性が高まると、産業間に所得格差が生まれ、より高い所得を求めて産業間の労働力移動が起こり、第1次産業から第2次産業へのシフト、いわゆる工業化が進展すると言われています。

さらに、工業化を経て産業社会が進展すると、所得の増加に伴い以前より生活水準を大きく向上させる家電製品や自動車といったモノが普及します、その後、モノよりもサービスへの需要が高まって、サービス産業が発展し、第2次産業から第3次産業へのシフトが進む、と言われています。

徳島の産業構造の変化も全国と同様、こうした大きな流れに沿って、第3次産業、特にサービスの割合が大きくなってきました。

2015年 就業者の割合

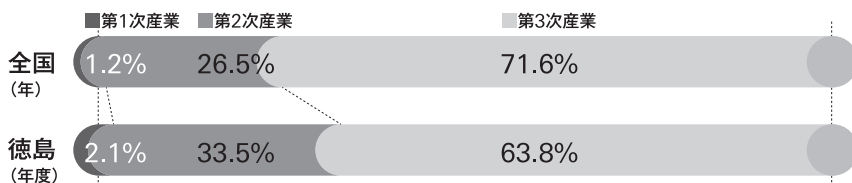
(注) 分類不能を除いて算出。



2017年 総生産(GDP)の割合

(※)

(注) 控除等で合計は100%にならない。



ひと口にサービス業といっても提供するサービスは多種多様です。クリーニングや理容・美容業のような生活関連サービスがあれば、映画館、遊園地などの娯楽業や旅行、ホテル・旅館といった余暇関連サービス、学校や塾などの教育、学習支援サービス、また労働者派遣業や警備業、情報サービス業といった事業所向けのサービス、さらには医療や介護、社会福祉といった公共サービスもあります。

サービス業は新しく参入するのが比較的容易な反面、流行の変化も激しい産業です。徳島では、県内の優れたブロードバンド環境を最大限に活かし、IT関連やコールセンターなど情報通信業の誘致を積極的に進めています。

政府の成長戦略を見ると、ITをあらゆる産業や生活により一層浸透させていくことを柱としており、サービス分野では特に物流、ヘルスケア、環境・エネルギー、観光などの振興や改革に力を入れています。

近年、徳島ではこうした大きな流れの中で、全国の動きとは異なり製造業の割合が増えているのが特徴的です。徳島の製造業といえば、大塚グループや日亜化学工業（株）を思い浮かべる方も多いでしょう。たしかに、両グループが属する「化学」と「電子部品・デバイス・電子回路」を合わせた県内出荷額は製造業全体の50%以上を占めており、圧倒的な存在感を示しています。ただこの他にも、独自の技術力などを生かし、特定の市場にお

いて高い世界シェアや国内シェアを持つ企業（ニッチトップ企業）が多くあり、徳島の経済のけん引役としてがんばっています。

●徳島の特徴的な企業を巡ってみよう

大塚グループ、日亜化学工業（株）は別の章で取り上げるとして、県内の特徴的な企業を徳島市から巡（めぐ）ってみましょう。

●阿波製紙（株）（徳島市）

私たちが日常使う紙ではなく、エンジン用フィルター、オートマチック車のクラッチ板用摩擦材、合成繊維紙などの特殊紙や不織布（ふしよくふ）などを製造しています。エンジン用フィルターは、国内全自動車メーカーに採用され、国内トップシェアを有しています。合成繊維紙として開発した分離膜支持体は水処理に用いられており、世界トップシェアを占めています。近年では炭素系素材を使用した熱拡散材、断熱材、CFRTP（炭素繊維強化熱可塑性プラスチック）などを開発・製品化しています。

なお、創成期の役員は大半が藍商人であり、三木家が筆頭株主でした。

●（株）ジャストシステム（徳島市）

一世を風靡（ふうび）した日本語ワープロソフト「一太郎」は、電子書籍作成ツールとしても進化

しています。また、日本語入力システム「A T O K^{エイトック}」は、パソコンやスマートフォンなど幅広い製品で使われています。最近では、幼児・小中学生向け通信教育「スマイルゼミ」等の教育分野や法人向けクラウドサービスなどに注力しており、幅広い市場に対してさまざまな商品・サービスを展開しています。

●西精工（株）（徳島市）

自動車、航空機、電機・半導体、各種機械、ホビー関連など幅広いメーカー向けに、ナットやパーツ類などを製造しています。建機など大きな機械向けからメガネ用の極小のものまで、数多くの種類を生産できる体制を整えています。

●坂東機工（株）（徳島市）

自動車のフロントガラスやサイドガラス、液晶パネルガラスや太陽光パネルガラスなどの加工装置を製造しています。特に自動車用窓ガラスの加工装置は、国内シェア90%以上、世界シェア70%以上を有しています。

●東光（株）（徳島市）

1968年に日本で初めてパンテイストッキングを製造した、女性靴下業界の先駆者の企業です。近年の主力製品には、「疲れを和^{やわ}らげる」ことを目的とした機能性ストッキングやリンパ浮腫^{ふしゅ}などの治療用ストッキングなどがあり、いずれも独創的で付加価値の高

い製品です。

● 港産業（株）（徳島市）

工場設備機器大手の代理店業務を行うとともに、自動制御技術、エンジニアリング、ソフトウェア開発などの総合力により、工場やプラントの自動運転設備、検査の自動化機械などを提供しています。また、オリジナル製品の開発も行っており、ゆず・すだちの搾汁製造装置や菌床シイタケ製造設備などは徳島の農業に大きく貢献しています。

● 船場化成（株）（徳島市）

包装資材の総合メーカーで、主にポリエチレンフィルムを製造しています。買い物袋やゴミ袋、工業用フィルム、食品用フィルムなどポリエチレンフィルムの用途は多岐にわたります。サトウキビを原料にしたもの、極薄で高強度のもの、紙のような風合いのものなど、高い付加価値の商品を製造しています。

● （株）和合（徳島市）

従来の卸売のスタイルから脱却し、ソックス、インナーウェアなどの企画・製造・販売を行う総合商社であり、フランチイズチェーン（FC）の靴下専門店「Hanako」を全国展開しています。FCとは、特定のノウハウをもつ本部が加盟店に対し、商品やサービス、店舗設計など経営全般のノウハウを含めた販売権を提供し、加盟店が手数料を支払

うシステムのことです。

●(株)アイピー(徳島市)

鶏にわとりの卵からひなをかえす大型の機械(孵卵機ふらんき)の製造を行っており、国内の生産シェアは8割以上を占め、世界でも有数のトップメーカーとなっています。ここで培つちかった温度管理技術が、食品の鮮度と味を保つ冷凍冷却機械の製造にも生かされています。

●(株)キヨーエイ(徳島市)

県内最大手のスーパーマーケットチェーンです。生産者が農産物の価格を決めて好きな量だけ出荷できる「すきとく市」が好評で、関西のスーパーにも出店しています。また、第2章で述べた移動スーパー「とくし丸」と提携し、商品を供給しています。

徳島市周辺の町にも特徴的な企業がいろいろあります。まず板野郡から。

●赤松化成工業(株) (松茂町)

食品パッケージのメーカーであり、容器包装に使われる包装フィルムグラビア印刷を手がけるとともに、豆腐、餃子、ところてん、農産物、コップなどのプラスチック製の食品容器を製造しています。植物由来の「BIO PET(バイオペット)」を原材料にした商品も製造するなど、環境問題への対応にも力をいれています。

●(株) マルハ物産(松茂町)

レンコン生産全国1位の茨城、2位の徳島に加工工場をもち、全国各産地の品種を取り扱うレンコン加工品生産量日本一の企業です。また、ゴボウ、ニンジン、山菜、キノコなども扱っています。1978年に中国からレンコン加工品の輸入を開始し、今では安定した供給体制を実現するなど、有力な海外ビジネス企業としても高い評価を受けています。

●四国化工機(株) (北島町)

紙容器やプラスチック容器に、飲料や液体食品を自動的に充填^{じゅうてん}する機械のトップメーカーです。中国の生産拠点をはじめドイツ、タイ、米国にも現地法人を設置するなど、世界に事業展開しています。このほか、食品用のカップやフィルムなどを扱う包装資材事業や、「さとの雪」ブランドの豆腐や惣菜など大豆加工食品の製造も行っています。

●富士スレート(株) (北島町)

従来の陶器瓦より40%軽量化するとともに、防水性、耐衝撃性なども向上させた高分子繊維強化セメント瓦を主力としています。この瓦は、住宅の耐震性向上に役立つことはもちろんのこと、物流コストを大幅に引き下げ同社の商圏拡大に大きく貢献しました。また住宅での太陽光発電が拡大する中、新たな太陽光パネルの設置工法を開発しており、この

分野では四国屈指の実績をあげています。

●徳島カム（株）（北島町）

カムとは、機械の回転軸に取り付けられる部品の一つで、回転しながら別の部品に一定のタイミングで動力を伝える働きを持ちます。カム専門メーカーとして、注文を受けてからつくるオーダーメイドカムの売り上げは国内2位であり、「日本一早い納期」を売りとしています。

●（有）竹内園芸（板野町）

トマト、ナス、キュウリといった果実のなる野菜を中心に、2000品種以上の苗の生産を行う国内有数の育苗業者です。特に野菜苗の年間生産本数は全国トップクラスで、全国の農家、農協、種苗店、量販店などに販売しています。群馬県や熊本県にも農場を持っており、関東、九州地区への安定供給を実現しています。

●日新酒類（株）（上板町）

江戸時代末期から続く酒造蔵の技を受け継ぎ、清酒、焼酎をはじめ、リキュール、果実酒、本みりんなど多岐にわたる商品を手がける四国唯一の酒類総合メーカーです。清酒「瓢太閣ひょうたいてい」、リキュール「すだち酎」、焼酎「鳴門金時 里娘」などのブランドで知られています。

次は鳴門市の特徴的な企業を見てみましょう。塩に関連する企業が目立っていることが特徴です。

●富田製薬（株）（鳴門市）

1877年に国内で初めて苦汁（海水成分）から胃腸薬の原料となる塩基性炭酸マグネシウムの合成に成功した、無機化学工業薬品メーカーのパイオニアです。医薬品、食品などさまざまな分野に用いられるナトリウム、カルシウム、マグネシウム等の化合物を手がけており、現在は人工腎臓用粉末透析剤が主力商品です。

●鳴門塩業（株）（鳴門市）

小鳴門海峡のきれいな海の水を原料に、最も自然に近い方法で美しい塩をつくり続けています。塩は人間の体にとって必要不可欠な成分であり、点滴や人工透析にも使われています。2002年には、国内の製塩メーカーで初めて医薬品製造許可を取得しました。

●馬居化成工業（株）（鳴門市）

1999（慶長4）年に、製塩業として創業しました。現在は試薬・医薬品原薬、化粧品、肥料、飼料・食品添加物などに使用される精製硫酸マグネシウムの生産で、国内6割強のシェアを占めています。近年は多角化も進めており、ディーゼル車用の窒素酸化物処理剤、動物用の乳頭殺菌消毒剤、入浴剤、コンクリート改質劣化防止剤などを商品化し

ています。

●(株)宮崎椅子製作所(鳴門市)

デザインと品質を重視した、付加価値の高い自社オリジナル椅子の製作を行っています。2002年から10年連続でグッドデザイン賞を受賞するなど、国内で高い評価を得てきました。また海外の家具愛好家からも注目されており、今では売り上げ全体の20%以上を海外販売が占めています。

●丸久(株)(鳴門市)

子供服、婦人服、紳士服の企画・生産および全国量販店・専門店への販売を手がけるアパレルメーカーであり、タイ、バングラデシュに生産拠点をもっています。特にバングラデシュの工場では、2千人規模の現地社員を雇用しており、編み立て、染色も兼ねた一貫生産を行っています。

県西部の吉野川市や美馬市にはこんな企業があります。

●日本フネン(株)(吉野川市)

防火、防犯、耐震性、安全性に加え、機能性、快適性に優れた玄関スチールドアなどを製造しています。新築分譲マンションの市場では全国1位、賃貸マンション・アパート

トなど集合住宅の市場では3位のシェアを占めています。そのほか、現行の歩行者信号機などにそのまま装着できる「LED電球」、軽量化と高い強度を両立したGRC（耐アルカリ性ガラス繊維で補強したセメント製品）を市場化するなど、多角化も進めています。

●（株）ヨコタコーポレーション（吉野川市）

ベアリング（軸受）旋削・加工をメインとしており、国内業界トップクラスの企業です。また、各種自動車部品の精密加工や自動車部品製造ラインにおける組立機や検査機などの製造も手がけています。この製造部門とは別に、フランチャイズでのリースショップ、ショッピングセンターの運営や、新築・リフォーム、空き家管理など住宅事業にも取り組んでいます。

●阿波スピンドル（株）（吉野川市）

繊維を糸にすることを紡績と言いますが、紡績の糸を巻き取る機械の軸（スピンドル）の生産で圧倒的なシェアを占めています。1分間に100万回転する超高速スピンドルも生産しており、同社が確立した「AWAブランド」の繊維機械部品は国内外の繊維機械メーカーに広く利用されています。また紡績だけではなく、工作機械や電子部品製造装置、検査装置などの分野でも広く用いられています。

●(株)河野^{かわの}メリクロン(美馬市)

シンビジウム(洋ランの一種)の品種改良と種苗生産で世界最大規模の企業となっています。オランダで10年に1度開催される世界最大級の園芸博覧会「フロリアード2012」で金賞を獲得し、世界一の花と評価されました。シンビジウムの多用途にも取り組んでおり、発毛・育毛剤、抗酸化剤、抗菌剤、抗がん剤、抗炎症剤などで特許を取得するとともに、製品化につなげています。

最後に、小松島市や阿南市、海陽町など県南部の企業を見てみましょう。

●ニホンフラッシュ(株)(小松島市)

住宅用室内ドアや収納ユニットなどの内装システム部材の製造を行っており、分譲マンション向け内装ドアのシェアは国内トップクラスです。早くからITを積極的に活用することで、数十万種類におよぶ多品種少量生産と、受注から納品までの期間を1か月から5日に短縮するなど大幅な短納期化を両立させています。また2003年に中国の江蘇省に工場を新設して以降、他の地域でも工場を設立するとともに営業所も多数展開するなど、中国でのビジネスを大きく拡充しています。

● (株) 山本鉄工所 (小松島市)

産業用プレス機械の製造をメインにしており、中でもベニヤ合板用プレス機では国内生産シェアトップであり、世界30か国以上に輸出しています。また、環境リサイクルプラントにも力を入れており、破砕機、圧縮機、ペットボトル減容機、アルミ選別機などの装置のほとんどすべてを自社で製造しています。

● 市岡製菓 (株) (小松島市)

徳島を代表する菓子メーカーであり、「なると金時」、「阿波やまもも」、「木頭ゆず」など徳島産の素材にこだわった菓子づくりに取り組んでいます。またグループの(株)ハレルヤでは、私たちにとってなじみ深い「金長まんじゅう」などを生産しています。2018年にはベトナムに工場を新設しており、成長が続く東南アジアでの販路拡大に取り組んでいます。

● (株) GF (阿南市)

(株) GFの母体である藤崎電機(株)は1973年に電気制御工事からスタートし、電気機械器具やプラント自動化設備の製造を行ってきました。また、世界一微細な粉体^{ふんたい}製造が可能な噴霧乾燥装置^{ふんむ}など、オリジナルな機械の開発も手がけてきました。2011年設立の(株)ガイアパワーは、太陽光発電など自然エネルギー事業を展開してきました。

2019年にこの両社が合併し、(株)GFが誕生しました。

●(株)丸本(海陽町)

グループの生産拠点は清流海部川の流れる海陽町にあり、全国的に有名な徳島の地鶏「阿波尾鶏」をはじめとする鶏の肥育管理・鶏肉製造・二次加工・加熱加工に至る一貫システムに加え、卸・小売に至る6次産業化を実現しています。またこれらの資源を生かして、ペットフードや有機性肥料などの製造も行っています。

以上、徳島県内に本社を置く特徴的な企業を紹介しました。産業用の部品や機械、設備などを製造している企業も多く、なじみがないと感じられたかもしれませんが、高い技術力を持ちがんばっている企業が数多くあることが理解できたのではないのでしょうか。

このほかにも、ジェイテクト、パナソニック、サンスターなど県外に本社を置く企業も徳島に工場を設置しており、産業や暮らしを支える重要な製品が生み出されています。

●企業の新陳代謝は少ない

企業が発展し生き残っていくためには、社会のニーズや技術の変化などに対応し、時代とともに製品やサービスの内容を変えていく必要があります。

こうした企業内部の変革だけでなく、新しい技術や豊かな創造力をもつ新規開業企業の登場は、新たな産業や事業を生み出すと同時に、既存の企業との競争を促し、経済社会全体の新陳代謝を進める効果があり、産業構造の変化に大きく影響します。

一方、廃業など、寿命を終えた企業の市場からの退出は、産業の活性化につながるため必ずしも悪いことではなく、むしろ廃業に伴う経済的損失を上回る効果が、新しく開業する企業によってもたらされるかどうかが重要です。

徳島の事業所の開業・廃業をみると（2014～16年）、この期間に約3800の新設があったのに対し、約5200が廃止しています。つまり、新たに作った事業所より廃止した事業所の方が多い状況です。開廃業率は業種によってばらつきがありますが、開業率・廃業率とも全国平均を下回っており、新陳代謝の少ない経済になっています。

次に紹介する大塚製薬（株）や日亜化学工業（株）も、一人の経営者が事業を興したことから出発しました。チャレンジ精神に富んだ企業が今後も続々と現れることを期待しています。

6 徳島発祥のグローバルヘルスケア企業・大塚グループ

●革新的な製品をつくり続け、徳島発のグローバル企業として着実に成長

みなさんは、オロナミンC、ボンカレー、ポカリスエット、カロリーメイト、SOYJOY、オーエスワン(OS-1)、ネイチャーメイド、マツチ、ボディメンテといった商品をよく知っていると思います。このような時代を先取りしたロングセラー商品を生み出している大塚グループの発祥の地が、ここ徳島です。

1921年に大塚武三郎^{おおくわぶさろう}さんがグループのルーツ「大塚製薬工業部（現在の（株）大塚製薬工場）」を鳴門に設立し、塩田から出る苦汁^{にがり}を使った炭酸マグネシウムなどの化学原料メーカーとしてスタートしました。

その後、輸液（点滴注射薬）事業に参入し、ガラス容器に代わる軽くて安全な日本初のプラスチックボトルの開発や、医療現場で必要とされる使いやすさや無菌性を確保し複数の薬剤が入れられる多室型容器の開発など、常に日本の輸液の発展をけん引してきました。

新しい殺菌消毒剤として1953年に発売したオロナイン軟膏（現・オロナインH軟膏）は、現在でも広く愛用されています。この開発には徳島大学が深く関わっており、今と言う産学連携の成果です。

また、それ以上に私たちに身近なのは、最初にあげた飲料、食品です。オロナミンCは、炭酸栄養ドリンク市場を切り開きました。またボンカレーは、日本のレトルト食品の先駆けであり、日清食品のチキンラーメンと並んで戦後の食品における二大発明と言われています。

1980年に誕生したポカリスエットは、日本におけるスポーツドリンク普及の起爆剤となり、今もこの分野の顔としてロングセラーとなっています。カロリーメイトは、バランス栄養食として新たな市場を築き、ダイエット食や非常食としても活用されています。日々の体調管理のサポートを目的として植物由来の乳酸菌B240をベースにつくられたボディメンテも、2017年から発売が始まっています。

このように多くの飲料、食品を生み出してきた大塚グループは、販売戦略や広告戦略が上手な会社としても知られています。特にテレビCMでは古くから有名芸能人などの起用を続けるなど、非常に目を引く広告を次々と世に送り出してきました。現在は、米津玄師さん、所ジョージさん、森七菜さんなどを起用したCMが有名です。またポカリス

エットのCMは若手女優の登竜門と言われており、森高千里さん、宮沢りえさん、綾瀬はるかさんなども出演者の一人でした。

今のポカリスエットのCMは、多くの高校生が懸命にダンスするシーンを映し出すなど、若さとさわやかさを前面にアピールした内容となっています。「新しい」というイメージが強く感じられ、長寿製品であることを忘れてしまうほどです。

医薬品でも、多くの製品の開発を続けてきました。世界中で販売を伸ばした抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」などは、今も広く使われています。現在は、抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、「レキサリテイ」、心不全などによる浮腫を改善する利尿剤・腎臓の難病治療薬「サムスカ／ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品を主力としています。また、新薬の開発も着実に続けており、将来の業績に大きく貢献することが期待されています。

このように大塚グループは、疾病^{しつぺい}の診断から治療までを担う「医療関連事業」、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ事業（Nutrition（栄養）＋Pharmaceuticals（医薬品）の造語）」の二本柱でトータルヘルスケアを進めています。

大塚グループは、創業者の大塚武三郎さんの後を受けた大塚正士^{まさひこ}さん、大塚明彦さんが事業を拡大し、国内でグループ企業や生産・販売拠点を増やしていきました。また、

1973年に初の海外生産拠点をタイに設けて以来積極的に海外進出を行い、今では海外向けの売上げが国内売上げとほぼ同じになっています。

大塚グループは、グループを束ねる大塚ホールディングス(株)と、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚メデイカルデバイス(株)、アース製薬(株)などの子会社・関連会社、合わせて国内外の195社で構成され、医薬品から食品、飲料、化学製品や美術陶板まで、さまざまな事業を展開しています。

大塚グループの売り上げは約1兆4000億円(2019年12月期)であり、徳島発の日本を代表するグローバル企業となっています。そして、徳島には(株)大塚製薬工場の本社、大塚製薬(株)の徳島本部があるほか、広範囲な地域(徳島市、鳴門市、美馬市、松茂町、北島町、板野町、鷺敷町など)に大塚グループの工場、研究所などがあり、その従業員数は5000人を超え、徳島の経済をけん引しています。

(株)大塚製薬工場は、1921年に創立された大塚グループ発祥の企業であり、本社は鳴門市にあります。企業名に「工場」としていますが、グループの工場としての位置づけではなく、輸液事業を柱とし臨床栄養製品を中心とした、医薬品、医療機器、機能性食品などの研究・開発・生産・販売を行っています。同社の輸液は国内業界トップシェ

アを占め、アジアを中心とした海外にも積極的に展開しており、インドネシア、エジプトなどでも高いシェアを誇っています。

また輸液以外にも脱水状態の時に飲む経口補水飲料や流動食などさまざまなニーズに対応した製品を開発するとともに、輸液の製造で培った独自技術を生かし他の製薬会社からの受託事業も展開しています。

徳島市川内町にある大塚製薬

徳島工場の石碑には、「Otsuka-

people creating new products for

better health worldwide (世界の

人々の健康に貢献する、革新的

な製品を創造する)」という大

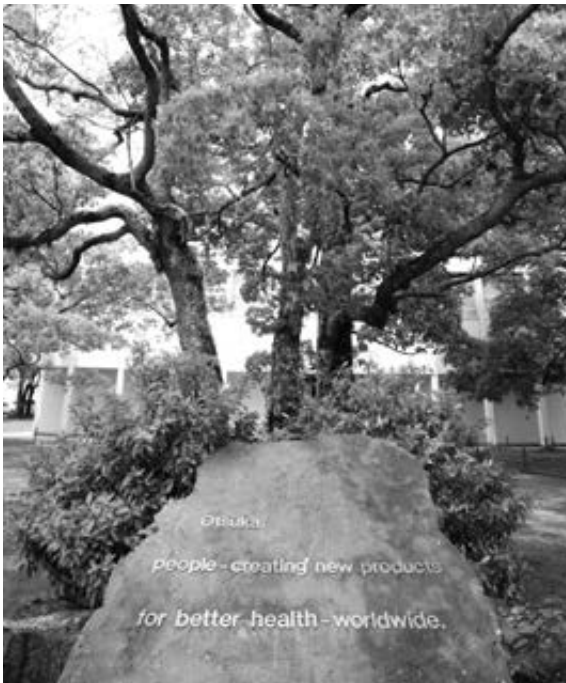
塚グループの企業理念が刻まれ

ています。この言葉には、「自

らの手で独創的なものを創る」、

「健康に役立つ」、「世界の

人々に貢献する」という思いが



企業理念の刻まれた石碑 ©大塚製薬(株)

込められています。そして、この理念を実現するために求められるのが、先人観を打ち破り発想を転換するという考え方です。ロングセラーとなる独創的な商品を生み続けるための秘訣といえるでしょう。

●大塚がこだわり続ける「徳島回帰」

大塚グループは、グローバルな企業になりましたが、「徳島回帰」つまり「発祥の地、徳島を大切にして地元発展とともに成長していきたい」と考えています。2020年9月には、大塚製薬の国内6番目の医療用医薬品工場として「徳島美



大塚国際美術館 ©大塚製薬(株)

馬工場」の操業を開始しました。

これまで述べてきたさまざまな事業活動を通じて地域の雇用や経済に大きく貢献しているのはもちろんですが、それにとどまらず文化、スポーツなどを通じた地域の活性化にも幅広く関わっています。こうした考え方を象徴するのが大塚国際美術館です。

大塚国際美術館は、瀬戸内海国立公園内の鳴門公園の一角に位置し、大塚グループの創立75周年事業として1998年に開設されました。延床面積2万9412㎡におよぶ常設展示スペースを有し、世界で類を見ない陶板名画を展示する、私立では国内最大の美術館であり、鳴門公園の景観を損なわないよう建物のほとんどは山の中に造られています。

入り口から長いエスカレーターを昇ると、ミケランジェロの「天地創造」「最後の審判」などが描かれたバチカン宮殿内システイナ礼拝堂の天井画・壁画が原寸大で再現されているのに、まぎびつくりします。

そして、レオナルド・ダ・ヴィンチの「モナ・リザ」やフェルメールの「真珠の耳飾りの少女」、ピカソの「ゲルニカ」、ゴッホの「ひまわり」など、西洋名画のオンパレード。宗教画から現代絵画まで1000点以上のオリジナル作品の原寸大の陶板名画を所蔵しており、世界26か国、190以上の美術館などの作品が一堂に展示されています。レオナルド・ダ・ヴィンチの「最後の晩餐^{ばんさん}」の修復前と修復後を左右に並べて見学できるのも、

大塚国際美術館ならではの楽しみです。

鑑賞ルートは4 kmにもなり、2〜3時間ではとても回りきれません。

またさまざまな企画も行われており、2009年に始まった新作歌舞伎の公演の開催は10回を数えています。そのほかコンサート、アートミステリーツアーなども開催されるなど、新たな文化の発信拠点として注目されています。2018年大みそかの紅白歌合戦では、徳島出身であり日本を代表するシンガーソングライター米津玄師さんがシスティーナ・ホールから出演し、全国に大きな衝撃を与えました。

陶板名画は2000年以上原色を保ち続けると言われており、今後も国内外からの集客が期待される貴重な観光資源となっています。東京や大阪のような集客の見込める場所ではなく、グループ発祥の地・鳴門に置いたところに大塚グループの徳島への思いが感じられます。

この陶板をつくっているのは、滋賀県にあるグループの大塚オーミ陶業（株）で、鳴門海峡の白砂を使ってタイルの製造を始めたのがこの陶板事業のきっかけです。

大塚国際美術館の魅力は、①世界の名画を集めるという奇想天外な発想力、②名画を陶板画で再現した高い技術力、③スケールの大きさにあるといえるでしょう。

また大塚グループはスポーツへの取り組みにも力を入れており、陸上競技部には全国

トップレベルのアスリートも所属しています。大塚製薬サッカー部を前身とするＪリーグ徳島ヴォルティスには、現在もメインスポンサーとして支援を続けています。

「公園工場」とも呼ばれる広々とした芝生のある徳島ワジキ工場の敷地内野外ステージでは、音楽イベント「エキサイティングサマー・イン・ワジキ」の開催が１９９０年から続いています。

以上のように、大塚グループはその機能・文化を地元徳島に集中することで、提携先などからグループ全体を一目で理解してもらえような体制を取っています。また新たな提携を進める場合にも、徳島に招待することもあるなど、大塚グループおよび徳島についての理解を深めてもらっているそうです。こうした取り組みを知ると、徳島県民としても地域への誇りが一段と湧いてきます。

7 LEDと電池材料で世界をリードする 日亜化学工業（株）

●LEDの歴史と日亜化学工業（株）

LEDとは、Light（光）、Emitting（出す）、Diode（ダイオード）の頭文字で、発光ダイオードと訳され、電気を通すと発光する半導体のことです。半導体とは、温度や光、磁気といった物理的な条件を変えることなどで電気を通したり、通さなかったりする性質をもった物質のことです。LEDは①エネルギー効率が高い（省電力である）、②応答速度が速い、③いろいろな波長を選択しやすい、④長寿命、⑤水銀などの有害物質を含まない、といった優れた性質をもっています。

今では、非常に幅広い分野でLEDが使われています。これには、阿南市に本社のある日亜化学工業（株）（以下「日亜化学」とします）が大きく貢献しています。

LEDの歴史は意外と古く、半導体からの発光現象が発見されたのは20世紀初めごろです。1960年代後半にアメリカで赤色のLEDが商品化され、その後も黄、だいだい橙、黄

緑と開発されてきましたが、青色LEDの実用化（高輝度化）だけは「20世紀中には不可能」と言われていました。ところが、日亜化学は1993年に従来のものである100倍という高輝度の青色LEDを開発し、世界中から「世紀の大発明」と絶賛されたのです。

ちなみに、2014年のノーベル物理学賞は「明るく省エネ型の白色光源を可能にした青色LEDの発明」で、「20世紀は白熱灯が照らし、21世紀はLEDが照らす」として赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏に贈られました。中村氏は日亜化学に在籍中の業績が評価されたものです。

これにより光の三原色がそろい、LEDの可能性が大きく広がったと一般には言われています。しかし、3つのLEDを組み合わせることについては、それぞれのLEDの劣化速度の違いなどの問題を克服することが必要ですが、技術面やコスト面から非常に難しく、日常生活に利用する光源としては適切ではありませんでした。つまり、光源として実用化するためには、どうしても純粋な白色の光が必要でした。

日亜化学は、青色LEDと青色の補色である黄色の蛍光体（YAG）を組み合わせるという蛍光体メーカーならではの全く新しい発想により、1996年に世界で初めて一つのLEDから白色の光が得られる白色LEDを発明しました。これにより、当時普及しつつあった携帯電話のバックライトに採用されるなど、爆発的にLEDの応用が進み、

「光源革命」が始まりました。

かつて電球やネオンなどで光らせていたディスプレイは、今ではLED製が多くを占めています。また、スマートフォン、ノートパソコン、液晶テレビ、デジタルサイネージなどのバックライトとして、LEDが広く用いられています。特にスマートフォンと液晶テレビ（ブラウン管テレビからはほとんど置き換わりました）の普及は、LED市場が拡大した大きな要因となっています。

この間、発光効率の向上と価格の低下が急速に進んできたところに、省エネ、節電意識が高まったこともあって、LED電球など照明向けの需要も急速に伸びました。今では、住宅、店舗、工場、スタジアム等での照明や名所旧跡・絵画・美術品等のライトアップなど、周囲で光っている物の多くがLED照明という状況です。

●世界トップクラスのLED企業、日亜化学工業（株）

白色LEDでは世界トップクラスのシェアを誇る日亜化学は、創業者の小川信雄さんが1948年に郷里の新野（阿南市新野町）につくった協同医薬研究所を出発点としており、1956年に化学製品（カルシウム塩など）を製造する会社として設立されました。日亜の亜というのは、アジア、アメリカ、オーストラリアの亜（頭文字A）を表して

おり、当時から世界を視野に入れる思想が込められているところに、志の高さと先見の明がうかがわれます。小川さんは「どうせ吹くなら大きなホラを吹け。吹いたホラは吹き当てる」とよく口にされていたそうです。

1966年にハロリン酸カルシウムを用いた蛍光灯用の蛍光体の生産を始め、翌年には大規模な工場を建設し、世界の市場を相手にするという姿勢を鮮明にしました。創業時の理念を実践に移したのです。

その後、蛍光体の製造を通じて松下電器産業（現在のパナソニック）や東芝といった大手電機メーカーとの付き合いが長く続いてきましたが、これらの企業が赤色LED市場をリードしていたこともあって、LEDの材料を手がけてみようということになり、



日亜化学工業 ©日亜化学工業(株)

1988年にこの分野への進出に向け実験プラントを設置しました。小川英治社長（現会長）は、蛍光体もいつかは他の製品に取って代わられる可能性があるのも二つ目の種を育てたい、との想いを強く持っており、それまで蓄えた収益をLEDの研究・開発に投じました。

この英断が実を結び、先に述べたように、従来よりも100倍明るい青色LEDの開発に成功し、その後青色LEDと黄色蛍光体の組み合わせによる白色LEDの開発を成し遂げました。

近年では、太陽光の波長に近い光、人の概日サイクル（いわゆる「体内時計」）を整える光、特定の植物の成長を促進する光など、高機能化や他社との差別化を目指した開発も進めています。

また、LEDよりも波長などのばらつきが少ないLD（半導体レーザー：Laser Diode）にも力を入れており、従来からの用途であるCD・DVD等の読込・記録装置などに加え、プロジェクター光源、自動車ヘッドライトなどへの採用も本格化しています。韓国、台湾、ドイツ、米国などの企業との競争が続いていますが、技術革新を積み重ね、市場のニーズを先取りした商品開発に注力しています。

●二次電池の正極材も世界トップクラス

二次電池とは、充電により繰り返し使用することができるといわれる電池のことです。リチウムイオン電池は、今では二次電池の中で最もポピュラーな存在となっており、スマートフォン、ノートパソコン、電動工具、そして自動車（ハイブリッド車・電気自動車）などに広く用いられています。この電池は正極と負極の間をリチウムイオンが移動することで充電と放電が行われますが、構成する部材の一つである正極材の製造において、日亜化学は世界トップクラスとなっています。他では、磁性材料など、世の中の役に立つ化学製品の開発・製造にも力を入れています。

先に述べたように、同社は蛍光体の世界トップメーカーでもあります。この製造では「ふんたいごうせい粉体合成」の技術が非常に重要な役割を担っています。正極材をはじめとする化学製品の開発・製造にも、この技術が生かされています。

また、リチウムイオン電池は強い衝撃が加わると発火や爆発しやすいなどの性質をもつことから、この製品には高い安全性の確保が強く求められます。これにしっかりと対応している同社の開発力は、非常に高い水準にあるといえます。

深刻化する地球温暖化を食い止める切り札の一つに「自動車などの電動化」があります。これを支えるのがリチウムイオン電池などの二次電池です。日亜化学は、この大きな

時代の流れの中心に位置しています。

●徳島の雇用、設備投資をけん引しながら世界に飛躍

日亜化学グループ全体の2019年12月期の年間売り上げは4050億円、設備投資額は650億円を計上しており、従業員数は9256人（2020年6月時点）となっています。設備投資については、LED、LDの製造や研究開発のための設備はもちろんですが、正極材の製造設備は以前にも増して拡充しています。また主力工場が徳島県内に設置されていることから、地域雇用の創出に非常に大きく貢献しています。さらには米国、欧州、アジアなどにも拠点を置いてグローバルな事業展開を行っており、徳島や日本のみならず世界有数の企業となっています。

「愛するふるさとの地に近代的精密化学工場を建て、まじめな良い職場としたい。それが会社や従業員のためにも地域社会のためになると信じて努力する」という創業者の思いが脈々と引き継がれているといえるでしょう。

●徳島県の「LEDバレイ構想」と「ポストLED」

徳島県は、日亜化学という世界トップレベルのLEDメーカーが立地する優位性を生

かし、「LEDと言えば徳島」という地域ブランドを確立し、関連産業の集積を目指した「LEDバレイ構想」を2005年に策定しました。このときの県内LED関連企業はわずか10社でした。

その後LEDは、一般家庭、店舗、オフィス、工場、倉庫、道路や自動車などの照明はもとより、サインディスプレイやテレビ・パソコン・スマートフォンのバックライトなどさまざまな用途に急速に広がりました。また、国内外の大手から中小企業に至るまでLEDに携わる企業も増え、県内LED関連企業は今では157社にまで増加しました。一方、低価格化が進み企業間競争も激しくなってきました。

そこで、このような一般的なLEDではなく、「LD（半導体レーザー）」や「マイクロLED」などの高機能なLEDが広まることにより、関連する企業があらためて成長していくことが期待されています。

こうした中、2018年に創設された、地域における若者の就学や就業を増やし地域の活力の向上や発展を目的とする「地方大学・地域産業創生交付金」事業について、徳島県は全国7地域の1つとして選ばれており、「次世代^光創出・応用による産業振興・若者雇用計画」としてスタートしています。世界トップレベルのLEDデバイスメーカーの日亜化学、LEDデバイスを用いた製品をつくる関連企業、最先端の研究と実用

化に取り組み徳島大学などが連携し、LEDを中心とする徳島の産業振興と人材育成の取り組みが進められています。

この事業のポイントは、「ポストLED」を中核とした研究・開発・製品化です。これは、先に述べた照明やバックライトなどに用いられる汎用的なLEDとは異なる性質を持つものです。具体的には、「深紫外」（各種殺菌や医療応用等）、「テラヘルツ」（非破壊検査への応用等）、「赤外線コム」（物質計測・分析への応用等）など、可視光ではない目に見えない光を主な対象としています。また可視光についても、医療など従来とは大きく異なる革新的な分野への応用が進められています。

この研究拠点が、2019年3月に徳島大学に設置された「ポストLEDフォトリクス研究所」です。徳島大学の研究者はもちろんのこと、光科学に関するトップレベルの研究者も招いており、ポストLEDに関する光源開発や応用研究に取り組んでいます。

また、産学官での共同研究を進めるため、徳島大学には「地域協働技術センター」が設置されており、さまざまな機器の共同利用ができるようになっていきます。加えて、徳島県立工業技術センターも徳島大学と連携して機器を導入しています。こうした施設は、新たな光応用製品や技術が生み出され、広く拡大するための「基地」となることが求められています。

さらに、徳島大学の大学院は2020年に大幅な再編を実施し、分野横断型の「創成科学研究科」を設置しました。他分野の学生でも光科学を選択することが可能になり、この分野で活躍できる多様な人材を輩出することが期待されています。

以上のような流れを受け、徳島県では「LEDバレイ構想」をレベルアップさせた「次世代LEDバレイ構想」を現在進めています。この構想のテーマは、「新たな光で輝く未来の徳島を創造」することです。徳島の将来を大きく左右する重要なプロジェクトである、と言ってよいでしょう。

8 SDGsと徳島

●SDGsを知っていますか？

最近、エスディージーズSDGsに対する関心が高まっています。Sは、英語の「Sustainable（サステイナブル。持続可能なこと）」、Dは「Development（ディベロップメント。開発）」、Gは「Goal（ゴール。目標）」の頭文字です。最後のsは目標がひとつではなく複数あることを表しています。つまり、SDGsとは「持続可能な開発目標」のことです。「持続可能」とは、「〇〇し続けることができる」という意味ですから、「持続可能な開発目標」とは、今ある世界のさまざまな問題を解決し、「人間がずっと地球に住み続けられるように開発・発展する」ためにはどうすればよいかということ、世界中のさまざまな立場の人々が話し合って決めた17の目標のことになります。2015年9月の国連サミットで、2030年までに達成すべき目標として、150を超える国々の首脳が参加して、全会一致で採択されました。SDGsは、地球上の「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。SDGsの17の目標の一覧は、次のページのとおりです。

●なぜ今SDGsへの

関心が高まっているのか

なぜ今SDGsに対する関心が高まっているのでしょうか？

SDGsの前には2001年から2015年までを期限とする「ミレニアム開発目標」という国連の開発目標がありました。この目標は「極度の貧困と飢餓の撲滅」や「幼児死亡率の削減」など、主に発展途上国を対象としていました。また、こうした発展途上国への開発援助は国としての取り組みが中心となるため、企業や一般市民などはあまり関係がありませんでした。

しかし、地球温暖化をはじめとする環境問題は、私たちの生活をおびやかす世界規模の大問題になっており、世界中の国々が協力し

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



●
98 ●
て対応することが必要です。たとえば、地球温暖化が進み、世界の平均気温が上昇し続けられ、地球規模で海面上昇や異常気象による干ばつや洪水の多発といった、取り返しのつかない事態が起こるかもしれません。徳島県でも台風や大雨による河川の氾濫^{はんらん}、土砂災害などの影響が一層深刻化する可能性があります。

経済的な格差の拡大も、発展途上国だけでなく先進国にとっても大きな課題となっています。経済的な格差が拡大すると、社会の中で分断と対立が激しくなり、社会が不安定化すると言われています。また、もし貧しい家庭に生まれた子どもが経済的な問題から質の高い教育を受けられずに才能を十分に伸ばすことができないようなことがあれば、社会的にも大きな損失となるでしょう。

ジェンダー平等（男性と女性の間の差別をなくし、平等に扱うこと）も、発展途上国に限った問題ではありません。日本をはじめとする先進国でも、政治や経済などのあらゆる意思決定の場面で女性が男性と対等なリーダーシップを発揮することが大きな課題となっています。

そこで、SDGsでは先進国を含む世界中のすべての国々が対応すべき課題として、環境・経済・社会に関わるさまざまな分野の目標を掲げたのです。

こうしたSDGsの目標は、相互に関連している場合が少なくありません。たとえば

目標9の「産業と技術革新の基礎をつくろう」は、目標10「人や国の不平等をなくそう」、目標13「気候変動に具体的な対策を」や目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」などとも深く関連していると言われています。

このように目標の対象となる分野が幅広く、しかも発展途上国、先進国を含めて「誰一人取り残さない」ことを目指すのですから、SDGsはとても意欲的な目標であるといえます。SDGsに掲げた目標を達成するためには、世界中のすべての国々はもちろん、それぞれの国の地方自治体や企業、一般市民など、すべての関係者が取り組む必要があります。日本では、2016年に内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、SDGs実施方針も策定されるなど、推進体制が整備されました。地方自治体や企業でも、SDGsの目標達成に向けた取組方針を制定する動きが相次いでいます。

徳島県では、飯泉嘉門知事が2019年1月に横浜で開催された「全国SDGsフォーラム2019」に出席し、「SDGs日本モデル」宣言に署名して以降、SDGsの目標達成に向けた動きを活発化させています。現在、県が行うさまざまな施策についてSDGsとの関係を見える化し、目標達成に向け積極的に取り組もうとしています。

また民間でも2019年6月に16の企業、団体により「とくしまSDGs未来会議」が設立され、毎月定期的に勉強会を開催するなどの活動を行っています。

SDGsに関係する分野は非常に幅広いため、詳しく説明すると、それだけで一冊の本になってしまいます。そこで本書では環境問題と、徳島にとって関係が深い消費者庁とSDGsの関係、そしてジェンダー平等の話題に絞ることにします。

●「住み続けられるまちづくりを」と徳島

SDGsの目標の多くは、環境に関係しています。たとえば目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標6「安全な水とトイレを世界中に」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標14「海の豊かさを守ろう」、目標15「陸の豊かさを守ろう」です。

目標11「住み続けられるまちづくりを」も、解決すべき課題として都市における大気汚染やごみ処理の問題などがあげられており、環境に関連しています。

徳島市では、かつて川の水質汚染が問題になっていました。今の若い人たちは想像もできなと思います。徳島市の中心部を流れる新町川は、1970年代ごろまでは悪臭が漂うかなり汚い川でした。しかし、市中心部での下水道整備の進展に加え、民間団体などによる清掃活動も活発に行われ、きれいな状態を徐々に取り戻し、今では魚が泳ぐ川になりました。新町川の川べりは新町橋から両国橋にかけてボードウォーク（木の遊歩道）

となっており、毎月最終日曜日に行われる「とくしまマルシェ」をはじめさまざまなイベントの会場となっています。また、きれいになった新町川・助任川などに囲まれた「ひょうたん島」を一周するクルーズ（ひょうたん島クルーズ）は、今や徳島市の重要な観光資源となっています。

このほか、「葉っぱビジネス」で注目を集める上勝町では、リサイクルやごみの減量などが着実に進められてきました。2003年、上勝町は日本の自治体で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行いました。ウェイストは「無駄にする」という意味で、ゼロ・ウェイストとは無駄や浪費をゼロにすることです。焼却・埋立てごみをなくすために、リサイクルできる物の分別を徹底して行っており、2018年7月現在で資源ごみを45種類に分別収集しています。この結果、上勝町のリサイクル率は80・7%（平成30年度一般廃棄物処理実態調査）と全国トップクラスであり、一人あたりのごみ排出量は全国平均の約半分、一人あたりのごみ処理費用もおよそ3分の2です。こうした取り組みは世界中から注目を集めており、上勝町には国内だけではなく海外からも大勢の人が視察に訪れています。また、ゼロ・ウェイストの取り組みが評価され、2018年度には、国の「SDGs未来都市」に選定されました。

2020年5月には、体験型施設「ゼロ・ウェイストセンター」が開設されました。



この施設は、資源ごみを住民が分別して持ち込む
みステーションに、視察に来る人を受け入れるため
の宿泊施設などを併設したものです。ちなみに、こ
のゼロ・ウェイストセンターは、上空から見ると
「？」の形をしています。これは、「なぜそれを買
うのか？」「なぜそれを捨てるのか？」「なぜそれ
を作るのか？」「なぜそれを売るのか？」という問
いかけを表しています。

●気候変動、エネルギー問題と徳島

SDGsの目標13は「気候変動に具体的な対策
を」です。最近の異常気象の原因のひとつになっ
ているのが地球温暖化で、二酸化炭素をはじめとす

温室効果ガスの増加によって引き起こされると言われています。温室効果ガスは赤外線
を吸収することで地表面からの熱を大気圏に蓄える効果を持っていますので、量が増えると
気温が上昇してしまうのです。従ってこの目標を達成するためには、温室効果ガスである



上勝町・ゼロウェイストセンター ©上勝町

二酸化炭素の発生を抑制する必要があります。

一方、貧困や経済的な格差の解消には、経済成長による所得の向上が不可欠です。このため、SDGsの目標には、目標1「貧困をなくそう」や目標8「働きがいも経済成長も」など、経済成長に関連するものが含まれています。

しかし経済が成長すれば、そのままではエネルギーの消費量が増え、排出される二酸化炭素の量も増加してしまいます。これでは地球温暖化を防ぐことはできません。

そこで、経済成長と二酸化炭素の発生を抑制を両立させる取り組みが必要になります。そのためには、できるだけエネルギーを効率的に使い（省エネ）、また自動車や発電などに、できるだけ石油や石炭などの化石燃料を使わないようにすることが必要です。

これに関連するのがSDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」です。「エネルギーをみんなに」とは、発展途上国でも電力など必要なエネルギーがいつでも利用できるようにすることを意味しますが、「クリーンに」の部分はエネルギーを利用するときにできるだけ二酸化炭素や有害な物質を発生させないようにすることを意味しています。

省エネについては、家庭では照明のLED化やエアコン、テレビ、冷蔵庫等家電製品の省電力化が進んでいます。企業・事業所では、製造工程の合理化・自動化やビルの断熱

対策、自家発電の廃熱を空調や給湯に利用する取り組みが進められているほか、夏場のクールビズもすっかり定着しています。このうちLEDについては、徳島の企業である日亜化学工業（株）が白色LEDの開発に成功した結果、照明などさまざまな用途に使われるようになりました。

自動車については、軽自動車やハイブリッド車などの燃費のよい車の普及が進んでいるほか、今後は電気自動車も次第に普及していくとみられますが、2014年にトヨタ自動車（株）が販売を開始した燃料電池自動車も二酸化炭素を発生させない環境車です。水素を燃料としているので、走るときに水蒸気しか発生しません。徳島県は、トヨタ自動車（株）や東亜合成（株）などとともに、2015年に燃料電池車に使われる水素エネルギーの導入を目指す産学官の協議会をスタートさせました。また、東亜合成（株）徳島工場では、工場の生産の副産物として水素を生産しています。

●再生可能エネルギーによる発電と徳島

発電するときにできるだけ二酸化炭素を発生させないことも重要です。電力は家庭や企業など、あらゆるところで使用され、日本のエネルギー消費に占める割合は4分の1にもなります。

発電方式には、火力、原子力のほかに、太陽光や風力、水力など、自然の力でエネルギー源が補充され、再生される「再生可能エネルギー」による発電があります。このうち二酸化炭素を発生させるのが火力発電です。中でもエネルギー効率が低い「非効率石炭火力」については大量の二酸化炭素を発生させるため、政府は2020年7月に、できるだけゼロに近づけていくという方針を打ち出しました。

何としまして火力発電以外の発電方式の比率を高めたいところですが、水力発電は大規模なものはずでに開発されてしまっており、これ以上発電量を引き上げる余地が乏しくなっています。また、原子力発電は2011年の東日本大震災における福島第1原子力発電所の事故の発生以降、厳正な審査を通じて安全性を確認できたものに限って再稼働させており、今後もこの比率を大きく引き上げることは難しいでしょう。

こうした中で期待がかかるのが、太陽光や風力、水力などの再生可能エネルギーによる発電です。再生可能エネルギーの普及促進のために、2012年7月に「固定価格買取制度」がスタートしました。これは再生可能エネルギーで発電した電力を、長期間（たとえば20年）当初定めた固定価格で全量買い取ることを電力会社に義務づけたものです。

現在固定価格買取制度の対象となっている再生可能エネルギーには、太陽光発電のほか、風力発電、地熱発電、中小水力発電、木くずや木材などの有機物を燃焼させて発電するバ

イオマス発電があります。

最近では徳島でも太陽光発電のパネルを目にする機会は多くなっていますし、風力発電は佐那河内村の大川原高原で行われています。また、徳島県は小水力発電の普及に力を入れており、小水力発電事業者向けの補助金制度を設けています。バイオマス発電については、徳島市津田地区で日本最大級のバイオマス発電所の建設が計画されています。

このように再生可能エネルギーの役割は重要ですが、買取価格は高ければよいというものでもありません。買取価格が高ければ、私たちが支払う電気代も高くなってしまいうからです。買取価格は技術進歩に伴うコスト低下を反映させて順次引き下げられるなどしてきましたが、今後とも着実にコスト低下を進めることが重要です。

●温室効果ガス削減につながる林業

SDGsの目標15は「陸の豊かさを守ろう」です。この目標をより具体的に定めた達成目標（ターゲット）には、林業を振興させ、植林を増やすことが掲げられています。

植物は光合成により大気中の二酸化炭素を吸収し、その炭素を根・幹・枝・葉などに貯めながら成長します。植物の中でも樹木は大量の炭素を貯めることから、二酸化炭素削減に大きな役割を担っています。従って、林業の振興は、SDGsの目標13「気候変動に具

体的な対策を」の達成にも役立つ取り組みです。

国内の丸太生産は、輸入外材にシェアを奪われ、第二次世界大戦後に大量に植栽されたスギやヒノキの多くが現在も伐採^{ばっさい}されず、森林全体として高齢化が進んでいる状況です。森林の適切な管理のためには、林業、製材業、建築業など樹木にたずさわる産業の発展が欠かせません。そこで国は、2001年に「森林・林業基本法」を制定し、それ以降各地の地方自治体とともに①伐採・搬出^{はんしゅつ}の機械化、②森林作業道などの整備、③大型製材工場の建設など、さまざまな振興策を進めてきました。

こうした対策の効果により、最近では徳島県でも素材生産量が増加する年が多くなっています。一方で林業従事者の高齢化が進んでいます。2015年の国勢調査では、就業者の約3分の1が60歳以上でした。そこで県では林業にたずさわる人材の確保や定着のため、林業の担い手育成の取り組みを進めています。機械化の進展で、林業でも女性の活躍が期待されます。同時に、もうかる林業への脱皮が必要です。国産材への信頼をより一層高めブランド化を進めることにより、国内外とも販売先を拡大していく必要があります。

徳島は温暖で降水量も多いことから、樹木の生育環境に恵まれ、県土面積の76%が森林に覆われています。森林資源が豊富であり、素材生産量を増加させる余地は大きいとみられます。徳島をSDGs取り組みの先進地域にするためにも、林業の振興は重要です。

●消費者庁の戦略本部は徳島にある

SDGsの目標12は「つくる責任、つかう責任」です。持続的な開発を妨げる要因のひとつに、生産者側での生産工程における資源の浪費や廃棄物の発生、有害な化学物質の放出などがあります。同時に、消費者側での浪費や食品廃棄なども持続的な開発を妨げる要因となります。

これに深く関係しているのが、国の中央省庁のひとつである消費者庁です。消費者庁は消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現するためにさまざまな取り組みを行っており、私たちにとって身近な存在です。消費者庁の業務には、食品表示の充実や食品ロスの削減、エシカル消費（環境に優しいエコな商品の購入など、人や社会・環境に配慮した消費行動のこと）や、消費者志向経営（事業者が自らの社会的責任を自覚して安全な食を供給するなど、消費者を重視した事業を行うこと）の推進などがあります。これらはすべて目標12「つくる責任、つかう責任」に関係しています。

この消費者庁の戦略本部（消費者庁新未来創造戦略本部）のオフィスは徳島県庁の建物の中にあります。同本部は2020年7月に設置され、全国展開を見すえたモデルプロジェクトの実施や消費者政策の研究などが行われています。

ところで、中央省庁はほとんどが東京都の霞が関に設置されています。それなのになぜ

消費者庁の戦略本部が徳島県に設置されているのでしょうか？

国は人口の東京一極集中を抑えることなどを目的に、政府関係機関の地方移転を推進することにしました。いくつかの政府関係機関が候補になりましたが、そのうちのひとつが消費者庁でした。2017年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」が徳島に設置され、全国展開を見すえたモデルプロジェクトが実施されました。これまで徳島で行われたモデルプロジェクトにはエシカル消費、栄養成分表示等活用に向けた消費者教育、消費者志向経営の推進などがありますが、全県あげての協力もあつて、いずれも着実に成果をあげています。この結果、徳島に消費者庁新未来創造戦略本部が設置されることになったのです。

消費者庁の戦略本部設置に伴い、まず徳島で新しい消費者政策が研究・試行され、その後全国に展開されるケースが多くなるとみられます。楽しみです。

●徳島県はジェンダー平等の先進県

SDGsの目標5は「ジェンダー平等を実現しよう」（男性と女性の間の差別をなくし、平等に扱う社会を実現すること）です。女性は人口の半数を占めています。女性の社会進出が進み、政治や経済などのあらゆる意思決定の場面で女性が男性と対等なリーダーシッ

プを発揮するようになれば、より多くの人の能力が生かされるとともに、政治などの意思決定に多様なものの見方を反映させることができるようになると考えられます。

日本は、残念ながらこの目標の取り組みについては、国際的にみて立ち遅れていると言わざるをえません。2019年12月に世界経済フォーラムが公表した「ジェンダー・ギャップ指数」（経済、教育、保健、政治分野における男女平等の度合いを指数化したもの）をみると、日本は153か国中121位と、非常に低い順位となっています。

このように女性の活躍という点では課題が残る日本ですが、その中で徳島県はがんばっています。2020年4月末の女性社長比率は全国2位、2019年度の都道府県の審議会等委員に占める女性の割合、管理的職業従事者（会社役員、会社管理職員、管理的公務員）に占める女性の割合、都道府県防災会議の委員に占める女性の割合は、いずれも全国1位です。また、2020年11月末現在、代表的な経済団体のうち、徳島経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島県経営者協会のトップは女性で、県庁所在地である徳島市の市長も女性です。「讃岐男に阿波女」の言葉どおり、徳島県は女性が活躍する県といえるでしょう。世界的な課題を先取りした動きであり、素晴らしいことです。

以上、SDGsについてみてきましたが、SDGsの目標を達成するためには、私たち一人ひとりがSDGsのことをきちんと理解し、「自分ごと」として認識すること、そし

てたとえば環境への配慮について認証を受けた商品を購入したりエコバックを使用するなど、身近なところから行動していくことが重要です。



9 すだちやなると金時だけじゃない、 バラエティ豊かな徳島の食材

●徳島は関西の台所

古事記に登場する阿波国^{あわのくに}の国神^{くにづかみ}は、大宜都比売神^{おおいづひめのかみ}で、食の神様です。実際、徳島は食の宝庫で、野菜をはじめさまざまな農産物が生産されています。

徳島は、温暖な気候など恵まれた自然環境や京阪神に近い地理的条件を生かして、吉野川や那賀川の流域を中心に、多種多様な農業を行っています。徳島で栽培された市場向け野菜や果物の約半分が京阪神市場で消費されていることから関西の台所と呼ばれ、生鮮食品の重要な供給地となっています。年間を通して多くの品目を供給しており、大消費地の周辺地域で発達する典型的な近郊農業です。

徳島はその経済規模から「0・5%経済」と言われていますが、農業に関しては販売を目的とする農業に就業している人口や、農業産出額の全国に占める割合が1%を超えています。県内総生産に占める農業の割合は全国平均よりも高いことから、農業の重要度が

高い県といえます。

2015年時点での一経営体あたりの経営耕地面積は0・99haと、全国平均の2・54haに比べ小規模となっています。しかし、北海道のような大規模な農業地域を別として、中四国地区での平均(1・17ha)との比較では、やや狭い程度です。

山間部が多く、まとまった土地の少ない徳島では、限られた土地を有効利用し、手間を惜しまず品質を追求する、労働・土地・資本を集約した農業が行われてきました。露地に加え、ビニールハウスなどの施設を利用した野菜や果樹を中心とした栽培が行われる一方で、全国平均に比べて稲作が少ないことから、カロリーベースでの食料自給率が低いことが特徴です。

2019年の徳島の農作物の作付延べ面積は2万4700haで、稲が46%、その他作物が53%を占めています。2018年の農業産出額は981億円で、内訳は米14%、野菜38%、畜産27%となっています。野菜、いも類、果実、花き(切り花など)を合わせる58%となり全国平均を17ポイント上回ることからも、園芸作物のウエイトが高いことがわかります。

春夏にんじんや生シイタケ、すだちなどの出荷量は全国1位となっています。またレンコンや洋ラン(切り花)なども全国2位です。

畜産については、阿波尾鶏^{あわおどり}、阿波牛、阿波とん豚などが有名です。特に阿波尾鶏の出荷羽数は2019年度で205万羽と、地鶏の出荷羽数では日本一となっています。

また徳島は水産物にも恵まれ、鳴門わかめのほかにも鳴門鯛^{なるとんぼ}やハモなどが有名であり、関西を中心になくはないものとなっています。すだちを与えて育てる「すだちぶり」など新ブランドの普及にも取り組んでいます。

●進化するとくしまブランド戦略

徳島県では、全国に先駆けて農林水産物のブランド化に取り組んでおり、2015年度には、徳島ブランドを「世界に誇れるトップブランド」に育てるため、「とくしま特選ブランド」を立ち上げました。

2018年度からは、徳島県ならではの強みと機能を最大限に活用し、県産品のブランド力を高め、「もうかる農林水産業」を実現するために「進化するとくしまブランド戦略」を展開しています。

進化するとくしまブランド戦略では、新たな視点として、関西、首都圏、県内、海外の各市場の性格に応じた戦略を立てること、首都圏での情報発信の拠点「ターニングポイント」や全国プロモーションを担うPR車両などを活用したブランド化を推進することなどがあ

げられています。たとえば、県内では、産直市やスーパーなどで地産地消の促進活動を行ったり、産地体験イベントを開催したりしています。

また、徳島県は海外展開にも力を入れており、東南アジアでは、フェアを通じて阿波尾鶏やなると金時、徳島県産米などを重点的にPRしたり、欧米では、すだちを日本の香酸かんきつの真打ち「SUDACHI」としてブランド化することで、海外での県産ブランド品目の認知度を高めようとしています。

●新しい農業のかたち、農商工連携、6次産業化、植物工場

農林水産業の成長戦略として、加工や流通分野を取り込むことによって所得の増大を図る2010年12月に「六次産業化法」が施行されて以降、徳島でも6次産業化への関心が高まっています。

6次産業化とは、農林漁業生産（第1次産業）、加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）まで一体的に手掛けることで、 $1 \times 2 \times 3 \parallel 6$ （ $1 + 2 + 3 \parallel 6$ ）からきた呼び方です。

たとえば、信州名産・野沢菜漬けの野沢菜や、奈良名産・奈良漬けの白ウリなどには、徳島産のものも使われていますが、野沢菜漬けや奈良漬けとしてブランドが確立されてい

ます。これからの農業は、加工・販売も組み合わせることで、徳島発の地域ブランドとして付加価値を高めていく必要があります。

徳島では多種多様で高品質な農林水産物が生産されていることに加え、優れた加工技術を有する中小企業が数多く存在しています。こうした強みを生かし、農商工連携による新商品や新サービスの開発を積極的に支援するために、公益財団法人とくしま産業振興機構が窓口となった「農商工連携ファンド」が創設されています。

また徳島は、省エネルギーにつながるLED関連企業が集積し、養液栽培の液体肥料を生産する企業もあることから、こうした地域の特性を生かし、新しい農業のかたちである植物工場の開発と普及が期待されています。植物工場は、土地を選ばず温度や光などの環境条件を自由に設定できるため、作物を周期的に安定供給でき、病害虫の被害を受けないことから、農業のあり方を変革していく可能性があるのです。

このような背景をもとに、徳島大学は植物工場での生産に関する研究を行ってきました。さらに2016年には生物資源産業界学部が設置され、アグリ・フードビジネスの国際展開、さらに医食連携・農工連携・医工連携などのさまざまな業種との連携を支えることができる人材の育成を目指しています。

話は変わりますが、徳島が生産量日本一である生シイタケは、そのほとんどがおがく

ずなどで形成したブロックを培地^{ばいち}として栽培する菌床栽培^{きんしょう}です。徳島県林業試験場（当時）で、1963年ごろから全国に先駆けて菌床用菌種の研究が行われてきたのですが、建物の中で栽培するので、植物工場の元祖ともいえるでしょう。

●これからの農業の担い手たち

2015年の徳島県内の総農家数は約3万1000戸ですが、そのうち販売を目的とする農家（販売農家）は約6割の1万8000戸で、自分自身が消費することを目的としている農家（自給農家）は残り約4割です。

販売農家の戸数や従事する人数の減少が続いており、2005年と比べて販売農家、就業者ともに約7割になっています。さらに65歳以上の高齢者が6割を超えており、高齢化が一段と進んでいます。

一方で、専業農家に代表されるいわゆるプロ農家の割合は増えており、経営する耕地の集約・集積や、規模の拡大による所得拡大も進みつつあります。

県では、新規就農を目指す人々を支援するさまざまな取り組みを行っています。就農に関するあらゆる相談に対応する「徳島県新規就農相談センター」や県内の農業法人等で研修生として働きながら、実践的な技術を習得する「とくしま就農スタート研修」、農業

の基礎知識から経営、6次産業化、スマート農業まで幅広く学ぶことができる「アグリビジネスアカデミー」などの支援体制が整備されています。

ところで、農業法人という言葉が使われ始めたのは、1957年に徳島県勝浦町のみかん農家が有限会社を設立したことが発端です。これをきっかけに、1962年に法人でも農地を取得できる農業生産法人制度が創設されました。2016年に施行された改正農地法では、農地を所有できる法人の要件が大幅に緩和され、要件を満たす法人を「農地所有適格法人」と呼ぶようになりました。2019年の県内の農地所有適格法人の数は、122となっています。

しかし、担い手の減少や高齢化などによる耕作放棄地の増加に、依然として歯止めがかからない状況です。もうかる農業を実現する「プロ農家」にとって必要なことは、経営規模の拡大や合理化による所得の拡大であり、そのためには土地をまとまった形に集約していくことが不可欠です。

●徳島の4大ブランド農産品を知っていますか

徳島には全国に誇るブランド農産品がいろいろありますが、特に、すだち・なると金時・鳴門わかめ・阿波尾鶏は、徳島が誇る4大ブランドとして全国にその名を知られています。

●すだち

すだちはさわやかな酸味と緑色の皮をもつ、徳島原産の香酸かんきつです。全国シエアの9割以上を占め、県民の食卓にも欠かすことのできない、徳島を代表する農産品であり、県のマスコットキャラクターも「すだちくん」になっています。

県内では家庭果樹として植えられてきましたが、県内最大の産地である神山町で本格的にすだちの栽培に取り組んだのは、1957年からです。それまでの主要産業であった養蚕業の不振やサツマイモの価格低下を受け、新たな換金作物としてすだちの栽培を始めました。当初は露地栽培が中心でしたが、ハウス栽培や長期冷蔵貯蔵技術の開発を進め、

1979年ごろまでに、一年中切れ目なく販売する供給体制が整ったことから、県外にも販路を拡大しました。

また、温州みかんの生産調整の中で徳島県がすだちへの転換の支援を始めたことや、1981年に大寒波でみかんの木が大量に枯死したことから、佐那河内村などでも急速に転作が進み、収穫量も大きく増加しました。

すだちは食べ物に添えて酢やレモンと同じような使い方ですが、ジュースやお酒にもなり、皮は薬味とし

すだちくん ©徳島県(すま第20-64号)

て使えます。変わったところでは、ぶりの飼料に混ぜるという用途があります。このぶりは臭みがなくなりさっぱりとした味になり、「すだちぶり」として販売されています。

しかし、すだちは依然としてローカル色の強い食品であることから、効果的にPRを行っていくことが欠かせません。

●なると金時

徳島へのサツマイモの伝来は江戸時代で、250年ほど前と言われています。

徳島県農業試験場（当時）は1978年ごろに高系^{こうけい}14号という品種から、ホクホクとした甘みがあり、表皮が紅く美しい系統を選び出すことに成功しました。当初は単に金時と呼んでいましたが、産地間競争を勝ち抜くために、鳴門く徳島周辺の特定地域で生産されるサツマイモを「なると金時」と呼ぶこととしました。なると金時は収穫後に13〜15度で定温貯蔵し、水分を程よく抜くことで、甘みや風味を増すことに成功しています。また、他県産のサツマイモが多く出回る秋冬の時期を避け、安定的に出荷する通年体制を強みと



すだち ©徳島県もうかるブランド推進課

して、知名度を高めることに成功しました。徳島県のブランド戦略の草分け的存在で、2007年には地域団体商標である地域ブランドに登録され、海外でも高い人気を誇っています。

しかし、近年では、ホクホクとした甘みが特徴のなると金時に対して、「紅はるか」など、ねっとりとした食感と強い甘みが特徴の品種が人気を集めており、なると金時の地位をおびやかしています。このような消費者の好みの変化を受け、なると金時の産地の一つである松茂町では、サツマイモのねっとり系ブームに着目した一部の農家が「紅はるか」などの栽培に取り組んでおり、今後もさらなる品質向上を目指しています。

●鳴門わかめ

徳島は古くから天然のわかめが豊富で、平安時代である927年の文献にも阿波の国の貢ぎ物として登場しています。

1958年には徳島県水産試験場（当時）が養殖実験に成功し、1963年からは鳴門市を中心に養殖が本格化しました。東日本の三陸わかめに対し、鳴門わかめは西日本を



なると金時 ©徳島県もうかるブランド推進課

代表するブランドで、鮮やかな緑色や肉厚でシコシコとした歯ごたえと風味の良さが特徴です。

品質の良いわかめが育つ条件として、栄養を供給するための潮の流れが必要です。冬の間、世界三大潮流の一つである鳴門海峡の激しい潮流にもまれて成長するため、海の栄養分が全体にいきわたり、高品質なわかめが育ちます。商品としては、生わかめを熱湯に通し水で冷却した後、塩蔵処理をした塩蔵わかめ、灰をまぶして乾燥させた灰干しわかめ、塩蔵わかめや灰干しわかめをさいて乾燥させた糸わかめがあります。

なお、鳴門わかめの産地偽装問題をきっかけに、徳島県は消費者の信頼を高めるため、「徳島県鳴門わかめ認証制度」を創設しました。適正な食品表示と原料仕入れから製品出荷に至るまでのわかめの加工履歴を整備している業者を県が認定するものであり、徳島県は事業者の認証取得促進を図るとともに、消費者に対する制度の浸透に取り組んでいます。

●阿波尾鶏

阿波尾鶏は、あかぎさ赤笹系のしやも軍鶏に白色プリマスロック種を掛け合わせて開発された高級



鳴門わかめ ©徳島県もうかるブランド推進課

地鶏^{じどり}です。身がしまつて適度な歯ごたえがあり、脂肪が少なくうま味とコクのある味が特徴です。

徳島最大のイベントである阿波おどりの強烈なエネルギーと、躍動感あふれる郷土色豊かな鶏という意味を込め、開発にあたった徳島県畜産試験場（当時）の職員がその尾羽の美しい姿をイメージして命名しました。インパクトのある素晴らしいネーミングですね。

県西部や南部の自然に恵まれた環境の中、80日以上をかけて丹念に育てられます。2001年には全国で初めて地鶏肉の日本農林規格（特定JAS規格）の認定を受け、厳重な品質管理のもと現在では出荷羽数地鶏肉日本一ブランドとなり、全国の販売指定店を通じて幅広く親しまれています。

名古屋コーチンや比内地鶏^{ひないじどり}などのブランド地鶏に対し後発組では勝てないと考え、開発当初から全国のマーケット調査を実施し、他のブランド地鶏と競合しない末端販売価格の設定を行いました。現在ではレストランのメニューに明記されるほどのブランドとなっています。



阿波尾鶏 ©徳島県もうかるブランド推進課

10 徳島の観光は これからの成長産業

●徳島には観光資源がいっぱい

徳島の観光と言えば、何を思い浮かべるでしょうか？

まずは本場・徳島の阿波おどり。「日本3大盆踊り」などに数えられる、日本を代表する盆踊りで、全国的によく知られています。特に、徳島市の阿波おどりは毎年8月12～15日の4日間開催され、100万人以上の人が出でにぎわいます。

また「世界3大潮流」の一つとされる鳴門海峡の渦潮も有名です。鳴門の渦潮は、瀬戸



鳴門海峡



内海と紀伊水道の干満差による、激しい潮流が生み出す自然現象で、江戸時代の風景画や浮世絵にも描かれており、昔から風光明媚な景勝地としても親しまれています。

このほか、県西部にある西日本第2の高峰剣山や峡谷の美しい大歩危・小歩危、日本の原風景と言われる秘境祖谷、平家の落人伝説が残る祖谷のかずら橋、美馬市脇町にある豪勢な藍商の面影を残すうだつの町並みなどが代表的な観光資源としてあげられます。

県南部には、複雑な海岸線を持つ橘湾やウミガメの産卵で知られる大浜海岸などがあります。県東部では、徳島市の徳島城跡（旧徳島城表御殿庭園）やさだまささんの小説のタイトルで映画化もされた眉山などがあげられます。



旧徳島城表御殿庭園



こうした観光地や観光名所のほかにも、徳島には独特の行事や伝統、歴史文化などが数多く残っています。歴史・文化遺産である「四国八十八箇所霊場と遍路道」は言うまでもありませんが、阿波人形浄瑠璃やその野外舞台で今も各地に現存する農村舞台、さらにはジャパンブルーで注目される阿波藍や国の伝統的工芸品に指定されている阿波正藍^{しょうあい}しじら織、阿波和紙、大谷焼などは、いずれも地域固有の観光資源です。また、大谷焼の窯元が合同で開催する陶器市「大谷焼窯まつり」には、毎年多くの人が訪れています。

スポーツツーリズムでは、世界有数の急流を持つ吉野川上流でのラフティングや国内屈指の波が立つ県南でのサーフィンのほか、ダイビングやカヌー、カヤック、また剣山山系でのスキーやトレッキング、ハングライダーやパラグライダーなど、自然を生かした体験型アウトドアスポーツ・レジャーも徳島の代表的な観光資源として人気を集めています。

さらに、日本プロサッカーJリーグの徳島ヴォルティスや野球の独立リーグ・四国アイランドリーグ^{plus}の徳島インディゴソックスなどのスポーツ観戦、2008年から始まったとくしまマラソンなどのスポーツ大会も、注目度の高いイベントとして定着しています。旅先を選ぶうえで「食」の魅力は重要な動機になりますが、すだち、なると金時、鳴門わかめ、鳴門鯛、阿波尾鶏といった食材は、徳島のうまいものとして知られています。

最近では徳島ラーメン（豚骨スープに豚バラ肉、ネギ、もやしなどがトッピングされ、

生卵をのせるのが特徴）が全国区の人気となり大勢の観光客が訪れています。これに加えて、たらいうどんや祖谷そば、半田そうめん、鳴ちゆるうどんといった徳島ならではの「麺」も話題となっています。鳴ちゆるうどんは、大きさが不ぞろいの細麺で、一般的な具材はネギ、刻み揚げと極めてシンプル、出汁だしもあつさりしています。ちゆるちゆると音をたてて食べることから名づけられました。

また全国的にご当地グルメがブームですが、ソウルフードとして定着している豆天玉焼き（小海老の天ぷらと金時豆をトッピングした関西風お好み焼き）のほか、ハモ・阿波牛・レンコンなどバラエティ豊かな地元食材をはさんだとくしまバーガー、アワビやアオリイカ、阿波尾鶏といった県南産の食材を盛りつけた南阿波井などが、観光振興に一役買っています。

2010年12月にスタートした「とくしまマルシェ」（徳島市しんまちボードウォーク）や「徳島びつくり日曜市」（徳島市問屋町）、「みはらしの丘あいさい広場」（小松島市立江町）といった朝市・産直市も、多くの人でにぎわっています。

イベントでは、2009年から始まったアニメの祭典「マチ★アソビ」の人气が高く、2019年までに延べ23回開催されています（2020年春は新型コロナ感染拡大の影響で中止）。毎年春と秋に2回開催され、1回あたり約8万人ものアニメファンが全国か

ら押し寄せてきています。

また水と緑に恵まれた「水都・とくしま」では、地域資源であるLEDの光を使った芸術祭「とくしまLED・デジタルアートフェスティバル」が開催され、第3回（2016年）と第4回（2018年）には、チームラボ代表の猪子寿之さん（徳島市出身）が芸術監督を務め話題を呼びました。こうした中心市街地のロケーションや地域資源の特性を生かしながら、アニメのコンテンツやデジタルアートの力を融合させて、新しい魅力や価値を創造していく取り組みにも人氣が集まっています。

芸術・文化の発信拠点である美術館や博物館には国内外から多くの来館者が訪れますが、鳴門公園の一角にある大塚国際美術館はまさにその代表例といえます。1998年に開館した同美術館は、日本最大級の常設展示スペースを有する世界初の「陶板名画美術館」で、古代壁画から現代絵画まで1000余点の陶板画（原寸大）を展示し、居ながらにして世界26か国、190余の美術館めぐりが体験できる施設となっています。ミケランジェロの「システイーナ礼拝堂天井画」（ヴァチカン）やゴッホが描いた花瓶の「ヒマワリ」全7点を再現するなど、世界に類がない唯一の美術館として年間数十万人が訪れています。また2018年のNHK「紅白歌合戦」で、シンガーソングライターの米津玄師さん（徳島市出身）が館内のシステイーナ・ホールから生中継で出演し、大きな反響を呼

びました。同美術館は、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」が発表する「日本人に人気の美術館・博物館ランキング」で、近年上位に選出されるなど、人気の施設となっています。

●徳島県の宿泊者数は全国最下位

徳島の魅力はまだまだ書き足りないほどありますが、残念なことに、観光客数（入り込み客数とも言います）や宿泊者数、地域でどのくらいお金が消費されたかを示す観光消費額といった統計的な視点で見ると、徳島県は全国の中で最下位クラスに低迷しています。

近年では、より大きな経済効果をもたらすという意味で、宿泊旅行の動向が注目されています。宿泊旅行は日帰り旅行に比べて、宿泊費の支出が上乗せされるだけでなく、交通費や食事・土産代などの支出もより多く見込まれるからです。

徳島県の延べ宿泊者数を、各都道府県と比較できる宿泊旅行統計で見みると、直近の2019年は257万人泊で全国最下位でした。四国の他県と比較すると、香川県は466万人泊（34位）、愛媛県439万人泊（36位）、高知県290万人泊（43位）と、3県に後れをとっているというのが実情です。

徳島県の延べ宿泊者数のこれまでの順位を見てみると、2011年～2019年の

間、2014年を除いて全国最下位となっています。2014年は、四国八十八箇所霊場の開創1200年の節目にあたったほか、剣山国定公園や室戸阿南海岸国定公園の指定50周年、瀬戸内海国立公園指定80周年とも重なりました。多くの記念事業やイベントが開催され、旅行会社などが徳島や四国にスポットをあてた旅行商品を数多くつくり、徳島の観光客数や宿泊客数が大幅に伸びたのです。またJリーグの徳島ヴォルティスが四国で初めてJ1に昇格した年でもあり、全国から多くのサポーターが徳島を訪れました。こうしたことから2014年は全国45位と順位を上げましたが、残念なことに、2015年以降は再び全国最下位となりました。

徳島に泊まる人が少ないことについては、まず徳島の立地的要因が考えられます。1998年に明石海峡大橋が完成し、本州とつながったことで関西からのアクセスが格段に良くなり、宿泊をしない日帰り客が増えました。四国内も高速道路網の伸長により移動が容易になったことで旅行の行程が広域化してきており、徳島に観光で訪れたとしても、関西方面や香川・高知・愛媛に移動して宿泊する、といったケースが多く見られています。また、宿泊者には観光目的の観光客だけではなくビジネス客の需要も含まれるので、宿泊者数が各都道府県の経済規模などにある程度左右されるのは仕方のないことかもしれません。

そして最大の問題点は、情報発信力が弱いことでしょう。これを裏づける調査結果があります。ブランド総合研究所が毎年行っている「地域ブランド調査」（2020年）の中で、徳島県の総合的な魅力度は全国46位となっています。また各都道府県についてどの程度知っているかを尋ねた認知度では、徳島県は47位と2016年以降5年連続で全国最下位です。いかに全国に徳島の魅力が伝わっていないか、またそもそも全国に徳島のこととあまり知られていないか、ということが分かりますね。

ほかにも同様の調査はいくつもありますが、残念ながらランキングはおおむね下位となっており、県外への観光PRが不十分と言わざるを得ません。

こうしたこともあって、徳島はホテルや旅館などの宿泊施設が少なく、客室数も少なくなっています。2019年3月の徳島県内のホテル・旅館を合わせた客室数は約9500室と、全国で下から2番目に少ない46位です。

いずれにしても、現時点での徳島の観光にはさまざまな課題や弱点がありますが、見方を変えれば、今後の情報発信力の強化や観光振興のがんばり次第で、大きなのびしろが期待できます。

●観光はこれからのリーディング産業

近年、観光産業は地域をけん引するリーディング産業であるとの認識が広まり、観光振興で地域経済の活性化を目指そうとする動きが活発化しています。今や多くの自治体・地域が観光振興に取り組み、観光客の誘致に躍起になっているのです。もはや日本国中が、国内はもとより世界からの観光客の争奪戦を行っていると言つてよいでしょう。

このように観光が重要視されるのは、観光が主に地域外からお金を稼ぐ産業であり、国内だけでなく、世界の需要や経済成長、そして活力を取り込むことができるからにほかなりません。さらには関連する産業が幅広いため、その経済波及効果が大きいからです。

地域外から稼ぐお金とは、観光客が地域内で消費する金額のことを意味しますが、1人1回あたりの消費額として、①訪日外国人旅行者の場合15万3千円、②国内旅行者の場合、宿泊旅行が5万4千円、日帰り旅行が1万7千円という試算が公表されています（2018年・観光庁）。

一方、家計調査によれば定住人口1人あたりの年間消費額は平均127万円なので、先ほどの計数を使って旅行者の消費に換算すると、外国人旅行者なら8人分、国内旅行者は宿泊旅行なら23人分、日帰り旅行なら73人分に相当します。言い換えれば、外国人旅行者8人に来てもらえば、定住人口1人の減少に伴う消費の落ち込みをカバーできるということです。

観光の振興により、地域の人口の減少に伴う消費の落ち込みを補うことができます。

ここで、観光の経済波及効果について具体的にみてみましょう。

まず観光客が増えることで、直接的にはホテルや旅館の需要が増加します。それだけではなくありません。宿泊施設が朝・夕食の材料となる青果物や水産物、畜産物などの調達を増やせば、間接的に農林水産業や卸・小売業の需要も増加します。またシーツや洗面用具などの備品の調達、清掃・クリーニングなどを通じて、製造業やサービス業にも需要が広がっていきます。これが経済波及のイメージです。

このように観光は、旅行業や宿泊業、旅客輸送業など直接的な観光関連産業だけでなく、飲食業や卸・小売業、サービス業、そして製造業や農林水産業など、幅広い産業と結びついているのです。また、地域の関連産業や体験型観光、産直市、農家レストランなどの従事者が増えるといったことで、雇用創出や生きがいの高揚にもつながります。

さらに観光客は、地域内の農水畜産品や加工品、独自のサービス・体験などに対価を支払いますから、地域外にお金が出せず、地域内でお金が循環するという特徴もあります。

観光が地域に及ぼす好影響は、ほかにもあります。ある観光客が徳島を訪れてファンとなれば、周囲に徳島を旅先としてすすめてくれるかもしれません。旅行中に食べた食材・物産などを旅行の後にも継続的に購入してくれれば、県産品の販路拡大や地域ブランドの

強化につながります。訪日外国人旅行者が購入して人気が高まれば、将来的には輸出競争力の向上にもつながるでしょう。

また多くの観光客が地域を訪れることで、新たな商業施設や宿泊施設の整備、古民家の改修・再生といった投資も活発化するでしょうし、徳島を旅行した人が徳島を好きになり、将来は移住してくれるかもしれません。さらに、地元に住む人が地元の良さを再認識し、地元のことをもっと好きになるという効果も期待できます。

このようなさまざまな効果が期待できるため、観光振興が注目されているのです。

●着地型観光が主流に

着地型観光とは、旅行会社が企画する一般的な観光旅行、あるいは旅行者の居住地（出発地）側で作られる発地型旅行とは異なり、旅行者を受け入れる（着地）側の地域が主体となって、地域の良さをアピールした旅行プランなどを企画・造成する形態を言います。

近ごろは、観光イメージが薄い地域に、しかも都市の大小やアクセスの良し悪しに関係なく多くの旅行者が訪れ、地域に好影響が出ている事例が多くなっています。

成功例を見ると、やり方によってはどんな地域でも観光振興による地域活性化ができるのだと勇気づけられますが、成功した背景には旅行者の観光に対する期待やニーズの変化

があります。

特に国内旅行は、従来型の自然や名所・旧跡見物、温泉泊のような周遊的な団体旅行から、体験・交流・本物志向をキーワードとした個人旅行へと主流が移ってきています。また地域らしさをより深く味わいたいという意識も強くなっており、こうした旅行者ニーズの多様化や高度化への対応が不可欠となっています。

着地型観光は、地域の良さを知る地元の観光関係者が企画・造成するので、有名な定番観光スポットが中心になりがちな発地型旅行と異なり、地域ならではの自然や風景、伝統・文化、歴史・伝説、産業などのほか、地元が自信を持ってオススメする食や体験といった地域資源を掘り起こし、磨き上げて商品化していくことができます。

地域ならではの旅行商品づくりには、地元の魅力を知り尽くす人の存在が重要で、官民を含めた地域全体での密接な連携が必要となります。また地域自らの情報発信やプロモーションも欠かせません。

今の旅行者は「どこへ行く」だけでなく、「そこで、誰と、どう過ごす（何をする）」ということを重視しています。こうした旅行者の意識や行動の変化に対して、徳島もどう対応して進化していくか、そして年間を通じて着地型観光を推進し、定着させるかが今後の大きな課題です。

●地域づくりの舵取り役「DMO」(観光地域づくり法人)

これまでの観光振興と言えば、旅行会社や交通事業者、ホテル・旅館、物産・土産物店などの観光事業者と観光協会、行政といった比較的限定された関係者で取り組んできましたが、先で見たように、これからは地域をあげて、多様な関係者と協同しながら取り組むことが重要になってきました。従来の関係者に加えて、農林水産業(地域ならではの食材・体験プログラムの提供等)や商工業(特産品・名物の開発等)、飲食店(地域の食の提供等)、サービス業(体験アクティビティの提供等)などの事業者のほか、地域住民(ボランティアや市民ガイド等)も巻き込みながら、地域が一体となって取り組むことが求められています。

こうした観光を通じた地域づくりを推進していくために、観光庁は2015年に、新たな観光推進の舵取り役となる専門組織「DMO」の制度を創設しました(DMOとは Destination Management/Marketing Organizationの略で「観光地域づくり法人」と訳されます)。DMOは、①地域の多様な関係者を巻き込んだ体制づくりとその取りまとめ、②データ分析やマーケティングなど民間の手法の導入、③観光コンテンツの造成や旅行者の受入環境整備、プロモーションなどに取り組み、観光客の誘致や旅行消費額の拡大に向けた具体的な成果をあげることが期待されています。

2020年10月時点で、「登録DMO」は全国で174法人、DMOの候補となり得る「候補DMO」は119法人が登録されています。このうち徳島県に係るDMOは、県東部・県西部・県南部の各エリアでそれぞれ登録されているほか、県域をまたぐ広域で活動する、せとうちDMOなどがあります。

●にし阿波く剣山・吉野川観光圏の取り組み

観光庁は国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進するために、2008年に観光圏制度を発足しました。これは、自然・歴史・文化など地域の幅広い観光資源を活用して、国内外からの観光客が2泊3日以上滞在し周遊できる、魅力ある観光エリアの整備を促進するもので、認定されると旅行業法の特例適用など国による総合的な支援が受けられる制度です。

徳島県では、県西部の2市2町（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）にまたがる「にし阿波く剣山・吉野川観光圏」が認定を受けています（2020年4月現在、全国で13地域が認定）。同観光圏では「ほんものの田舎」を売りに、地域内のさまざまな観光資源を巡る周遊コースの開発や外国人観光客の誘致などに取り組み、他地域との差別化を図りながら、独自のブランドを確立してきました。近年は「千年のかくれんぼく分け入る

ごとに、時は遡り^{さかのぼ}」をコンセプトに、長い歴史の中で隠された山里のひそやかで豊かな暮らしの魅力を発信し、世界に通用する競争力の高い観光地域づくりを進めています。

ここでは、宿泊事業者を中心とした民間組織の「大歩危・祖谷いってみる会」が、外国人観光客の誘致や観光地域づくり活動に中心的な役割を担っているほか、「一般社団法人そらの郷^{さと}」は、農山村の暮らし体験による教育旅行の受け入れや体験学習の誘致、滞在型の着地型旅行商品の開発、特産品の商品化などに取り組んでいます。修学旅行などの教育旅行では、2008～2019年度までの12年間に、延べ3万5千人泊以上を農家民泊で受け入れました。

このエリアには剣山に代表される山の魅力があります。山腹に張りつくように民家、農地が点在する山岳集落の文化的景観や独特の食文化、また人々の暮らしに根づく祖谷平家伝説、妖怪伝承などは、全国的にも珍しい独特の観光資源といえます。2016年には「食と農の景勝地」（農林水産省）に選定されたほか、2018年には「世界農業遺産」（国連食糧農業機関）に認定されました。茅^{かや}のすきこみによる土壌流出の防止や独自の農具を使用した耕作技術など、段々畑をつくらない急傾斜地での農業が注目されています。また雑穀・野菜などの地域固有品種の栽培や農耕にまつわる伝統行事などが継承されていることも評価されています。

このほか、東洋文化研究家のアレックス・カーさんが著書で紹介した秘境・祖谷は、日本の原風景と称される景観があり、築300年の茅葺きの「簾庵」に代表される古民家での滞在が人気となつて、世界中から来訪者があります。

このエリアは四国三郎・吉野川に代表される川の魅力もあわせ持つていて、剣山を源とする清流穴吹川や秘境の険しく美しい祖谷川、巨樹巨木の森を育てた貞光川など、豊かな自然環境も有しています。また、吉野川の景勝地である大歩危・小歩危では、遊覧船による船下りやゴムボートでの迫力あるラフティングなども楽しめます。

さらに、たばこや藍、水運などで栄えた脇町、貞光、池田には、富の象徴である「うだつ」をあげた古い町並みが残っています。

地域資源をあげればきりがありませんが、「ミ



吉野川のラフティング

シュラン・グリーンガイド・ジャポン」で☆（星）を獲得している祖谷街道やかずら橋、大歩危峡、東祖谷などは、特に近年外国人観光客が急増しています（「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」とは、フランスのミシュラン社が出版する日本のガイドブックで、数多くの観光地が☆で評価されています。☆☆☆はわざわざ訪れる価値がある観光地、☆☆は近くにいれば寄り道をして訪れるべき場所、☆は興味深い場所などと紹介されています）。

●南阿波の取り組み

県南部の海部郡3町（美波町、牟岐町、海陽町）は、2004年に「南阿波よくばり体験推進協議会」を設立し、自然をありのままに体験してもらう、体験型観光を推進しています。地元の住民がインストラクターとなって、定置網漁などの漁業体験やサーフィン、シーカヤック、無人島探検、ウミガメの生態観察や甲羅洗いなど、約60種類の体験プログラムを取りそろえ、



千年さんご（牟岐町）

個人旅行や教育旅行の誘致に力を注いでいます。

教育旅行については、2006～2019年度までの14年間に、延べ2万8千人泊以上を受け入れたほか、台湾など海外からの教育旅行の誘致も進めています。こうした取り組みによって、地域住民と修学旅行生との交流が年々深まっています。

●徳島LEDアートフェスティバルなどのアートイベント

徳島市は、地域資源の水と緑の魅力に地域産業であるLEDの光の要素を加えた、他の都市にはない新たな魅力を持つ「水都・とくしま」の創造を目指しており、徳島経済研究所の提案を受け、2010年にLEDを使った芸術祭では世界初となる「徳島LEDアートフェスティバル」を開催しました。

第1回（2010年）と第2回（2013年）では、スーパーバイザーに新潟県の「大地の芸術祭」や香川県の「瀬戸内国際芸術祭」を手がけている、アートディレクターの北川フラムさんを迎え、世界的に活躍している著名なアーティストなどの芸術性に富んだLEDアート作品が、徳島市中心部のひょうたん島周辺に展示されました。

第3回（2016年）と第4回（2018年）、「とくしまLED・デジタルアートフェスティバル」として開催）は、チームラボ（本社…東京都）代表の猪子寿之さん（徳

島市出身）が芸術監督を務め話題となりました。こうしたアート作品は一部常設展示されており、文化の森総合公園（「文化の森に憑依する滝」）や阿波銀行本店（「Flowers in the Sandfall-Tokushima」）などで、チームラボ作品を見ることができます。

チームラボは、デジタルアートやアプリ開発で世界的に注目を集めているウルトラテクノロジスト（さまざまな分野のスペシャリスト）集団で、ニューヨークやシンガポールをはじめ世界各地で作品展示を行っているほか、東京お台場での「チームラボボーダレス」（森ビルデジタルアートミュージアム）などでアート展を開催しており、世界的に有名なアート集団です。

なお、これまでのアートフェスティバルで制作された作品のうち、新町川にかかる「橋」そのものがアート化された、両国橋（逢坂卓郎氏）、ふれあい橋（たほりつこ氏）、新町橋（ミシャ・クバル氏）、春日橋（スペシャル・プラクティス社）の作品は常設展示されており、夜の水都を彩る観光資源となっています。



ふれあい橋

● 欧風産直市・とくしまマルシェ

2010年12月から、徳島市新町川沿いの「しんまちボードウォーク」では、毎月最終日曜日に、ヨーロッパの朝市のようなおしゃれで楽しい産直市「とくしまマルシェ」が開催され、多くの来場者でにぎわっています。

このとくしまマルシェは、①農業ビジネス活性化、②中心市街地活性化、③観光活性化の一石三鳥を狙って、徳島経済研究所が提案し実現したものです。

生産者自らが白いパラソルショップの売場に立ち、徳島県産のこだわりの農水畜産物や厳選された加工品、飲食などを提供しており、県産食材の魅力をアピールする場や新しい農業ビジネス創出の場ともなっています。



とくしまマルシェ

毎回季節に応じた産品を取り上げる目玉企画のフェアが開かれるほか、特徴あるカフェが出店するコンセプトカフェゾーン、こだわり職人による藍染や木製品などの工芸品・ハンドメイド小物などを集めたライフスタイルゾーンなども増設されるなど、およそ80店が立ち並ぶ人気イベントとして定着しています。

●マチ★アソビ

2009年10月から始まったアニメイベント「マチ★アソビ」は、最近では毎年大きなイベントが春と秋に開催され、1回あたり約8万人ものアニメファンが全国から押し寄せています。徳島の「マチをアソビ尽くす」がテーマであり、徳島駅前～しんまちボードウォーク～眉山山頂エリアなど、徳島市の中心市街地を舞台とした重要な観光資源となっています。

2009年に徳島市に事務所を開設したアニメ制作会社ユーフォーテーブル（本社…東京都、近藤光社長は徳島市出身）が企画したもので、アニメ上映や展示会はもちろん、アニメ監督やプロデューサー、人気声優らを招いたトークショーやアニソンライブ、コスプレファッションショーなど盛りだくさんの内容で、若者を中心に大変人気があります。このマチ★アソビを仕掛けたユーフォーテーブルは、大ヒットし社会現象にもなった「鬼

滅^{めつ}の刃^{やいば}」のほか、「刀剣乱舞^{とうけんらんぶ}」や「Fate^{フエイト}」、「おへんろ」など数々の人気アニメ作品をつくっています。

地元の飲食店と連携してスタンプラリーを行う「グルメハント」や、アニメ作品とコラボした特別仕様の銘菓・グッズ販売などは、県内企業も巻き込んだ人気企画となっており、地域経済にも好影響を及ぼしています。また来場者の約6割は県外からで、そのうち約4割が宿泊するなど、滞在型観光にも結びついています。

ユーフォーテールは、2012年3月に3D映画にも対応する大小2ホールを備えた常設のアニメ映画館を徳島市中心商店街にオープンさせました。ここでしか手に入らないグッズなどを販売するアニメ専門店も併設するなど、徳島からアニメ文化を発信する拠点となっています。

●とくしまマラソンなどのスポーツツーリズム

とくしまマラソンは、明石海峡大橋の開通10周年を記念して2008年にスタートしました。吉野川沿いを走る県内初のフルマラソンで、初回の出走者は約4千人でしたが、2019年の12回大会では過去最多となる1万4千人を超えるランナーが出走し、人気のスポーツイベントとして定着しています（2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で

中止）。

全国的なマラソンブームに加えて、地元の住民・企業による趣向を凝らした応援やボランティアなどの手厚いもてなしが好評で、レース前日に徳島入りする県外からの参加者も多く、徳島の観光資源となっています。

さらに自然豊かな徳島では、アウトドアスポーツを集客につなげる取り組みも目立ってきています。県南部でのサーフィン全国大会開催のほか、シーカヤックやシュノーケリング、またマウンテンバイクやトレッキング、山道や崖^{がけ}を駆けるトレイルランニングレースなど、各種イベントや体験ツアーも人気が高まっています。

県西部では、2017年にラフティング世界選手権が、国内で初めて三好市山城町で開催されたほか、2018年には三好市池田湖で、アジア初となるウエイクボードの世界大会も開催されました。美しく穏やかで鏡のような水面が好評で、ラフティングに続く新たな観光資源として期待が高まっています。

スポーツツーリズムは対象となる層が明確であるほか、リピーターも得やすいため、スポーツと観光を融合させた取り組みは今後ますます重要となるでしょう。2022年（新型コロナウイルスの影響で、開催が1年延期）にはワールドマスターズゲームがアジアで初めて、徳島県を含む関西広域を舞台に開催される予定です。徳島県ではトライアスロンやカ

スー、ゴルフなど5競技6種目の開催地となっており、スポーツツーリズムの普及のきっかけになることが期待されます。

なお、ワールドマスターズゲームは、国際マスターズゲームズ協会が4年ごとに主宰する大会で、おおむね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰でも参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会です。一般参加型の国際総合競技大会としては世界最大規模を誇り、参加者の多くは競技と観光の両方を目的に開催地域を訪れ、徳島にも大勢の人が訪れることが期待されています。

●徳島のインバウンド（訪日外国人旅行）市場への挑戦

徳島のインバウンドの状況について、先ほどと同じ宿泊旅行統計で、徳島県の外国人延べ宿泊者数を見てみましょう。2011年は1万9千人泊（全国45位）でしたが、直近の2019年では13万4千人泊（全国43位）と、この間約7倍に増加しました。2018年1月に徳島阿波おどり空港で国際線対応の新ターミナルが新設され、香港便の季節定期便が就航したことが底上げにつながったとみられます。もともと、外国人延べ宿泊者数の全国平均もこの間6倍以上に増加しており、全国的にみればまだまだ低い水準にとどまっています。

四国の他県を見ると、香川県は20位（77万2千人泊）、愛媛県39位（21万6千人泊）、高知県47位（9万5千人泊）となっており、香川県に大勢の外国人が訪れている様子がうかがえます。香川県では上海との定期航路増便や香港とのLCC定期航路就航、台湾からのチャーター便運航などに伴い、近年中国や香港、台湾からの旅行者が急増しているほか、2019年には第4回瀬戸内国際芸術祭が開催され、外国人の宿泊者数は大幅に増加しました。

このように徳島県全体としてみれば、インバウンド客は低水準にとどまっていますが、県内でもいち早くインバウンドの誘致に取り組み、近年著しい成果を上げている地域があります。それは大歩危・祖谷地区を中心とした、にし阿波エリアです。

大歩危・祖谷地区においては、すでに官・民・地域が一体となって観光振興に取り組んでいます。そのけん引役となっているのが「大歩危・祖谷いつてみる会」です。同地区内の宿泊施設や社が、連携して地域全体を売り出すために「大歩危・祖谷温泉郷」という名称や統一したロゴをつくるなど、地域のブランディング（地名や地域についてのイメージづくり）に取り組んできました。

またインバウンド誘致では、秘境のイメージや日本の原風景に関心を持つ香港や台湾、欧米の観光客にターゲットを絞り、集中したプロモーションを展開しました。

この結果、にし阿波エリアの外国人宿泊者数は、2011年の2千人泊から2019年は3万2千人泊と、この間で16倍もの大幅増加となりました。

これからの外国人旅行者は、リピーターを中心に、地方へもどんどん訪れるようになると思われますが、何も情報がない地域に来てくれるはずはありません。私たちが海外の全く知らない都市や、何のイメージも持たないところに旅行に行かないのと同じことです。その地域の情報があって、そこには何があるのかというイメージがわいて、ようやくそこに行ってみたいと思ひ、旅行先として検討してみようとなるのです。

外国人旅行者にとって、数ある候補地の中から、実際に海外旅行に行く先として「日本・徳島」が選ばれるまでには、相当なハードルがあるものと想像されます。

徳島に来る外国人に、スマートフォンなどで自由にインターネットを使えるWi-Fi環境を整備したり、買い物や飲食の時に多言語で対応できるよう改善するなど、免税店の拡大も含め、ハード面（施設・設備など）やソフト面（応対やサービスなど）の課題も解決していかなければなりません。

しかしいくら受け入れ準備を万全にして、「さあ、いらっしやい」と構えていても、現実には外国人は誰も来ない、となったら目もあてられません。受け入れ準備を整えると同時に、いかにして外国人旅行者に徳島に来てもらうかという戦略を練らなければなりません。

外国人旅行者に興味・関心を持ってもらえる観光資源や体験プログラムを整備するほか、地域の食や暮らし、産業や歴史、文化、祭りなど、こうした魅力の情報発信・プロモーションを含めたインバウンド誘致の取り組みを、地道に実行しなくては意味がないのです。

そもそも徳島を知っている外国人はごくわずかでしょうし、徳島に来ている外国人旅行者にしても、彼らに響く風景であったり、文化や食、体験など、他の地域にはないテーマ性やストーリーを気に入って、徳島ならではの地域資源を求めて訪れているのです。

たとえば、外国人旅行者の間で、祖谷地区の古民家を改修した宿泊施設で長期滞在する旅が人気を集めています。しかし単に古民家を改修しただけでは、どこにでもある話となります。



祖谷の風景 千年のかくれんぼ ©読庵(有)

この地で進められた「桃源郷祖谷の山里」プロジェクトは、東洋文化研究家で古民家の再生を訴えるアレックス・カーさんがプロデューサーとして参画しています。空き家となっていた古民家は、空調設備や床暖房などの最新設備が導入され、快適な滞在が可能となる現代風の茅葺き民家としてよみがえりました。

「標高700m以上の山の中、しかも高低差が400m近くもある急斜面の集落に建てられた古い農家を訪れ、1000年以上も自給自足の生活を続けてきた『千年のかくれんぼ』と呼ばれる秘境で、穏やかな風景や暮らしぶりを感じながらのんびり過ごす。それでいて携帯電話やインターネットもつながり、床暖房やキッチンの設備が整った趣ある古民家に滞在する」

こうしたストーリーを伝えることで、行ってみたい、宿泊してみたいとなるのです。

●住んでよし、訪れてよしの徳島に

観光の持つ稼ぐ力を利用し、旅行者の観光消費で人口減少分の消費額をカバーできると先に紹介しました。

そのためには、徳島の魅力を改めて整理して絞り込み、旅行者目線に立ってその良さをどのように伝えるか、ということが重要になります。そもそも観光という言葉には「国の

光を観る」という語源があり、旅行者にとっては、その地域の光っているところ〓良いところを観ることが観光なのです。

では逆の立場で、受け入れる側の地域としてはどうすれば良いのでしょうか。国の光を見せる、地域の良いところや魅力を人々に伝える、また地域の資源に光を当て自らが光を発する、ということが求められます。

ある調査では、地元の人が愛着を持っている地域ほどよその地域の人が訪れたいと思っていて、愛着が低いところにはよその地域の人が行こうという意欲が低くなる、という結果が出ています。言われてみればその通りですね。地元の人すら関心がなく「ここには何もない」と言うようなところに、旅行者が訪れるはずがありません。

郷土愛やご当地愛が強く、住民自らが地域の良さを十分知って地元を楽しんでいる地域には、旅行者も行ってみたいと思うものです。まずは地元の人が地元の良さを知る観光の地産地消の取り組みを進めることが、まさに「住んでよし、訪れてよし」の魅力ある地域づくりへとつながっていきます。

最後に質問です。

○徳島に来る県外の友人や外国人を、どこに案内しますか？

○徳島にもっと観光客に来てもらうには、どうすればいいですか？

11 中心市街地は徳島の顔

●中心地は変遷する

徳島の政治や経済の中心地は、古代は朝廷の出先機関が置かれた徳島市国府町、中世では戦国大名が拠点とした藍住町勝瑞^{しょうずい}、近世からは蜂須賀家の居城である徳島城周辺へと、時代とともに変遷してきました。江戸時代に城下町であった徳島市は、当時の姿を大工町^{だいくまち}藍場浜^{あいばはま}、弓町^{ゆみちよう}、幟町^{のぼりちょう}といった多くの地名に残しています。

徳島城の築城と同時に多くの商人達も集められたのですが、まずお城に近い内町^{うちまち}には、城に品物を納める御用商人が多く集まりました。城から見えて川向こうにも商売を行う店が集まり、新町^{しんまち}となりました。新町や船場には大きな店が多く、藍場浜には藍大尽^{だいくじん}と言われた藍の豪商の白壁の藍倉倉庫群が立ち並んでいました。城の裏鬼門である南西の方角に位置する眉山^{びざん}の麓^{ふもと}には、寺社が集まり寺町を形成しました。

●交通は水運から陸運へ

現代の輸送手段は自動車や鉄道などの陸運が中心であり、徳島を流れる河川の多さは時として交通渋滞を引き起こす要因となっています。しかし、自動車や鉄道などがなかった時代では輸送手段の中心は水運であり、水都である徳島市に人口が集積しました。

水運全盛期の吉野川では、大きな帆を張った全長16メートルの船が、薪、木炭、たばこ、藍玉などを、祖谷川口の川崎から池田へ迂回半田へ脇町へ岩津へ川島へ第十堰を経て徳島市まで2～3日で運びました。逆に徳島市からは、塩、米、麦、雑貨などを積んでおよそ1週間を要しました。

那賀川はダムができる1951年まで、木頭地区などで伐採された木材の運搬に利用されてきました。途中までは管流しといって1本ずつ流し、集積場でいかに組み、下流の製材工場まで流していました。

昭和の初めごろまでは、徳島市街地と撫養（鳴門市撫養町）を結ぶ巡航船も運航されていました。新町橋畔から新町川を上り、吉野川を横切り、榎瀬江湖川から今切川を上り、旧吉野川へ撫養川へ鳴門文明橋畔に至るものです。

1895（明治28）年に日清戦争が終了した後、深刻な財政難に陥っていた政府は鉄道などの大型事業に民間の資本を導入しようと考えました。徳島でも藍商人の大串龍太

郎が県内の有力藍商人らに働きかけて、1896（明治29）年に徳島鉄道株式会社を設立しました。それから3年後の1899（明治32）年2月に徳島～鴨島（吉野川市鴨島町）間が開通し、その翌年には舟戸（吉野川市山川町）まで開通しました。そして、1907（明治40）年に国に買収された後、1914（大正3）年3月に阿波池田（三好市池田町）まで開通しました。

1913（大正2）年には徳島～小松島間が、1916（大正5）年には古川（徳島市応神町）～撫養間と中田（小松島市中田町）～古庄（阿南市羽ノ浦町）間がいずれも民営で開通し、1935（昭和10）年には高德線が国有として開通しています。

鉄道の開通とともに、藩政時代から明治期にかけて物資輸送の中心であった吉野川の水運は、その地位を鉄道に譲ることになりました。

●新町・内町地区の栄枯盛衰

大正時代に鉄道網の発達によって県内各地から徳島駅に人を運ぶ仕組みが整い、特に新町地区と内町地区は、戦前、西日本でも有数の商店街になっていました。しかし、第二次世界大戦末期の1945年7月4日、徳島大空襲によって徳島市の中心部はもとより、市街地の6割が一晩で焼け野原となりました。このときの被害は、死者約1千人、負傷者

約2千人、焼け出された被災者約7万人という大きなものでした。

こうした悲惨な出来事を乗り越え、終戦後は驚異的な復興を遂げ、1950年代半ば～1970年代初頭の高度経済成長期には、新町地区周辺に多くの映画館が立ち並び、商店街を多くの人が行き交い買い物を楽しんでいました。

しかし、交通の主役は次第に鉄道からマイカーに移り、1980年代には広い駐車場を備えた郊外型大型店が相次いでオープンし、にぎわいに陰りが出てきました。1983年に徳島駅前にもごう徳島店が開店し、この年の新町地区の通行量は10年前の半分以上にまで落ち込み、1995年には同地区の顔とも言える地元資本の丸新百貨店が60年余りの歴史に終止符を打ち、ひとつの時代が終わりました。

2020年8月31日にそごう徳島店が閉店しました。アミコビル東館からそごう徳島店が撤退することによって、そごう徳島店と賃貸契約を結んでいたテナント・ブランドのうち残留するのはわずかとなりました。また、そごう撤退後のテナント誘致は現在のところ詳細は未定ですが、東館の2階半分程度と5階の一部に三越伊勢丹ホールディングスが出店を予定しています。アミコビル全体（西館、東館）では93テナント・ブランドがそごう撤退後も営業を続けることとなりますが、徳島市中心部の商業機能の低下は否めません。ゆめタウン徳島、イオンモール徳島などの郊外の大規模ショッピングセンター（SC）

の定着により、商業機能の集積地は新町・内町地区だけではなくりました。さらにインターネットショッピングなどの店外での購買が一般的となる時代を迎えて、中心市街地は他地域とのすみ分けを図り、中心市街地ならではの役割が求められるようになってきます。

●中心市街地の役割とは何でしょうか

そもそも中心市街地とは何でしょうか。ひと言で表現すると「都市機能が集積して外から人が一番多く集まってくるところ」。具体的には、①公共交通のターミナル、②消費、娯楽の空間、③医療、文化、教育などのサービスを受けられる空間、④オフィス、⑤住居が組み合わさった空間で、歩いて回れる範囲を指します。

徳島市の中心市街地は、人が出会い、交流し、新しい文化を生む街としての求心力が残念ながら失われています。中心市街地のもつ交通条件の良さなどのメリットを生かし、人が集まり、人が主役となるような街への転換を急ぐ必要があります。

多くの人のニーズを反映させ、足りない機能を付け加えていくことが重要です。そのためには街全体をデザインしてマネジメントする仕組みが欠かせません。そこで、中心市街地活性化に取り組んでいる高松市中心部の丸亀町商店街の例を見てみましょう。

ここでは中心市街地の活性化について、「商店主の生活設計のためだけの事業であってはならない。商店街は公共性を意識してこそ存在価値がある」という考えで取り組みがスタートしました。

まちづくりを進めるうえでのネックは土地問題です。シャッターの降りた店を放置しようが駐車場にしようが、土地の所有者の自由です。そこで、丸亀町商店街は土地の所有権と使用権を分離させました。所有者は自分たちの資産である土地をまちづくり会社に提供し、まちづくり会社はその地域に必要なお店や施設を集積し、そこから得られる利益を所有者に地代として分配するという仕組みをつくりあげたのです。

これが実現したのは、地域に住む人たちの強い危機感と日ごろの連携、リーダーシップをもった人の存在があったからこそ。徳島も大いに参考にすべきでしょう。

郊外のSCを中心とする地域が中心市街地の機能を果たせばいいのではないかと、この意見もあります。SCは買物客のニーズに合った店を揃え、最近では消費だけでなく学びの場や子育て支援サービスも提供し、地元の人をたくさん雇用するなど、大きな役割を果たしています。しかし、SCだけでは全国どこにでもある特徴のない街になってしまいます。

中心市街地には住む人と訪れる人が共に長い歴史の中でつくりあげてきた「街並み」が

あります。徳島のアイデンティティ（存在意義）ともいえる徳島ならではの街並みが衰退することは、県全体の活力低下にもつながります。ですから、行政やそこに住む住民のみならず、市民・県民が自分たちの問題として主体的に関わり、中心市街地を再構築していくことが必要です。

そごう徳島店が閉店することに伴い、市民等の幅広い意見を聴くことを目的として徳島市が実施した「そごう徳島店閉店に伴う徳島駅前のみちづくりのあり方についてのアンケート調査（2019年11月～12月実施）」の結果を見ると、「徳島駅前にどんな施設があればいいと思いますか（複数選択）」に対して、回答者の約8割が百貨店・デパートを選び、さらに4割強が百貨店・デパート以外の商業施設を選んでいます。また、3割強の人が文化施設、2割が駐車場、1～2割の人が子育て支援施設、交通施設（鉄道施設、バス広場など）、健康増進施設、ベンチなどの休憩施設、公共施設（市役所窓口など）、駐輪場、宿泊施設を選んでいます。

そごう徳島店の閉店が発表された直後のアンケート調査だったので「百貨店・デパート」をあげる人が多いものの、多様な施設があがっている点は注目されます。市民が描く中心市街地には市街地の核となる商業施設が欠かせないことと、併せて文化施設、子育て支援施設、交通施設（鉄道施設、バス広場など）、健康増進施設といった市民サービスを

提供する施設も必要であると思われます。

徳島市では2019年6月に徳島駅周辺まちづくり計画を策定しています。これは徳島の玄関口にふさわしい拠点の形成に向けた方針や施策を定めたものです。これによると、中心市街地のまちづくりの基本方針は、「四国東部の中核都市にふさわしい都市機能を集積し、にぎわいを創出する」、「地域資源を身近に感じることが出来る都市景観と、人々が歩いて楽しみ、滞留や交流が生まれる居心地よい公共空間を創出する」などとされ、まちづくりの施策として、買回り品等を販売する商業施設、県内の食材を生かした個性ある飲食店、宿泊施設、医療施設、健康増進施設、文化施設、観光案内施設、伝統文化を伝える施設、住宅、子育て支援施設などの誘導、アートギャラリー、工房、イベント広場、シンボルアート・モニュメント、川の駅などの整備があげられています。

2020年9月の県議会では、徳島市長からの要請を受けて、市文化センター跡地で計画している新ホールについて隣接する県青少年センターの土地活用も含め、県立の2千席の大ホールを核とした施設整備の検討に県市協調で着手すると述べ、さらに県青少年センターはそごう撤退後のアミコビルに移転させ、新たに移転整備する県青少年センターはそれまでの施設と異なり、ICTやアニメ、eスポーツなど、若者が集う魅力的な機能へ進化させる考えも示しました。中心市街地はそごう撤退により商業機能は低下し

ましたが、文化的な機能や若者を呼び込むにぎわい機能が新たに加わることになります。

●心おどる水都徳島に

徳島市の中心部は、空から眺めると、川に囲まれた地域がひょうたんの形をしていることから、「ひょうたん島」の愛称で呼ばれています。徳島市は、面積の約13%を川が占めています。「ひょうたん島」の周囲の護岸は県名産の青石できれいに整備されています。世界に誇れる水の都といっても過言ではないでしょう。

ところが、1980年代ごろまでは、新町川も決してきれいな川ではありませんでした。そこで「できる人が、できる時に、できることを」を基本に、「市民の汚した川は市民の手できれいに再生しよう」と立ち上がったのが、特定非営利活動法人新町川を守る会の理事長を務める中村英雄さんです。有志10人で会を発足し、毎月2回ボートで川の清掃を始めました。中村さんたちの活動を行政も後押しし、魚釣りができるほどきれいな川が復活したのです。

新町川を守る会は、ひょうたん島を約30分で1周する「ひょうたん島クルーズ」を無料（要保険料大人300円、小人150円）で運航していますが、今では徳島市の名物となり、年間の乗船者は5万人を超えています。そして、毎年夏に「吉野川フェスティバ

ル」や「屋形船と邦楽の夕べ」、秋には「観月演奏会」、冬には「川からサンタがやってくる」や「寒中水泳大会」など、川を生かすさまざまなイベントを開催し、さらには、新町地区と鳴門を結ぶ「撫養航路」を復活させるなど、川を楽しむライフスタイルを定着させてきました。

そのほかにも、助任川、田宮川、吉野川河川敷の清掃、花植え、そして、高知県の吉野川流域での植樹・間伐活動に加えて、川を共通項とした全国各地との連携などにも力を注いでいます。

「川を汚したのも人間なら、川を美しくするの人間。川は見られて美しくなる」というのが、中村さんの持論です。



ひょうたん島クルーズ

12 徳島は銀行の歴史も藍商人から

●銀行条例までの歴史

明治維新以降の日本では、1872（明治5）年11月、太政官布告として公布された国立銀行条例により、第一（東京）、第二（横浜）、第四（新潟）、第五（大阪）の国立銀行（発券機能を持つ銀行）が設立されました。しかし、わずか4行にとどまったこともあり、政府は1876（明治9）年に国立銀行条例を改正しました。これにより国立銀行の設立は容易になり、各地で設立が相次ぎました。

1879（明治12）年、第百五十三銀行を最後に、それ以後の国立銀行の設立は許可されなくなったことから、私立銀行が急増しはじめます。さらに、1882（明治15）年に日本銀行が設立されたことに伴い、1883（明治16）年5月に国立銀行条例が改正され、国立銀行は発券機能を停止し私立銀行に転換することになりました。加えて、1893（明治26）年7月に銀行条例が施行され、銀行は545行になりました。

私立銀行の第1号は、1876年7月に設立された三井銀行（現・三井住友銀行）です。

●全国2位の資本金、久次米銀行

全国の長者番付の上位に名を連ねる藍商人であり、材木業も営む久次米兵次郎は、1879（明治12）年11月24日に銀行の開業免許を受けました。そして、同年12月15日に国内5番目の私立銀行として久次米銀行が開業しました。資本金50万円は、三井銀行の200万円に次ぐ全国2位、そんな大銀行が徳島にできたのです。藍商人の経済力がいかに大きかったかを物語っていますね。

徳島市西船場町に本店を置き、早々に東京と大阪、その後、新宮（和歌山県）・洲本（兵庫県）・須賀川（福島県）に支店・出張所を設けています。材木商としてのネットワークも生かしながら、営業範囲を拡大していきました。

1880年代半ばの日本は紡績と鉄道を中心に企業が相次いで設立され、製糸業など輸出産業が発展しました。この好景気、1889（明治22）年の夏にピークに達し、その後変調をきたし始めました。そして1890（明治23）年、金融はひっ迫し金利は高騰、株価は暴落の悪循環となり、日本で初めて近代の意味での経済恐慌が起こり、多くの企業や銀行が破たんしました。

久次米銀行も木材価格の暴落を直接の契機に、1891（明治24）年5月30日休業を余儀なくされ、9月には関東部と関西部に分離しました。

関東部では、1892（明治25）年2月4日に破たん処理後継銀行として合資会社久次米銀行を発足させましたが、1905（明治38）年10月28日に東京地方裁判所から破産決定の宣告を受け、再び破たんしました。一方の徳島本店や大阪支店などの関西部は、後で述べるように、今の阿波銀行につながっていきます。

久次米銀行以外の県内の主な2つの銀行をみてみます。一つは、第八十九国立銀行です。徳島藩の旧藩主や士族の出資によって1879（明治12）年5月に開業しましたが、明治末年までに解散しました。もう一つは、1882（明治15）年5月に営業を開始した資本金7万円の徳島銀行（現在の徳島大正銀行とは異なります）です。徳島で鉄道や電灯などの会社を設立した藍商人・大串龍太郎おおぐりゅうたろうによって設立され、阿波商業銀行に次ぐ預金シェアを持っていましたが、取付けにあつて休業した後、阿波商業銀行（現在の阿波銀行）に営業権を譲渡、1928（昭和3）年に解散しました。

取付けとは、信用を失った金融機関等に預金者が預金引き出しを求め押し寄せることです。昨今インターネットの発達で、間違いやいたずらだけではなく、悪質な風評を一瞬にして流すことが可能になっています。金融機関に限らず、間違った情報から騒ぎになったり、場合によっては全く関係のないところまで影響が及ぶこともあり、企業などは普段から正確な情報を発信するなど、風評を発生させないような取り組みがますます重要になっ

ています。また、情報を受け取る側も間違った騒ぎに巻き込まれないよう、情報を鵜呑みうのみににすることなく自らが確認しようとする姿勢が欠かせないでしょう。

●阿波銀行、堅実経営のルーツ

久次米銀行を分離した関西部の預金債務等の完済を目的として、1892（明治25）年2月に無限責任会社阿波銀行（翌年6月28日、商法施行により合名会社阿波銀行に組織変更）が、徳島の藍商人を中心に設立されました。

この阿波銀行の経営は軌道に乗り、債務処理は予定よりも早く4年間で完了し、当初の目的を果たしました。しかし、近代的企業が大きく発展してきたこともあり、そのまま解散させるよりも、地元産業育成のため恒久的な銀行として残すべきという意見が高まって



設立当時の阿波銀行本店 ©阿波銀行

きました。そこで、1896（明治29）年6月27日の存立期間満了を控え、広く県内資産家や一般投資家などに出資を求めて新たに株式会社阿波商業銀行を設立（1896年6月21日開業）し、預金と貸金の大部分を移し替えました。こうして発足した阿波商業銀行が、1964年10月1日に阿波銀行に行名を変更して、現在に至っています。

阿波商業銀行は、経済恐慌による久次米銀行の経営破たんを経験した教訓を生かし、健全な銀行経営を目指しました。商取引の裏付けのある短期の金融を主体とし、特定企業への集中貸出を排除した資金運用を原則としました。商品売買に必要な資金を供給する商業金融の担い手としての決意をかかげ、銀行名に「商業」を使用しました。

設立趣意書にも記された「堅実経営」は、現在も阿波銀行の行是（こうぜ）であり、近代化の過程で日本が好不況を繰り返しましたが、バブル経済を経て現在に至るまで、決して揺らぐことはありませんでした。

さらに藍商人は、「手拍限」（てうちかぎり）に代表される信用の重視や、信用を維持継続するために、自らの行動を厳しく律しながら社会に対しては精一杯奉仕するという、「陰徳」（いんとく）の精神を大切にしていました。創業の精神には藍商人の精神が生きており、阿波銀行では現在もその精神を大切に受け継いでいます。

●徳島県内の預貯金・貸出金

それでは徳島県内の金融の現在の状況はどうなっているのでしょうか。2020年3月末の県内の預金と貯金の残高は7兆4千億円、うち国内銀行の預金残高は4兆6千億円、その国内銀行の預金残高のうち個人預金は3兆3千億円で、その他は法人・地方公共団体等からの預金となっています。

一方、国内銀行の県内向け貸出金は2兆1千億円です。国内銀行でみた預金に対する貸出金の割合は4割強であり、そのほかは県外での貸出や国債、地方債などの有価証券等での運用となっています。

県内国内銀行の預金、貸出金残高の2015年3月末からの5年間の増減率をみると、預金残高は6・9%増、うち個人預金は3・8%増、一方、貸出金は17・5%増と貸出金の増加が目立っています。

銀行などが預かったお金は預金と呼ばれますが、ゆうちよ銀行、農業協同組合、漁業協同組合及び労働金庫が預かったお金は貯金と呼ばれています。

国債とは国が発行する債券のことで、債券を金融機関などの投資家や個人に販売することによって、資金を借り入れています。地方債とは、国債と同じように、都道府県や市町村といった地方自治体が発行する債券のことです。

●徳島の銀行

県内には、都市銀行（みずほ銀行、三菱UFJ銀行）、地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）、第二地銀（徳島大正銀行、香川銀行、愛媛銀行、高知銀行）が店舗を構えています。信託銀行は2018年に無くなりました。

銀行の種類がいろいろ出てきましたが、国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地銀、信託銀行に分かれており（ゆうちょ銀行は除く）、都市銀行とは東京や大阪など大都市部に本店を置き、全国に支店を展開している銀行をいい、地方銀行とは主に都道府県など地域を営業地盤としている銀行で、全国地方銀行協会加盟銀行をいいます。なお、国内銀行以外の銀行には、ゆうちょ銀行やインターネット専業銀行等があります。

信託銀行とは銀行業務と信託業務の両方を営んでいる銀行で、全ての信託業務を営むことができます。信託業務とは委託者が信頼できる人（受託者）に対してお金や土地・建物などの財産を移転し、受託者は委託者から託された目的に従い、受益者のためにその財産を管理・処分などを行うものです。

第二地銀とは第二地方銀行協会加盟銀行で、主に無尽から出発し、中小企業金融を専門とする相互銀行を経て普通銀行に転換した地域金融機関をいいます。無尽とは庶民金融の手段として古くから発達したもので、参加者を集め、お互いの掛け金で金銭を融通する

ものです。無^む尽^{じん}会社のほとんどは1951年の相互銀行法の成立に伴い相互銀行となり、その後普通銀行へ転換しました。

徳島大正銀行は、1918（大正7）年3月に富岡無尽として設立され、1951年に徳島相互銀行、1989年に徳島銀行へ商号変更しました。さらに、2020年に大阪に本社がある大正銀行と合併し、現在の名称になりました。この間、2010年4月に香川銀行と共同持株会社トモニホールディングス（株）を設立して経営統合しています。なお、大正銀行は、2016年にトモニホールディングスの傘下に入りました。

●その他の金融機関

一定の地域を営業地域として地域の中小企業や個人の会員の相互扶助を目的とした協同組織金融機関として、県内には徳島信用金庫と阿南信用金庫の2信用金庫があります。また、労働組合、消費生活協同組合や労働者等を会員とする四国労働金庫の店舗があります。農業に関しては農業協同組合とその上部組織である徳島県信用農業協同組合連合会、漁業に関しては徳島県信用漁業協同組合連合会が、それぞれ貯金業務と貸出業務を行っています。

政府系の金融機関としては、商工組合などの中小企業等協同組合とその構成員へ金融を

行う商工組合中央金庫や、国民生活事業や中小企業事業、農林水産事業への融資を担う100%政府出資の日本政策金融公庫の支店があります。

以上の金融機関のほか、株式等の有価証券の売買や売買の仲介などを行う証券会社があります。県内に本店を置く証券会社は阿波証券と徳島合同証券の2社です。この2社のほか県外から野村證券、S M B C日興証券、大和証券、みずほ証券、岡安証券、香川証券が支店を設けています。

生命保険会社と損害保険会社については、県内に本社を置く企業はありませんが、各社が支店・営業所を展開しています。

●阿波銀行の取り組み

阿波銀行は2020年3月末で預金が2兆9千億円、うち県内が2兆4千億円、貸出金が1兆9千億円、うち県内が1兆1千億円となっており、県内預金の約4割、貸出金で約5割のシェアを占める県内トップバンクとなっています。

県内人口の高齢化と減少がますます進むことから、地域金融機関は自らが存立するところの経済基盤の弱体化に直面することが予想されます。このため、地域経済の活性化に、金融機関も真剣に取り組まなければ将来がありません。

阿波銀行では、事業性評価（取引先企業等の将来性を的確に見きわめること）やコンサルティング機能の発揮（取引先企業等のためにアドバイスをを行うこと）、また、地方創生についても積極的に取り組んでいます。このほか、徳島大学発ベンチャー企業を支援するファンドへの出資、起業支援の取組みであるTIB（徳島イノベーション）への参画、創業スクールにおけるセミナー実施やビジネスプラン策定支援等を行っています。

そして、四国の他の地方銀行（百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）と四国アライアンスを組み、四国地域の持続的成長・発展に向けた取り組みも行っています。

2020年6月、野村證券と包括的業務提携を行い、一生涯を通じてお客さまの人生設計をサポートし、地域の金融資産を守り育てていくという銀行・証券・保険連携ビジネスモデルの構築を進めています。

2019年12月、「地方創生・地域活性化への貢献」「お客さまを起点とした銀行サービスの品質向上」を基本コンセプトとした新しい本店営業部が



阿波銀行本店 ©阿波銀行

オープンしました。建物の多くを「阿波銀プラザ」
「スタートアップショップ」「キッズスペース」
「ヒストリールーム」「バーチャルシアター」など
のパブリックスペースが占め、銀行のお客さま以外
の方々にも広くご利用いただくことで、徳島市中心
街に多くの人が集まり、にぎわいが創出され、ひい
ては地域の活性化につながっていくことを目指して
います。

日本の政策目標の大きなテーマの一つに、各地域
がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会
をつくりあげることがあります。地域の総合力が問
われており、産官学、つまり産業界、行政、学校・
研究機関などと密接な連携をとっていくことが、ま
すます重要になっています。そのなかで金融機関も
大きな役割を担っており、阿波銀行もその役割を果
たすことに力を入れています。



阿波銀行本店営業部 ©阿波銀行

13 徳島の未来

●徳島の歴史と徳島出身の偉人

これまで経済を中心に徳島の特徴を見てきました。徳島が経済的に豊かで、食や自然、文化なども誇るべきところがいっぱいあることがわかりただけたのではないかと思います。最後に徳島の歴史や徳島出身の偉人・有名人について、ごく簡単に見ておくことにしましょう。

徳島は歴史ある地域です。人類誕生や縄文・弥生時代以前から特徴的な歴史があります。たとえば、恐竜の化石は全国各地で発掘されていますが、勝浦町で見つかった竜脚類の草食恐竜ティタノサウルス形類の歯の化石は、白亜紀前期（約1億3千万年前）の地層から発掘されています。これは、福井県立恐竜博物館があり、恐竜の化石の発掘で有名な福井県勝山市の地層（約1億2千万年前）よりも古く、日本最古級です。

また、徳島には少なくともおよそ2万年前ごろから人が住んでいました。約2千数百年前の縄文時代の終わりから弥生時代の初めごろは、徳島城公園のあたりは海辺で、公園内



の城山貝塚では貝殻や土器、住居跡などが確認されています。なお、城山貝塚の発掘は、徳島市出身で世界的に有名な考古学者である鳥居龍藏博士の指導の下で行われました。

弥生時代に豊作を祈念する祭礼に使われたとも言われる銅鐸も多数出土しています。全国で出土した銅鐸はおよそ五百点ありますが、そのうち徳島県は40点以上を占めており、全国有数の出土数となっています。

また、弥生時代後期から古墳時代前期にかけては、朱（赤色の顔料）の原料である辰砂が採掘されていました。阿南市の若杉山遺跡は、日本最古の辰砂採掘遺跡で、2009年に国史跡に指定されています。朱は、古代日本で銅鐸や土器、古墳の石室を赤色に着色するために大量に使用されるなど、大変重要な役割を果たしていました。

徳島は古代より拓け、関西圏や朝廷とのつながりが強い地域でした。日本最古の歴史書である古事記では、淡路島に次いで四国（伊予之二名島）ができたとされています。この中の阿波国の別名が大宜都比売神で、食糧の神とされています。

天皇ご即位の重要儀式・大嘗祭では、古くから阿波忌部の民がつくる麻織物の「あらたえ」が調進（注文に応じ、品物を整えて差し上げること）されています。最近では、2019（令和元）年11月に行われた大嘗祭で、阿波忌部の子孫と伝わる三木家から、

「あらたえ」が調進されました。

中世から近世にかけて、海路が主要な交通手段であった時代、徳島は「四国の玄関口」となっていました。四国八十八か所の一番札所（霊山寺）も、徳島県鳴門市にあります。

室町時代には、14世紀に、阿波出身の細川頼之が將軍を補佐する管領となりました。細川氏は、その後も一門で阿波や畿内の守護職（国単位で設置された軍事指揮官・行政官）を占めるなど、有力守護大名として活躍します。16世紀には三好長慶が阿波・讃岐・淡路を本拠に畿内の主要地域を支配しました。三好長慶は最近歴史研究が進み、織田信長より前の戦国天下人として見直されてきています。また、徳島には「阿波公方」と呼ばれる足利將軍家の一族が住んでいました。第十四代將軍の足利義榮は阿波公方出身です。

このように阿波出身者が京都で活躍する時期が長く続いたことから、有名な歴史小説家である司馬遼太郎氏は、「阿波人の京都支配は二百年という長さになる」（街道をゆく32）と書き残しています。

江戸時代には蜂須賀家が阿波・淡路島を支配しました。この間、3章で説明したように、蜂須賀公の奨励もあって、藍作が主要産業となっていく、日本を代表する藍商人などが誕生します。徳島は、暴れ川である吉野川が毎年のように洪水をくり返すため、米作には不向きでしたが、藍は通常洪水が発生する前の7月に収穫でき、また川の氾濫によって流域に肥沃な土が運ばれるため、藍作には適していました。加えて、江戸時代に衣

服に使う布地が麻から藍染めしやすい木綿に代わり、藍の需要が大きく増加したのです。このほか、砂糖、たばこ、塩の生産も盛んでした。こうしたことから徳島藩の表石高は25万7000石ですが、じっごくだが実質石高は50万石と言われるほど繁栄しました。

明治維新後も藍産業は引き続き徳島の主要産業となっていました。しかしながら、明治30年代に入り、安い外国産の藍や化学染料に押されて、藍産業は急速に衰退します。その後、製糸業や紡績業などが盛んになり、戦前の徳島は「繊維王国」と呼ばれるようになります。高度成長期には繊維のほか、化学や紙パルプ工業などの生産が増加します。また、金額は大きくないものの、家具、仏壇、大谷焼、わかめ、藍染めなども全国的に有名です。ただし、全国の工業化の進展のスピードの方が速かったため、たとえば1964（昭和39）年の徳島県の製造品出荷額の全国に占める割合は0・37%と、極めて低い水準にとどまっていました（ちなみに、当時の徳島県の人口の全国に占める割合を1965年の国勢調査でみると、0・76%でした）。

しかしながら、第5～7章でみてきたように、その後大塚グループ、日亜化学工業（株）をはじめ、製造業が急速に成長します。

この結果、平成の間に徳島の経済は全国を大きく上回るスピードで順調に成長しました。県民経済計算統計をみると、平成になる直前の1988（昭和63）年度から2017

（平成29）年度までの間に、製造業出荷額は1・8倍に増え（全国は1・1倍）、豊かさを表す県民一人あたりの県内総生産も1・8倍に増えています（全国は1・4倍）。令和になっても製造業は引き続き元気です。勇気づけられる動きですね。

人物に目を転じると、徳島出身の偉人や有名人は大勢います。

明治以降でも、人類学者の鳥居龍藏、日本の薬学の創始者と言われる長井長義、救貧事業などを通じて友愛・互助・平和の精神を説き続けた賀川豊彦は徳島出身です。また、政治の分野では第六十六代内閣総理大臣の三木武夫が、経済の分野では大塚グループ、日亜化学工業（株）などを世界的な企業に育てあげた経営者たちがいいます。

最近では、芸術やスポーツの分野で徳島出身者が大活躍しています。作家の瀬戸内寂聴、光を使った芸術的な展示を行うチームラボ代表の猪子寿之、シンガーソングライターの米津玄師、アニメ版「鬼滅の刃」を制作したユーフォーテーブルを率いる近藤光、女子プロゴルフ賞金女王の鈴木愛選手など、多士済々です。

このように、徳島出身の偉人や有名人は大勢いますが、ここでは、最近業績が再評価され注目されている三好長慶と、明治以降に社会・科学の分野で活躍した偉人、それに現在芸術やスポーツの分野で全国的に活躍している有名人に絞ってご紹介します。

●三好長慶

三好長慶は、16世紀の戦国武将です。後世、松永久秀に下剋上げこくじやうを許したと歪ゆがんで伝えられましたが、最近歴史研究が進み、織田信長より前の戦国天下人として見直されてきています。

もともと細川氏の家臣でしたが、他の3兄弟と力を合わせて中央（近畿）に進出し、阿波・讃岐・淡路をはじめ、畿内の山城・摂津・和泉・河内・大和・東播磨・丹波・丹後を支配し、室町幕府を左右する実力をもつようになりました。

自由都市界の保護、いくさにおける鉄砲の活用、キリスト教布教の許可、石垣白壁の築城も行いました。これらは織田信長に先立つものと言われています。

現在、「三好長慶NHK大河ドラマ誘致推進協議会」が徳島と関西で設立され、署名活動や講演会など、活発な活動が展開されています。

●鳥居龍蔵

鳥居龍蔵は、わが国の人類学・民族学のパイオニアです。

明治・大正・昭和にかけて、約半世紀もの間、中国各地、台湾、朝鮮半島、モンゴル、東部シベリア、サハリン島、千島列島、南米などさまざまな地域を訪れて調査しました。調査の範囲は民俗学、考古学、歴史学など幅広く、また現地の人たちの暮らしの様子など

を写真も使って詳細に記録しました。

徳島市の城山貝塚も鳥居龍蔵の指導の下で発掘され、縄文時代の終わりから弥生時代の初めごろにかけての当時の人たちの生活の様子が明らかにされました。

徳島県文化の森総合公園内には、徳島県立鳥居龍蔵記念博物館があり、鳥居龍蔵が残したぼう大な資料をみることができます。

●長井長義

長井長義は日本の医薬品業界に大きな貢献をし、「日本の薬学の創始者」と呼ばれています。蜂須賀藩の御典医（大名に召し抱えられた医者）の家に生まれ、長崎とドイツに留学して化学を学びました。帰国後、今でも風邪薬に使われているエフェドリンを発見し、その後、東京薬学会（現在の日本薬学会）の初代会頭を務めました。

また、高等女学校を設立したほか、その3年後に設立された日本初の女子大（日本女子大学校）で家庭化学を教えるなど、女性の高等教育にも力を尽くしました。

晩年には、官立の薬学専門学校の設立を政府に働きかけ、徳島高等工業学校応用科学製薬科学部（現在の徳島大学薬学部）の設立にも深く関わっています。

●賀川豊彦

賀川豊彦は、大正・昭和期に活躍した社会運動家です。神戸の貧民街に住みながらキリ

スト教の伝道と救貧活動を行った経験を描いた自伝的小説「死線を越えて」は、大ベストセラーになりました。また、多くの協同組合の創設に関わり、生活協同組合、農協共済の父とも言われています。

社会運動家としての活躍もあって海外での評価も高く、ノーベル文学賞、ノーベル平和賞の候補にも何度かあげられています。

賀川豊彦に関する記念館や関係する団体は全国各地にあります。県内でもドイツ館のとなり、鳴門市賀川豊彦記念館があり、「愛は、私の一切である」という賀川豊彦の言葉を刻んだ石碑とともに、六百点余りの貴重な資料が展示されています。

現在芸術やスポーツの世界で活躍している有名人についても見てみましょう。

●瀬戸内寂聴

作家の瀬戸内寂聴は、小説『夏の終り』や『花に問え』、『現代語訳源氏物語』など、数多くの作品を書いています。

1973年に出家して僧となった後も、京都の嵯峨野に寂庵を構えて精力的な執筆活動が続けていますが、軽妙な法話や人生相談、エッセーなども大人気となっています。2006年には文化勲章も受章しました。

「生きることは愛すること」がモットーです。徳島県で開催された国民文化祭のために書かれた人形浄瑠璃「モラエス恋遍路」でも、「人がこの世に生まれるのは、愛するためです」という言葉が出てきます。

● チームラボと猪子寿之

猪子寿之が率いるチームラボは、光を使った芸術的な展示が世界中で大人気となっています。東京・お台場のミュージアム「森ビルデジタルアートミュージアム・エプソンチームラボボダーレス」は、米国の国際的なニュース雑誌、タイム誌の「世界で最も素晴らしい場所2019年度版」に選ばれました。2019年にアメリカのトランプ大統領が国賓として来日した際も、メラニア夫人と安倍昭恵首相夫人と一緒に訪れています。

海外でも、シンガポールを象徴する三つ星ホテルであるマリナーナベイ・サンズに常設のミュージアムが開設され観光名所となるなど、活動の舞台は世界中に広がっています。

徳島県内では、文化の森（呼応する木々、憑依する滝）、阿波銀行本店1階（Flowers in the Sandfall-Tokushima）、あすたむらんど徳島（つながる！積み木のまち）などにチームラボの作品が常設展示されています。

● 米津玄師

米津玄師は、日本を代表するシンガーソングライターです。

当初インターネットの動画投稿サイトに歌声合成技術を利用した作品を投稿し、人気を博していましたが、2012年にソロデビューした後は「Lemon」^{レモン}「馬と鹿」などの大ヒット曲をたて続けにリリースしています。同時に、菅田将暉^{すだまさき}や福山^{フクサン}の曲も手がけ、大成功を収めるなど、プロデューサーとしての才能も発揮しています。

2018年末の『紅白歌合戦』では、「Lemon」を熱唱し大きな感動を呼びました。舞台となった大塚国際美術館のシスティーナ・ホールは、米津玄師のファンにとって聖地となり、大勢の人が訪れるようになっていきます。

● ユーフォーテーブルと近藤光

大ヒットし社会現象にもなった「鬼滅の刃」^{きめつ}のアニメを制作するのが、近藤光が率いるユーフォーテーブルです。ほかにも「刀剣乱舞」^{とうけんらんぶ}、「Fate」^{フェイト}、「おへんろ」などの人気アニメーション作品を手がけています。

ユーフォーテーブルは、徳島市内にもスタジオやカフェ、映画館を構えています。近藤光は、徳島市を舞台に開催される全国的に有名なアニメイベントである「マチ★アソビ」にも、開催当初から深く関わっています。

● 鈴木愛

東みよし町出身の女子プロゴルファー・鈴木愛選手は、小学校5年生のときにゴルフ

を始め、2009年に中学生で「四国女子アマチュアゴルフ選手権競技」で優勝しました。その後2013年にプロとなり、2017年と2019年の賞金女王に輝くなど、トッププレーヤーとして活躍しています。

●徳島の未来を創る

この本では、経済のことを中心に徳島の特徴をみてきました。いかがでしょうか。確かに徳島は、高齢化や人口減少などの問題が全国以上に深刻です。けれども製造業が元気で、経済的に豊かで、食や自然に恵まれています。過疎に悩む中山間地域でも、サテライトオフィスで有名な神山、葉っぱビジネスやゼロ・ウェイスト宣言の上勝、それに秘境として香港や欧米の観光客などにも人気の祖谷等、全国から注目されている地域があります。

またご紹介した通り、徳島出身の偉人や有名人は大勢おり、政治・経済・芸術・スポーツなど、さまざまな分野で活躍してきました。

こうした徳島のことを、県外の人はどうのように見ているのでしょうか。残念ながら、(株)ブランド総合研究所が公表しているアンケート結果(都道府県別魅力度ランキング2020)を見ると、徳島は魅力度ランキングで全国47都道府県中46位と、下位に甘んじています。しかし、徳島に移住したり、転勤で県外から徳島にやってきた人に聞くと、

徳島は魅力的だと答える人が多いのです。たとえば、徳島経済同友会が2020年9月に実施した徳島への移住者に対するアンケート調査や、阿波燦燦会あわさんさんかいという転勤族の親睦会しんぼくかいが2018年に実施したアンケート調査の結果をみると、徳島の好きな点として、川や海などの美しく豊かな自然、魚、肉、野菜など食べ物がおいしい、人がおおらかで人情味がある、住みやすい（都会よりも治安がよい、あわただし過ぎない、物価が安い）、阿波おどりなど豊かな文化があげられています。

なぜこのようなギャップがあるのでしょうか。それは、来てみて住んでみるとよいところがいっぱいあるのに、そのことを徳島に住んだことがない人に十分伝えきれていないからだと考えられます。

実は、先にあげた魅力度ランキングは、（株）ブランド総合研究所が公表している愛着度ランキング（地元愛の強さのランキング）や自慢度ランキング（地元を誇りに思う人の割合のランキング）と密接な関係があります。つまり、地元のことが好きで自慢に思う人が多い地域は、よその人から見ても魅力的なのです。たとえば、2020年の魅力度ランキングのトップ3は北海道、京都府、沖縄県ですが、2019年の自慢度ランキングのトップ3も北海道、京都府、沖縄県でした。また、2019年の愛着度ランキングで北海道は1位、京都府は6位、沖縄県は3位と、いずれも全国トップクラスです。

魅力度ランキングと地元の人々の地元に対する思いとの間にこのような密接な関係があることについては、次のように解釈できます。まず、地元に対する思いが強い地域は、その地域の出身者が県外に住むようになった場合でも、地元のをさを友人や知人に話をするでしょう。よいところだと聞くと、行ってみたくなくなるのが人情です。また、県外から来た観光客や大学生、転勤族も、地元の人から見どころやおいしい店など、さまざまな情報を簡単に入手することができるでしょう。このように、地元に対する思いが強い地域では、その地域の出身者一人ひとりが地元の宣伝をしてくれるのです。それだけではありません。地元に対する思いが強い地域では、地元の景観や自然環境を守り、その地域をより住みやすくしていこうとする活動も行われやすいと考えられます。住む人にとって住みやすい場所は、訪れる人にとっても魅力ある場所です。当然その地域の魅力は高まることになります。

これらのことから徳島の魅力度を高めるためには、私たち一人ひとりが徳島のよいところを発見し、好きになって、県外の人に魅力を伝えること、そして徳島をよくしていこうと行動することが非常に大事であることが分かります。ところが残念なことに徳島県は愛着度ランキング、自慢度ランキングでも全国平均以下となっています（たとえば2019年の愛着度ランキングは33位、自慢度ランキングは43位です）。

この本がきっかけになって皆さんが徳島のことをもっとよく知ろうと思い、好きになっ

ていろいろな人に徳島の魅力を伝えること、そして徳島の魅力をさらに高めるように行動することを期待しています。

国や地域に繁栄をもたらすのは、最後は人です。日本の未来を創るのは、創造性ある人たちであり、地域を創るのは、そこで暮らす人たちです。徳島は多くの偉人や経営者、芸術家を生み出し、日本や地域の発展につなげてきました。こうした事実を知り、皆さんもそうした人たちに続いて、明日の日本や徳島を創っていく人になることを期待しています。

最後に、質問です。

○あなたにとって徳島のよさ、好きなところはどんなところでしょうか？

○県外の人や親せきが徳島に来た時、何をすすめますか？

○徳島の魅力を高めるためには、どんなことをしていけばよいでしょうか。

○徳島の未来のために、あなたは何をしますか？

おわりに

最後まで読んでいただき、ありがとうございました。

いかがでしたか？

これであなたは、かなりの徳島通になったはずです。

それぞれにくわしい説明をする紙面の余裕ありませんでしたし、あれ？と思ったこともあったかもしれません。そうした点は、ぜひご自身で調べてみてください。より深く徳島通になれるはずです。

ところで、徳島経済研究所では、「徳島県の経済と産業」（年1回）という冊子を発行しています。徳島県の経済・産業動向に関するさまざまな統計の最新のデータについて解説しています。本書で興味を持ったことについて、もっとくわしく知りたい場合などにご利用ください。さらに、その時々地域や産業の課題に関する研究員の論文やレポート、徳島ゆかりの話題の人へのインタビューなどを「徳島経済」（年2回）で取り上げています。徳島県の景気のことについて知りたい場合には、「徳島経済レポート」（毎月）、

「企業経営動向調査」（毎四半期）、「経済トピックス」（随時）が参考になります。
これらはすべて徳島経済研究所のホームページに掲載しています。徳島経済研究所にご連絡いただければ、冊子を差し上げることも可能です。本書や「徳島県の経済と産業」は、パソコンやタブレットなどでも読めるよう、PDFファイルも掲載しています。ぜひ活用してください。

改訂版の執筆、編集に関わった役職員

荒木光二郎 小松新一 竹中淳二（現徳島文理大学教授）

大谷 博 元木秀章 蔭西義輝 井上郷平

桒原さやか 沖 凜歩 元木恵子



徳島経済研究所

<https://www.teri.or.jp/>

主要参考文献

「藍の豪商経営戦略と盛衰」	泉 康弘	徳島新聞社
「阿波藍沿革史」西野嘉右衛門	思文閣	
「阿波藍経済史研究」	天野雅敏	吉川弘文館
「阿波藍史」 三好昭一郎	阿波銀行	
「阿波銀行百年史」	阿波銀行百年史編纂委員会	阿波銀行
「阿波の歴史」 三好昭一郎、猪井達雄	講談社	
「日本地方金融史」	地方金融史研究会	日本経済新聞社
「阿波史の構図」三好昭一郎	阿波臨谷館	
「徳島県の歴史」県史シリーズ36	福井好行	山川出版社
「徳島県史 第5巻」「同第6巻」	徳島県史編纂委員会	徳島県
「徳島市史 第3巻 産業経済編 交通通信編」	徳島市史編さん室	徳島市
「鳴門市史 上巻」鳴門市史編纂委員会	鳴門市	
「上板町史 下巻」上板町史編纂委員会	上板町	
「池田町史 上巻」池田町史編纂委員会	池田町	
「図説 徳島県の歴史」	三好昭一郎、高橋 哲	河出書房新社
「徳島県におけるすだち栽培と産地形成」	豊田哲也	阿波学会紀要
「徳島県の歴史読本」	徳島県教育委員会	
「角川日本地名大辞典 36徳島県」	角川書店	
「江戸時代人づくり風土記 36徳島」	農山漁村文化協会	
「徳島経済 Vol.83」対談	徳島経済研究所	
「徳島経済 Vol.85」対談	徳島経済研究所	
「日垂50年のあゆみ」	日垂化学工業株式会社	
「2020年版 徳島県の経済と産業」	徳島経済研究所	
「全国『女性社長』分析調査(2020年)」	帝国データバンク	
「国民経済計算」、「県民経済計算」、		
「全国女性の参画マップ」	内閣府	
「国勢調査」、「経済センサス」、		
「家計調査」、「全国消費実態調査」	総務省	
「農林業センサス」	農林水産省	

写真提供

提供元について記載のない写真は、徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」のフォトギャラリーからご提供いただきました。

徳島が好きになる本

2016年6月 初版発行

2021年1月 改訂版発行

編集・発行 公益財団法人 徳島経済研究所

徳島市西船場町2丁目12番地

阿波銀行第2別館

電話 088(652) 7181

ファックス 088(625) 3818

URL <https://www.teri.or.jp/>

デザイン 藤本孝明＋如月舎

藤本有香

印刷 株式会社 松下印刷